

経済産業省同時発表

平成 24 年 10 月 31 日

平成24年情報通信業基本調査の結果(速報)

総務省及び経済産業省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」の第3回調査結果(速報)を取りまとめましたので、お知らせします。

1 結果概要

(1) 情報通信業を営む企業の概要

- 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,371 社、情報通信業に係る平成 23 年度売上高は 41 兆 781 億円(全社の売上高は 62 兆 4,060 億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、38 兆 7,200 億円(前年度比 1.6%増)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 77.4%を占める。
- 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は 4,643 社、平成 23 年度売上高は 42 兆 2,705 億円(情報通信業売上高は 38 兆 7,119 億円)。1企業当たり売上高は 91.0 億円(前年度比▲5.3%減)で、電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。

(2) 電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 961 社、平成 23 年度売上高は、合計で 16 兆 3,025 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15 兆 5,829 億円(前年度比▲0.5%減)。事業別では、電気通信事業は 13 兆 2,555 億円、民間放送事業は 1 兆 9,025 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,447 億円。

(3) 放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 299 社、平成 23 年度売上高は 2,568 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,023 億円(前年度比 2.4%増)。資本金5千万円未満の事業者が全体の7割以上を、従業員 100 人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

(4) インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は523社、平成23年度売上高は1兆2,550億円(前年度比6.9%増)と2年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1兆999億円(前年度比13.4%増)。1企業当たり売上高は24.0億円(前年度比4.9%増)と増加。

(5) 情報サービス業について

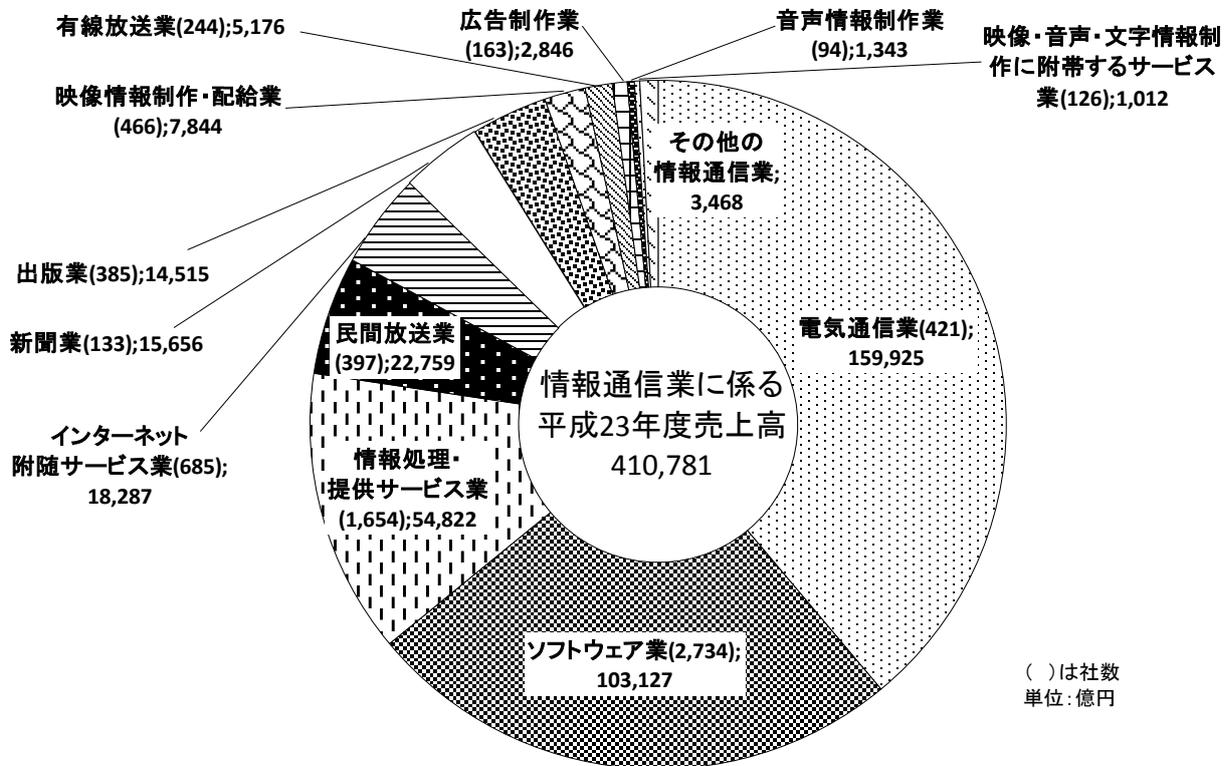
情報サービス業の企業数は 3,312 社、平成 23 年度売上高は 13 兆 975 億円(前年度比 8.0%増)と 2 年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、11 兆 4,603 億円(前年度比 3.7%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。1企業当たり売上高は 39.5 億円(前年度比 0.3%増)と2年連続の増加。

(6) 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 613 社、平成 23 年度売上高は 2 兆 5,959 億円(前年度比 16.7%増)と2年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2 兆 70 億円(前年度比横ばい)。業種別では、新聞企業が最も多い。1企業当たり売上高は 42.3 億円(前年度比▲8.8%減)で、新聞企業以外の全ての業種で減少。

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

情報通信業に係る平成 23 年度売上高



	企業数	当該業種	
		売上高 (億円)	構成割合 (%)
全体	5,371	410,781	100.0
電気通信業	421	159,925	38.9
ソフトウェア業	2,734	103,127	25.1
情報処理・提供サービス業	1,654	54,822	13.3
民間放送業	397	22,759	5.5
インターネット附随サービス業	685	18,287	4.5
新聞業	133	15,656	3.8
出版業	385	14,515	3.5
映像情報制作・配給業	466	7,844	1.9
有線放送業	244	5,176	1.3
広告制作業	163	2,846	0.7
音声情報制作業	94	1,343	0.3
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	126	1,012	0.2
その他の情報通信業	-	3,468	0.8

2 調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動の実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ること

(2) 調査主体

総務省及び経済産業省

(3) 調査対象業種・対象基準

情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上(※)の者
※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

(4) 調査事項

ア 全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等

イ 各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

平成 24 年 3 月 31 日

(7) 調査実施時期

平成 24 年 5 月 16 日から同年 7 月 15 日まで

(8) 回収状況

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率
調査票①(共通事項調査用)		9,072	6,174	68.1%
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,431	898	62.8%
	調査票③(放送番組制作業用)	814	377	46.3%
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,323	739	55.9%
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,731	3,801	66.3%
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,591	842	52.9%

連絡先：総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

(担当：磯室長、佐藤課長補佐 電話：03-5253-5744)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

(担当：高辻室長、熊倉参事官補佐 電話：03-3501-1831)

情報通信業基本調査速報

平成24年情報通信業基本調査
(平成23年度実績)

平成 24 年 10 月 31 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<要旨>	P. 1
<利用上の注意>	P. 9
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 11
1. 調査結果の全体概要	P. 11
2. 売上高の状況	P. 12
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 13
4. 資産と付加価値の状況	P. 15
5. 従業者の状況	P. 16
第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数の状況	P. 19
3. 売上高と利益の状況	P. 20
4. 資産と付加価値の状況	P. 21
5. 従業者の状況	P. 22
6. 子会社・関連会社の状況	P. 23
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 24
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	P. 24
2. 売上高の状況	P. 25
3. 設備投資の状況	P. 27
4. 従業者の状況	P. 27
5. 今後の事業運営	P. 28
第3章 放送番組制作業	P. 30
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	P. 30
2. 売上高の状況	P. 31
3. テレビ放送番組の二次利用	P. 31
4. 設備投資の状況	P. 32
5. 従業者の状況	P. 33
6. 経営上の課題、問題点	P. 33
第4章 インターネット附随サービス業	P. 34
1. 企業数と売上高の状況	P. 34
2. 設備投資の状況	P. 35
3. 外部委託の状況	P. 35
4. 従業者の状況	P. 36
5. 人材育成の状況	P. 37
6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	P. 37
第5章 情報サービス業	P. 38
1. 企業数と売上高の状況	P. 38
2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 40
3. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 41
4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 42
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 43
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 44
1. 企業数と売上高の状況	P. 44
2. 事業運営の状況	P. 46
3. 課金システムの状況	P. 46
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 47
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 48
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 49
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 50

平成24年情報通信業基本調査速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は5,371社。これを主業とする企業は4,643社。
- ・ 5,371社の情報通信業に係る売上高は41兆781億円。主業4,643社でみると38兆7,119億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

→ p2、p11

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,371社、情報通信業に係る平成23年度売上高は41兆781億円(全社の売上高は62兆4,060億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、38兆7,200億円(前年度比1.6%増)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.4%を占める。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

→ p3、p17

情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,643社、平成23年度売上高は42兆2,705億円(情報通信業売上高は、38兆7,119億円)。

1企業当たり売上高は91.0億円(前年度比▲5.3%減)で、電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。

第2章 電気通信業、放送業について

→ p4、p24

通信・放送業の事業者数は961社、平成23年度売上高は、合計で16兆3,025億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆5,829億円(前年度比▲0.5%減)。事業別では、電気通信事業は13兆2,555億円、民間放送事業は1兆9,025億円、有線テレビジョン放送事業は4,447億円。

第3章 放送番組制作業について

→ p5、p30

放送番組制作業の企業数は299社、平成23年度売上高は2,568億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,023億円(前年度比2.4%増)。資本金5千万円未満の事業者が全体の7割以上を、従業者100人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

第4章 インターネット附随サービス業について

→ p6、p34

インターネット附随サービス業の企業数は523社。平成23年度売上高は1兆2,550億円(前年度比6.9%増)と2年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1兆999億円(前年度比13.4%増)。

1企業当たり売上高は24.0億円(前年度比4.9%増)と増加。

第5章 情報サービス業について

→ p7、p38

情報サービス業の企業数は3,312社。平成23年度売上高は13兆975億円(前年度比8.0%増)と2年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、11兆4,603億円(前年度比3.7%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。

1企業当たり売上高は39.5億円(前年度比0.3%増)と2年連続の増加。

第6章 映像・音声・文字情報制作業について

→ p8、p44

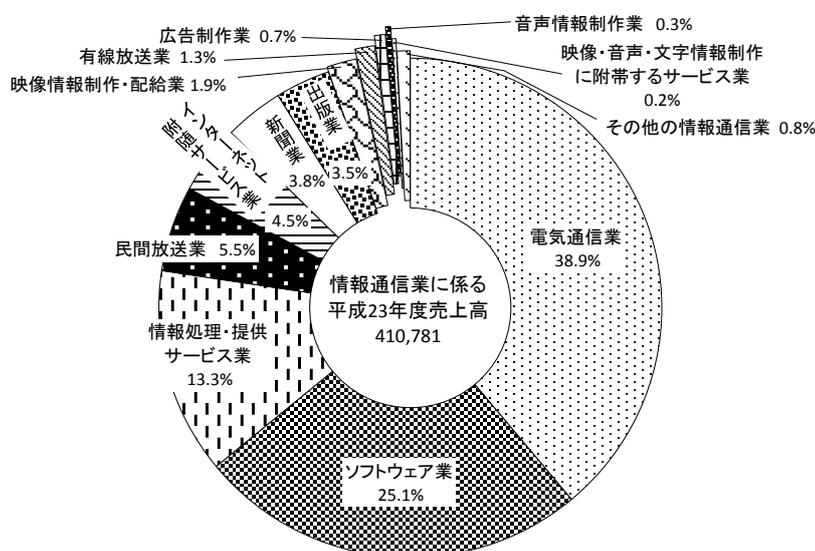
映像・音声・文字情報制作業の企業数は613社。平成23年度売上高は2兆5,959億円(前年度比16.7%増)と2年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2兆70億円(前年度比横ばい)。業種別では、新聞企業が最も多い。

1企業当たり売上高は42.3億円(前年度比▲8.8%減)で、新聞企業以外の全ての業種で減少。

第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

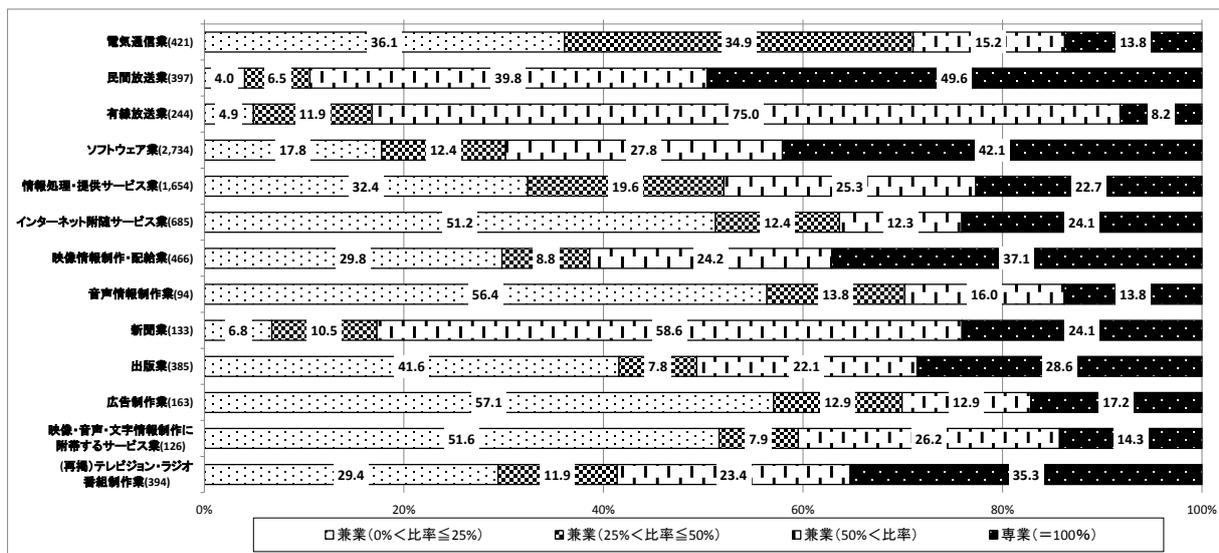
- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,371 社で、情報通信業に係る平成 23 年度売上高は 41 兆 781 億円(全社の売上高は 62 兆 4,060 億円)。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 77.4%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が全 12 業種において5割以上を占めている。特に有線放送業では 91.8%、電気通信業及び音声情報制作業で 86.2%の企業が兼業をしている。

情報通信業に係る平成 23 年度売上高



	企業数	当該業種売上高(億円)	構成割合 (%)
全体	5,371	410,781	100.0
電気通信業	421	159,925	38.9
ソフトウェア業	2,734	103,127	25.1
情報処理・提供サービス業	1,654	54,822	13.3
民間放送業	397	22,759	5.5
インターネット附随サービス業	685	18,287	4.5
新聞業	133	15,656	3.8
出版業	385	14,515	3.5
映像情報制作・配給業	466	7,844	1.9
有線放送業	244	5,176	1.3
広告制作業	163	2,846	0.7
音声情報制作業	94	1,343	0.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	126	1,012	0.2
その他の情報通信業	-	3,468	0.8

兼業率別企業構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 全社売上高 × 100

第1章 第2節 主業格付けペース結果のポイント

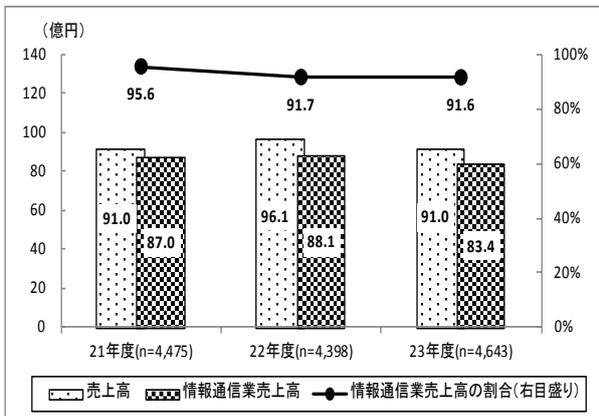
- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)を1企業当たりで見ると、事業所数は 3.5 事業所(前年度差▲0.2 事業所減)、常時従業者数は 224 人(前年度比▲7.1%減)。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は 91.0 億円(前年度比▲5.3%減)。情報通信業売上高は 83.4 億円(同▲5.4%減)、売上高に占める割合は 91.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり営業利益は 9.0 億円(前年度比 15.0%増)、経常利益は 7.9 億円(同0.2%増)、当期純利益は 4.4 億円(同▲1.0%減)。

概要(1企業当たり)

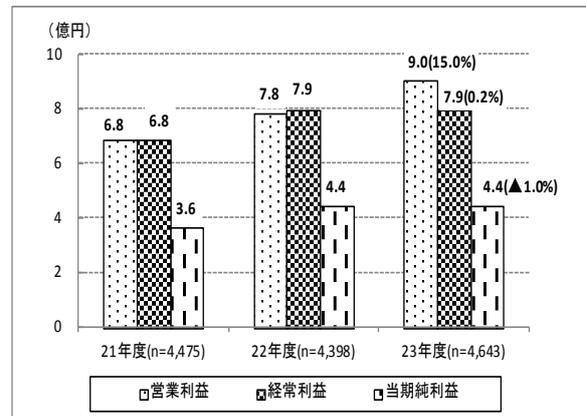
	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
		(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
総合計	22年度 4.5	290	288	12,454.7	8,126.1	876.3	865.4
	23年度 4.4	265	263	11,619.1	7,648.1	843.6	736.0
	前年度比(%) ▲0.1	▲8.6	▲8.7	▲6.7	▲5.9	▲3.7	▲15.0
情報通信企業	22年度 3.7	242	241	9,612.4	8,813.3	784.0	792.6
	23年度 3.5	225	224	9,104.1	8,337.7	901.6	793.9
	前年度比(%) ▲0.2	▲7.0	▲7.1	▲5.3	▲5.4	15.0	0.2
電気通信企業	22年度 6.6	932	930	128,998.7	122,359.8	15,233.0	15,135.4
	23年度 5.9	843	840	126,295.0	119,981.9	15,998.5	16,211.1
	前年度比(%) ▲0.7	▲9.5	▲9.7	▲2.1	▲1.9	5.0	7.1
民間放送企業	22年度 3.2	100	93	7,472.0	7,215.1	443.2	472.0
	23年度 2.8	79	77	6,880.9	6,652.3	452.7	481.7
	前年度比(%) ▲0.4	▲21.0	▲17.2	▲7.9	▲7.8	2.1	2.1
有線放送企業	22年度 1.6	57	57	3,290.1	3,273.9	368.4	348.3
	23年度 2.5	80	80	3,936.0	3,557.5	507.5	354.1
	前年度比(%) 0.9	40.4	40.4	19.6	8.7	37.8	1.7
ソフトウェア企業	22年度 2.9	246	246	5,410.5	4,682.5	284.0	286.9
	23年度 2.8	237	237	5,341.7	4,599.8	287.6	288.8
	前年度比(%) ▲0.1	▲3.7	▲3.7	▲1.3	▲1.8	1.3	0.7
情報処理・提供サービス企業	22年度 4.9	319	318	7,409.0	6,558.6	421.1	433.5
	23年度 4.5	302	302	6,594.2	5,859.9	490.5	418.6
	前年度比(%) ▲0.4	▲5.3	▲5.0	▲11.0	▲10.7	16.5	▲3.4
インターネット附属サービス企業	22年度 2.3	151	150	4,895.8	4,552.4	635.7	626.9
	23年度 2.3	139	138	4,734.4	4,481.2	1,014.3	626.1
	前年度比(%) 0.0	▲7.9	▲8.0	▲3.3	▲1.6	59.6	▲0.1
映像情報制作・配給企業	22年度 1.7	74	73	2,612.1	2,288.5	134.8	168.9
	23年度 1.7	70	68	2,506.9	2,177.9	151.3	173.4
	前年度比(%) 0.0	▲5.4	▲6.8	▲4.0	▲4.8	12.2	2.7
テレビ番組制作企業	22年度 1.5	62	61	1,607.0	1,490.7	52.5	73.6
	23年度 1.5	62	61	1,881.4	1,718.3	99.4	110.5
	前年度比(%) 0.0	0.0	0.0	17.1	15.3	89.3	50.1
音声情報制作企業	22年度 1.5	52	52	4,510.6	4,151.3	370.4	388.4
	23年度 1.8	56	55	6,562.5	6,008.5	543.8	540.7
	前年度比(%) 0.3	7.7	5.8	45.5	44.7	46.8	39.2
ラジオ番組制作企業	22年度 1.2	23	22	312.3	308.3	6.4	7.5
	23年度 1.4	21	20	300.6	299.5	19.1	14.0
	前年度比(%) 0.2	▲8.7	▲9.1	▲3.7	▲2.9	198.4	86.7
新聞企業	22年度 21.3	452	447	19,133.6	17,417.6	470.7	571.0
	23年度 17.6	364	358	15,554.1	14,005.3	479.8	558.3
	前年度比(%) ▲3.7	▲19.5	▲19.9	▲18.7	▲19.6	1.9	▲2.2
出版企業	22年度 4.6	232	223	10,180.2	9,830.2	655.0	749.7
	23年度 4.0	159	158	7,667.5	7,489.3	2,014.4	256.1
	前年度比(%) ▲0.6	▲31.5	▲29.1	▲24.7	▲23.8	207.5	▲65.8
広告制作企業	22年度 2.1	51	51	1,334.8	1,245.6	172.7	29.1
	23年度 2.2	49	49	1,278.9	1,239.1	58.4	60.6
	前年度比(%) 0.1	▲3.9	▲3.9	▲4.2	▲0.5	▲66.2	108.2
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業	22年度 4.2	90	90	1,617.6	1,404.1	▲42.5	▲31.2
	23年度 3.6	91	90	1,915.6	1,534.3	39.4	50.5
	前年度比(%) ▲0.6	1.1	0.0	18.4	9.3	-	-

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差。

情報通信企業の1企業当たり売上高



情報通信企業の1企業当たり利益



(注) ()内は前年度比。百万円単位で計算。

第2章 電気通信業、放送業のポイント

- ・ 通信・放送業の平成23年度売上高は、合計で16兆3,025億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆5,829億円(前年度比▲0.5%減)。平成23年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は13兆2,555億円、民間放送事業は1兆9,025億円、有線テレビジョン放送事業は4,447億円。
- ・ 電気通信事業の売上高構成比をみると、データ伝送が引き続き拡大し、音声伝送は縮小傾向。
- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」(前年度差9.4ポイント・8.9ポイント上昇)、民間放送事業では「インターネット広告業」(同3.3ポイント上昇)の割合が上昇。

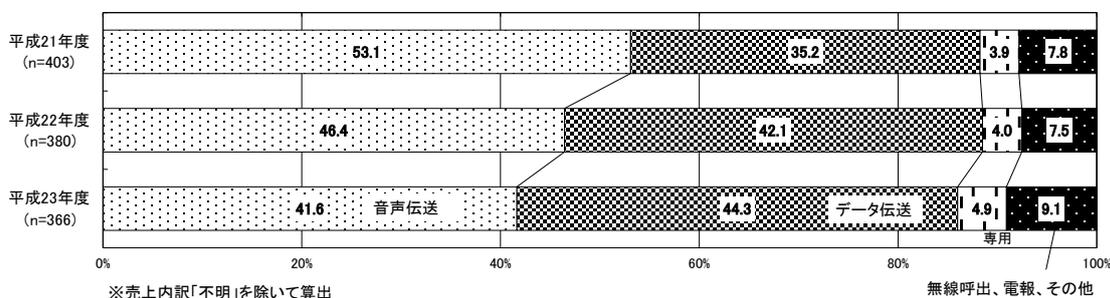
通信・放送業の売上高

(単位: 社、億円)

区 分	平成23年度		(特掲)2カ年継続回答企業				
	企業数	売上高	平成22年度		平成23年度		前年度比(%)
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	961	163,025	737	156,610	737	155,829	▲0.5
電気通信事業	366	132,555	267	129,149	267	127,911	▲1.0
放送事業	595	30,470	470	27,460	470	27,918	1.7
民間放送事業	370	19,025	294	17,350	294	17,485	0.8
有線テレビジョン放送事業	224	4,447	175	3,270	175	3,437	5.1
NHK	1	6,997	1	6,840	1	6,997	2.3

(注) NHKは、公表資料による。

電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)

電気通信事業

民間放送事業

有線テレビジョン放送事業

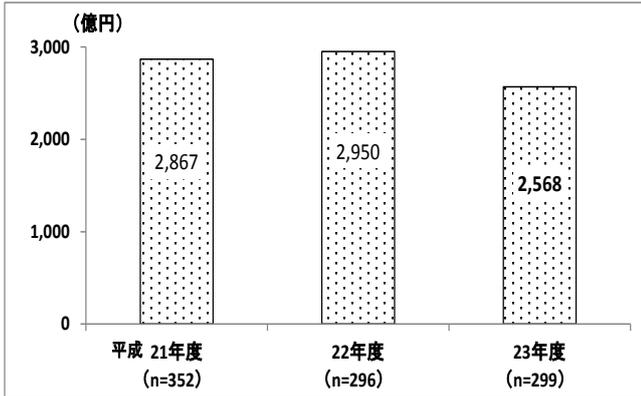
新たに展開したいと考えている事業	22年度 (n=173)	23年度 (n=148)	新たに展開したいと考えている事業	22年度 (n=97)	23年度 (n=100)	新たに展開したいと考えている事業	22年度 (n=103)	23年度 (n=100)
無線インターネットアクセス	19.7	29.1	インターネット広告業	24.7	28.0	無線インターネットアクセス	30.1	39.0
FTTHサービス	22.0	25.7	ウェブコンテンツ配信	38.1	25.0	FTTHサービス	35.9	38.0
クラウドコンピューティングサービス	24.9	19.6	うちIPTVサービス			ウェブコンテンツ配信	10.7	14.0
その他のインターネット附属サービス業	10.4	17.6	!(インターネット映像配信)	9.3	9.0	うちIPTVサービス		
インターネット広告業	9.8	10.8	インターネット通販	13.4	16.0	!(インターネット映像配信)	2.9	10.0
ウェブコンテンツ配信	6.9	10.1	インターネット・ショッピングサイト運営	10.3	12.0	その他のインターネット附属サービス業	9.7	14.0
うちIPTVサービス			ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作	16.5	11.0	ケーブルインターネット	4.9	12.0
!(インターネット映像配信)	2.9	6.1	その他のインターネット附属サービス業	11.3	9.0	うちIPTVサービス		
インターネット通販	6.4	7.4	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供	14.4	9.0	!(インターネット映像配信)	3.9	10.0
ケーブルインターネット	2.9	6.8	電子掲示板・ブログサービスESNS運営	5.2	8.0	インターネット広告業	13.6	12.0
うちIPTVサービス			コンサルティング	4.1	7.0	インターネット・ショッピングサイト運営	2.9	8.0
!(インターネット映像配信)	2.9	5.4	ケーブルインターネット	9.3	6.0	インターネット通販	5.8	8.0
インターネット・ショッピングサイト運営	4.0	6.8	うちIPTVサービス			電子認証	1.0	6.0
電子認証	1.2	6.8	!(インターネット映像配信)	6.2	5.0	クラウドコンピューティングサービス	4.9	4.0
サーバ管理受託	8.7	6.8	機器保守・修理・管理	5.2	6.0	情報通信機器販売	1.9	4.0
情報通信機器販売	4.6	6.8	その他	12.4	23.0	その他	16.5	17.0
その他	11.0	13.5						

(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。

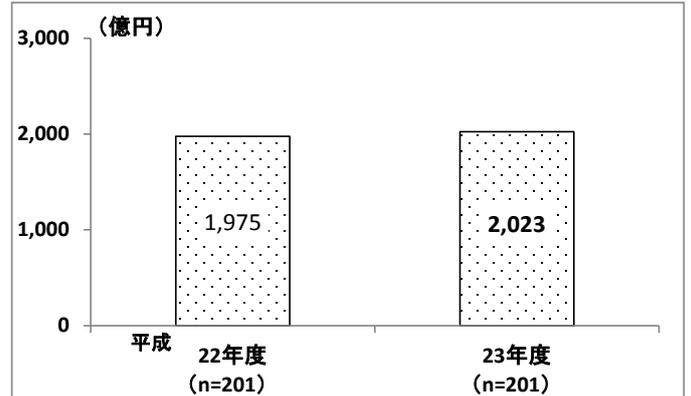
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 23 年度売上高は 2,568 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,023 億円(前年度比 2.4%増)。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は 75.6%となっている(前年度差 2.5 ポイント拡大)。
- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材のいずれも8割超。編集用機材は9割以上となっている。

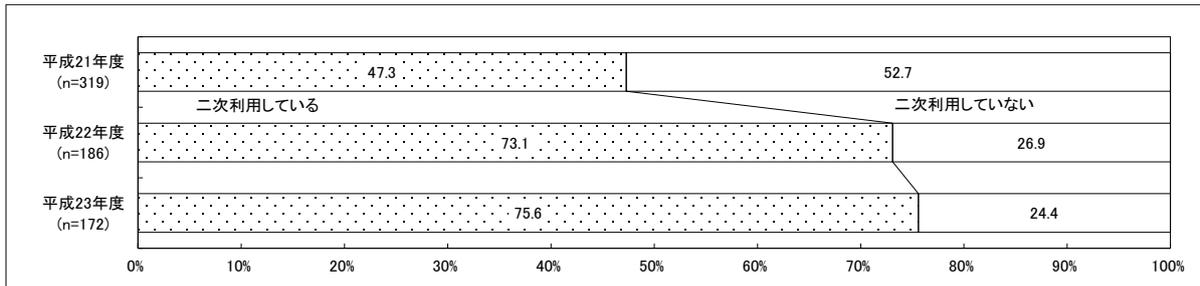
放送番組制作業の売上高



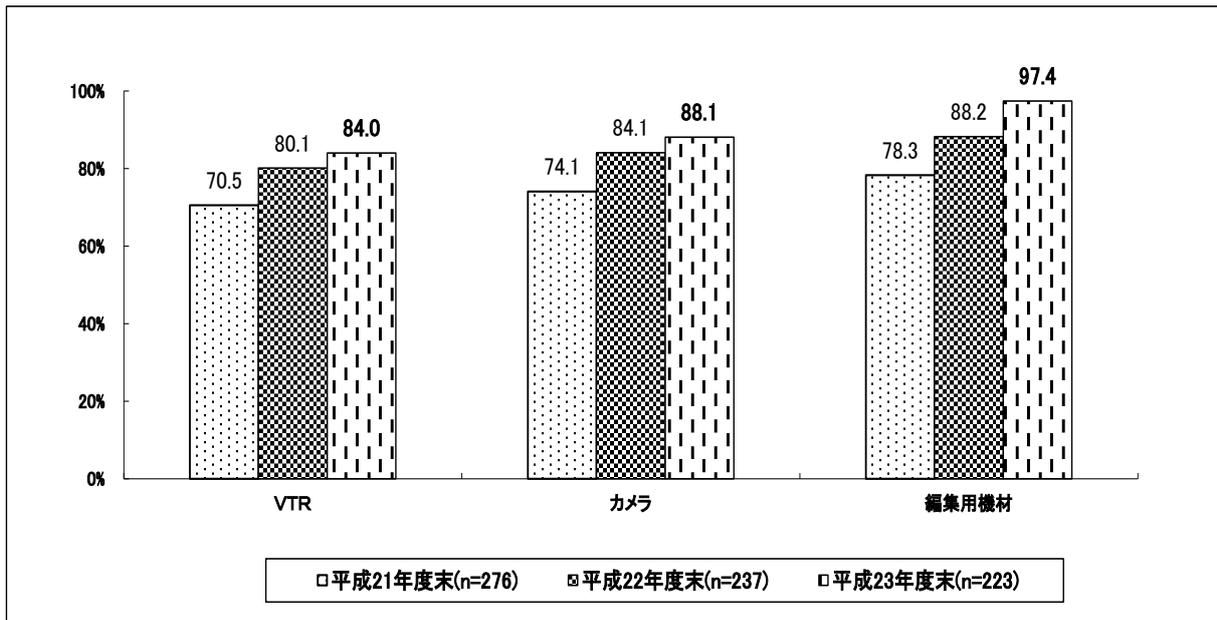
2カ年継続回答企業売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- ・ 平成23年度売上高は1兆2,550億円(前年度比6.9%増)。1企業当たり売上高は24.0億円(同4.9%増)。
- ・ 1企業当たり売上高をサービス別にみると、課金・決済代行業、その他のインターネット附随サービス業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順。
- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況を見ると、クラウドコンピューティングサービス、その他のインターネット附随サービス業、ウェブコンテンツ配信の順。

サービス別企業数・売上高

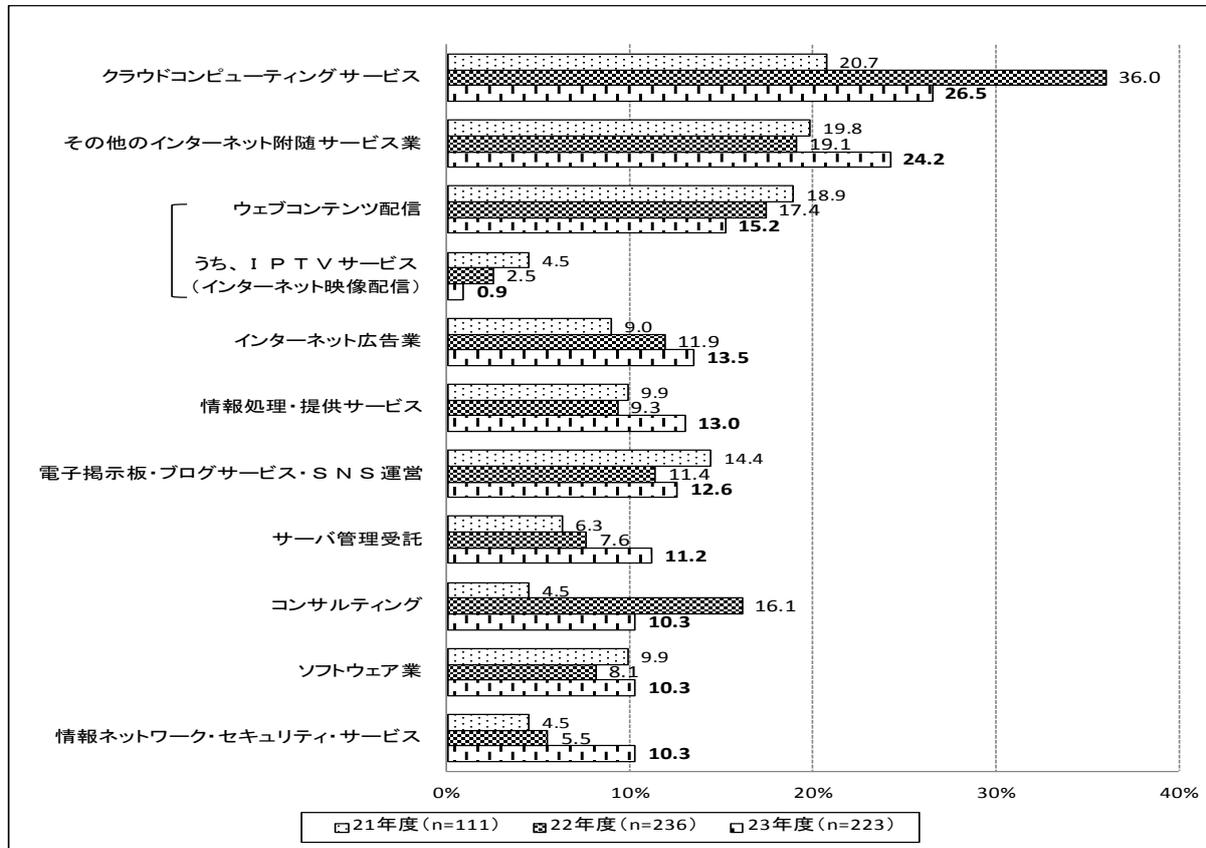
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	513	523	1.9	1,173,638	1,254,984	6.9	2,287.8	2,399.6	4.9
ウェブ情報検索サービス業	61	55	▲ 9.8	210,764	96,640	▲ 54.1	3,455.1	1,757.1	▲ 49.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	75	70	▲ 6.7	149,554	152,310	1.8	1,994.1	2,175.9	9.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	25	20	▲ 20.0	84,378	11,604	▲ 86.2	3,375.1	580.2	▲ 82.8
ウェブコンテンツ配信業	136	149	9.6	206,737	173,540	▲ 16.1	1,520.1	1,164.7	▲ 23.4
うちIPTVサービスによる収入	11	11	0.0	4,827	5,465	13.2	438.8	496.8	13.2
クラウドコンピューティングサービス	107	116	8.4	59,230	76,157	28.6	553.6	656.5	18.6
電子認証業	13	13	0.0	5,080	12,228	140.7	390.8	940.6	140.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	56	59	5.4	68,865	41,399	▲ 39.9	1,229.7	701.7	▲ 42.9
課金・決済代行業	12	15	25.0	32,152	119,698	272.3	2,679.3	7,979.9	197.8
サーバ管理受託業	96	109	13.5	69,172	43,704	▲ 36.8	720.5	401.0	▲ 44.3
その他のインターネット附随サービス業	170	161	▲ 5.3	287,706	386,080	34.2	1,692.4	2,398.0	41.7
(特掲) 2カ年継続回答企業	378	378	-	970,295	1,099,882	13.4	2,566.9	2,909.7	13.4

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注)回答に今後新たに展開したい事業があった企業数で除した数値である。

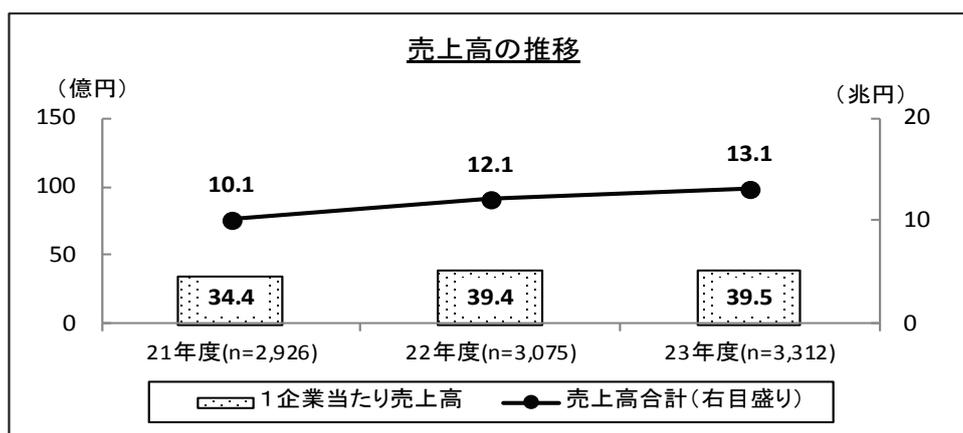
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業のポイント

- ・ 平成 23 年度売上高は 13 兆 975 億円(前年度比 8.0%増)と2年連続の増加。受託開発ソフトウェア企業が最も多く、次いで情報処理サービス企業の順。
- ・ 1企業当たり売上高は 39.5 億円(前年度比 0.3%増)。ゲームソフトウェア企業、パッケージソフトウェア企業などが増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けは2年連続の増加。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

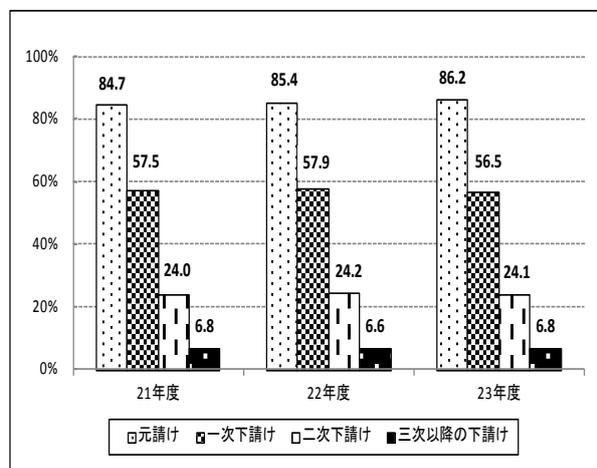
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	3,075	3,312	7.7	12,128,748	13,097,536	8.0	3,944.3	3,954.6	0.3
受託開発ソフトウェア企業	1,565	1,636	4.5	6,201,332	6,319,914	1.9	3,962.5	3,863.0	▲ 2.5
組込みソフトウェア企業	107	111	3.7	172,363	161,735	▲ 6.2	1,610.9	1,457.1	▲ 9.5
パッケージソフトウェア企業	255	261	2.4	326,508	342,935	5.0	1,280.4	1,313.9	2.6
ゲームソフトウェア企業	52	62	19.2	145,596	296,949	104.0	2,799.9	4,789.5	71.1
情報処理サービス企業	575	627	9.0	2,933,634	2,999,287	2.2	5,102.0	4,783.6	▲ 6.2
情報提供サービス企業	139	141	1.4	285,163	246,041	▲ 13.7	2,051.5	1,745.0	▲ 14.9
その他の情報サービス企業	382	474	24.1	2,064,152	2,730,675	32.3	5,403.5	5,760.9	6.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,608	2,608	-	11,055,871	11,460,320	3.7	4,239.2	4,394.3	3.7

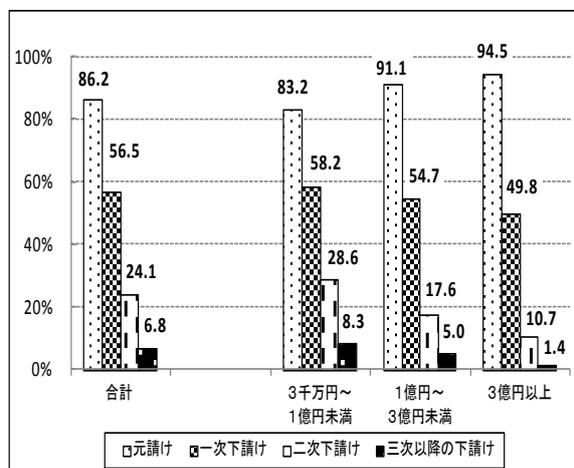


元請け・下請けの状況

【元請け・下請け企業数の割合】



【資本金規模別企業数の割合】



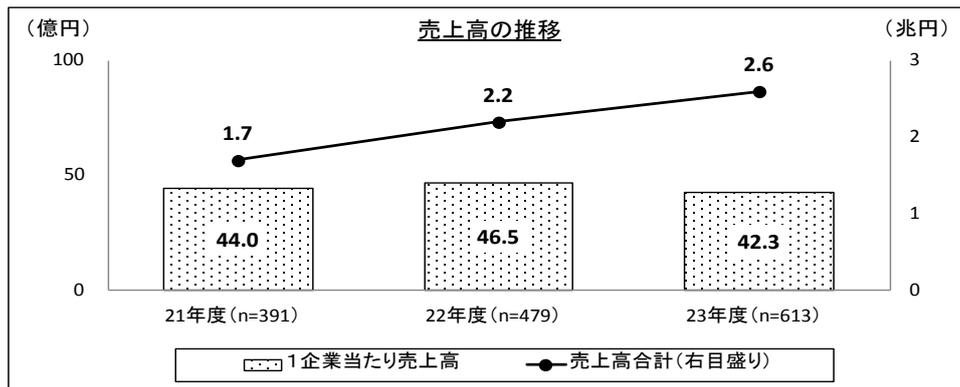
(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計

第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- ・ 平成23年度売上高は2兆5,959億円(前年度比16.7%増)と2年連続の増加。新聞企業が最も多く、次いで出版企業、広告制作企業の順。
- ・ 1企業当たり売上高は42.3億円(前年度比▲8.8%減)、新聞企業以外の全ての業種で減少。
- ・ コンテンツの権利保有状況(主業種)は、一次利用に関する権利の「100%保有」は新聞企業が98.9%と高く、二次利用に関する権利の「100%保有」は映画・ビデオ制作企業が26.4%と低い。

業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	479	613	28.0	2,224,986	2,595,904	16.7	4,645.1	4,234.8	▲ 8.8
映画・ビデオ制作企業	59	52	▲ 11.9	162,198	85,088	▲ 47.5	2,749.1	1,636.3	▲ 40.5
アニメーション制作企業	10	16	60.0	16,506	24,213	46.7	1,650.6	1,513.3	▲ 8.3
レコード制作企業	4	14	250.0	20,400	45,047	120.8	5,100.0	3,217.6	▲ 36.9
新聞企業	67	96	43.3	667,918	1,022,915	53.1	9,968.9	10,655.4	6.9
出版企業	150	219	46.0	757,324	827,928	9.3	5,048.8	3,780.5	▲ 25.1
広告制作企業	92	113	22.8	372,272	414,190	11.3	4,046.4	3,665.4	▲ 9.4
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	20	12	▲ 40.0	117,420	65,050	▲ 44.6	5,871.0	5,420.8	▲ 7.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	77	91	18.2	110,948	111,473	0.5	1,440.9	1,225.0	▲ 15.0
(特掲) 2カ年継続回答企業	348	348	-	2,007,775	2,007,023	0.0	5,769.5	5,767.3	0.0

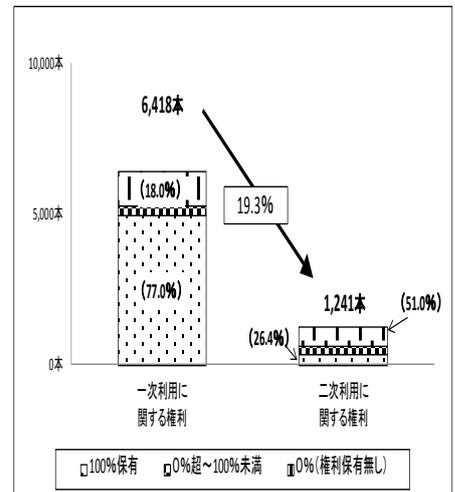
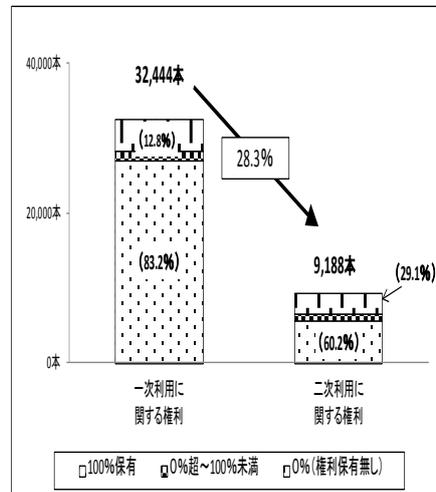
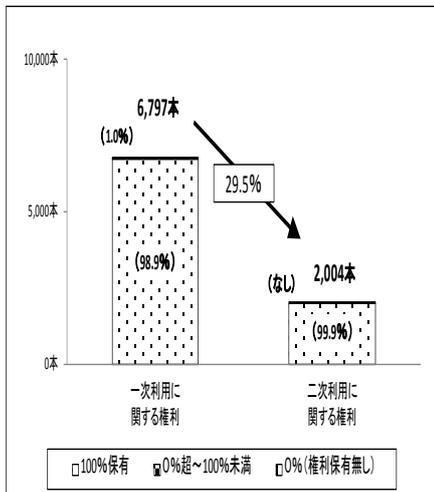


制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)

【新聞企業】

【出版企業】

【映画・ビデオ制作企業】



(注) □内の数値(%)は二次利用された割合。()内はコンテンツ制作数に対する構成比。

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成24年3月31日現在で「平成24年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果(速報)を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成23年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成23年度末の数値であり、売上高等は平成23年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・本速報結果は、平成24年8月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は、平成25年3月に公表する予定である。
- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても

章ごとに回答企業数は異なる。

- 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業者数等)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。
- 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査速報」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		9,072	6,174	68.1%	5,371
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,431	898	62.8%	739
	調査票③(放送番組制作業用)	814	377	46.3%	299
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,323	739	55.9%	523
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,731	3,801	66.3%	3,312
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,591	842	52.9%	613

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,371社。事業所数は2万3,604事業所、従業者数は142万2,066人。
- ・ 情報通信業に係る平成23年度売上高は41兆781億円(全社の売上高は62兆4,060億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、38兆7,200億円(前年度比1.6%増)。
- ・ 営業利益は4兆5,308億円、経常利益は3兆9,531億円、保有子会社・関連会社数は8,264社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	23年度	5,371	23,604	1,422,066	1,414,237	624,060	410,781	45,308	39,531	8,264
	前年度比(%)	5.5	2.4	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 0.7	1.5	▲ 10.3	1.3
電気通信業	22年度	407	2,547	255,479	255,216	253,840	162,576	25,885	24,499	1,164
	23年度	421	2,172	204,211	203,643	196,742	159,925	23,813	23,508	709
	前年度比(%)	3.4	▲ 14.7	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 22.5	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 39.1
民間放送業	22年度	380	1,450	42,603	40,090	28,398	22,787	1,774	1,907	672
	23年度	397	1,407	37,395	36,874	27,775	22,759	1,847	1,994	541
	前年度比(%)	4.5	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 0.1	4.1	4.5	▲ 19.5
有線放送業	22年度	229	391	14,871	14,644	8,437	4,628	1,033	963	107
	23年度	244	612	21,710	21,497	10,681	5,176	1,821	1,011	81
	前年度比(%)	6.6	56.5	46.0	46.8	26.6	11.8	76.2	5.0	▲ 24.3
ソフトウェア業	22年度	2,687	9,455	749,889	748,313	185,013	103,627	8,417	8,756	3,160
	23年度	2,734	9,696	732,913	731,534	184,339	103,127	9,512	8,700	3,436
	前年度比(%)	1.7	2.5	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.5	13.0	▲ 0.6	8.7
情報処理・提供サービス業	22年度	1,554	8,361	566,190	564,688	168,220	56,591	6,933	7,453	2,563
	23年度	1,654	8,839	536,083	533,528	161,436	54,822	8,364	7,550	2,871
	前年度比(%)	6.4	5.7	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.1	20.6	1.3	12.0
インターネット附属サービス業	22年度	674	4,118	252,839	250,342	124,290	17,006	9,852	8,800	1,449
	23年度	685	4,323	228,095	226,503	124,084	18,287	8,297	2,086	1,286
	前年度比(%)	1.6	5.0	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 0.2	7.5	▲ 15.8	▲ 76.3	▲ 11.2
映像情報制作・配給業	22年度	462	1,169	50,821	48,199	26,703	8,137	1,466	1,670	676
	23年度	466	1,325	60,839	60,000	41,487	7,844	2,146	2,205	854
	前年度比(%)	0.9	13.3	19.7	24.5	55.4	▲ 3.6	46.4	32.0	26.3
音声情報制作業	22年度	71	113	4,176	4,072	2,128	968	133	142	25
	23年度	94	169	8,209	8,152	3,498	1,343	319	331	58
	前年度比(%)	32.4	49.6	96.6	100.2	64.4	38.7	140.7	133.3	132.0
新聞業	22年度	115	2,186	46,278	45,802	19,236	16,130	484	590	688
	23年度	133	2,129	44,541	43,778	18,730	15,656	575	668	652
	前年度比(%)	15.7	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 2.9	18.8	13.2	▲ 5.2
出版業	22年度	320	3,345	124,002	120,431	50,322	14,671	2,311	2,395	1,107
	23年度	385	3,219	90,603	89,531	40,651	14,515	5,558	2,122	931
	前年度比(%)	20.3	▲ 3.8	▲ 26.9	▲ 25.7	▲ 19.2	▲ 1.1	140.5	▲ 11.4	▲ 15.9
広告制作業	22年度	111	240	14,174	14,165	16,492	2,332	504	527	220
	23年度	163	464	20,978	20,460	18,127	2,846	477	568	266
	前年度比(%)	46.8	93.3	48.0	44.4	9.9	22.0	▲ 5.4	7.9	20.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	22年度	104	330	9,754	9,708	2,327	691	62	63	66
	23年度	126	438	15,854	15,659	5,627	1,012	442	461	126
	前年度比(%)	21.2	32.7	62.5	61.3	141.8	46.5	615.2	627.8	90.9
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	22年度	377	607	23,451	23,028	7,377	3,415	319	343	269
	23年度	394	802	28,494	27,932	9,978	3,824	764	580	356
	前年度比(%)	4.5	32.1	21.5	21.3	35.3	12.0	139.7	69.3	32.3

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)
 ※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

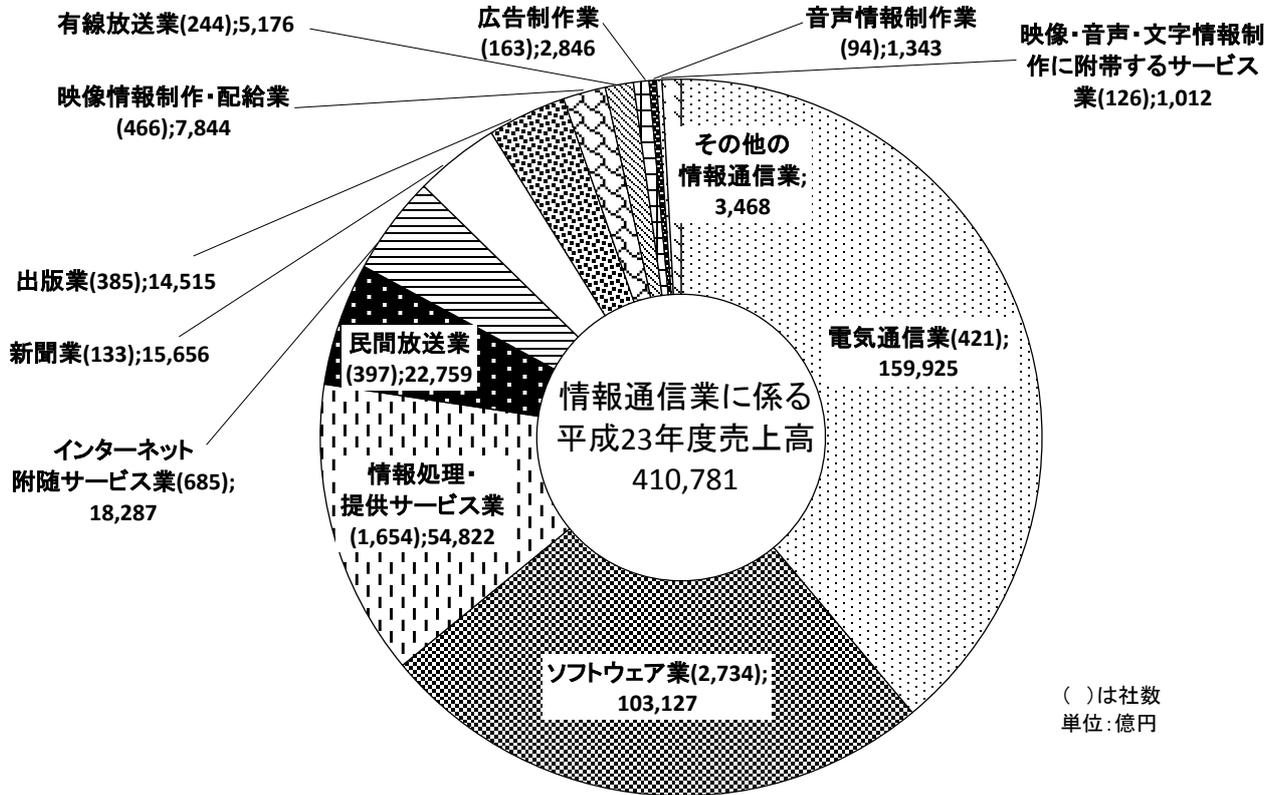
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	22年度	4,266	19,797	1,256,824	1,249,949	566,575	380,995	41,399	40,887	7,010
	23年度	4,266	20,322	1,268,937	1,263,868	577,167	387,200	42,493	36,403	7,048
	前年度比(%)	-	2.7	1.0	1.1	1.9	1.6	2.6	▲ 11.0	0.5

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は41兆781億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.4%を占める。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	民間放送業	インターネット 附随サービス業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	その他の情報通信業
22年度	企業数	5,093	407	2,687	1,554	380	674	115	320	462	229	111	71	104	-
	当該業種売上高	413,861	162,576	103,627	56,591	22,787	17,006	16,130	14,671	8,137	4,628	2,332	968	691	3,716
	構成割合 (%)	100.0	39.3	25.0	13.7	5.5	4.1	3.9	3.5	2.0	1.1	0.6	0.2	0.2	0.9
23年度	企業数	5,371	421	2,734	1,654	397	685	133	385	466	244	163	94	126	-
	当該業種売上高	410,781	159,925	103,127	54,822	22,759	18,287	15,656	14,515	7,844	5,176	2,846	1,343	1,012	3,468
	構成割合 (%)	100.0	38.9	25.1	13.3	5.5	4.5	3.8	3.5	1.9	1.3	0.7	0.3	0.2	0.8
構成割合の前年度差(ポイント)		-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

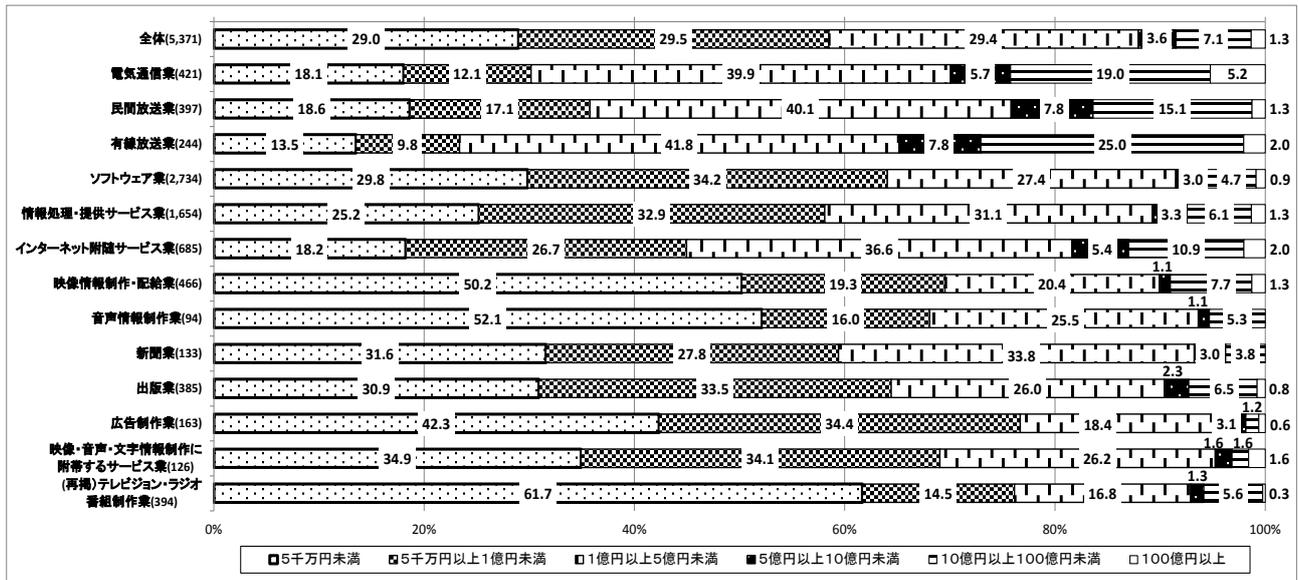
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

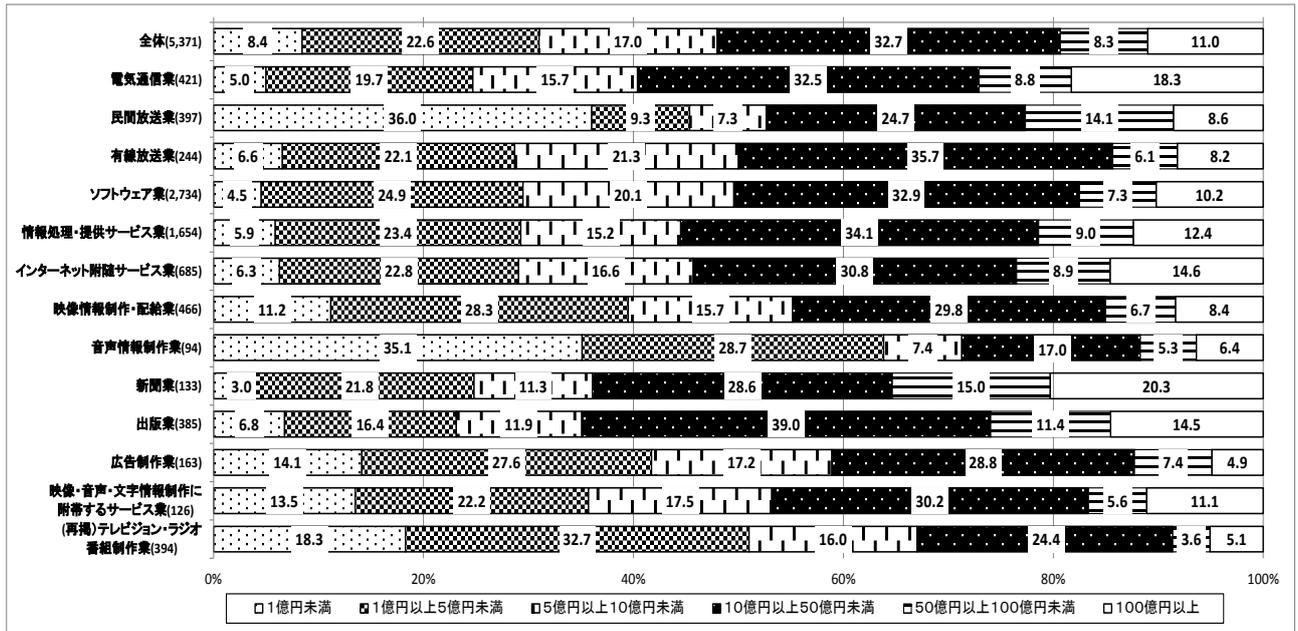
企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く11業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占めている。

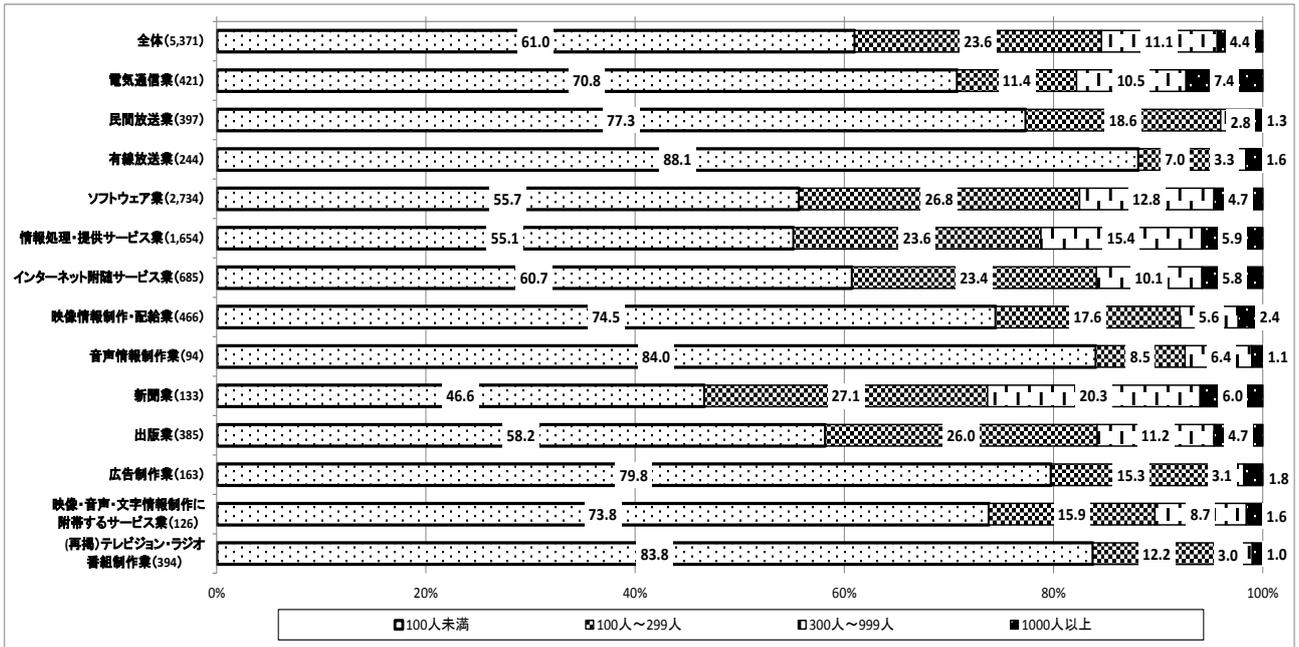
図表1-1-5 資本金規模別企業数の構成割合



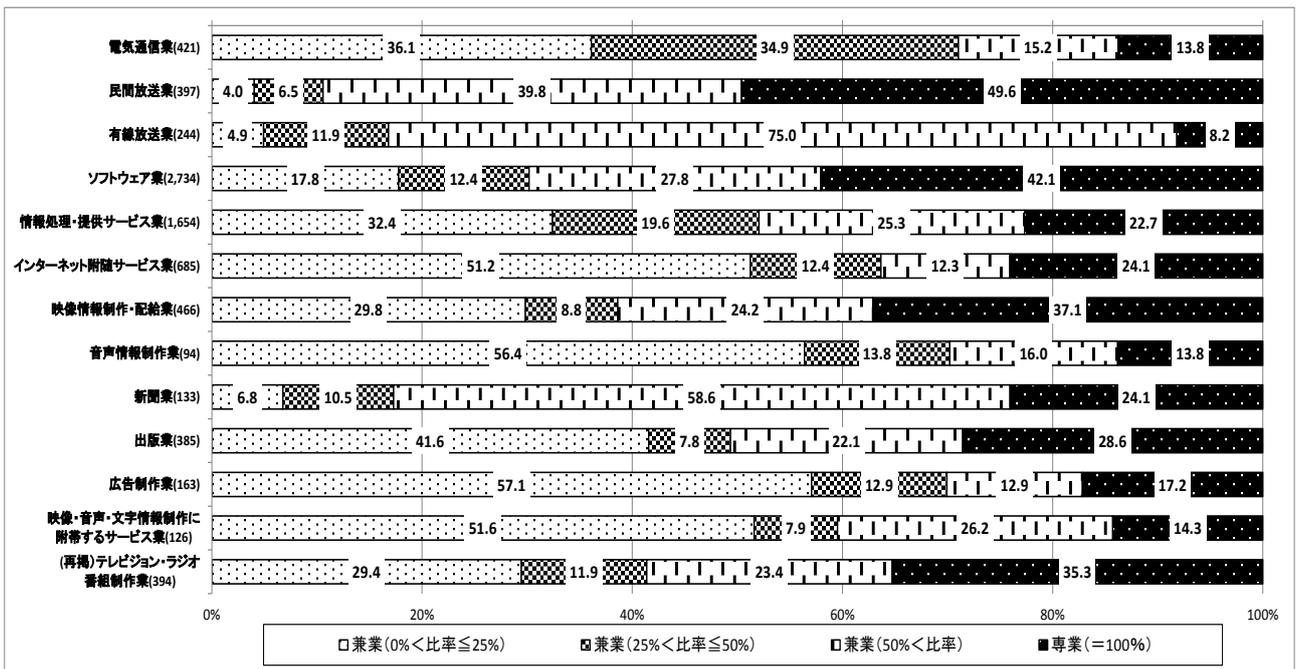
図表1-1-6 売上高規模別企業数の構成割合



図表1-1-7 従業者規模別企業数の構成割合



図表1-1-8 兼業率別企業数の構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高÷全社売上高×100

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 1企業当たり総資産は147.4億円、純資産は62.9億円、自己資本比率は42.7%。
- ・ 1企業当たり付加価値額は38.5億円、労働生産性は1,453.9万円/人、労働分配率は38.4%、労働装備率は2,135.5万円/人。

図表1-1-9 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資産(総資本)(百万円)			純資産(自己資本)(百万円)			総資本回転率(回)			自己資本比率(%)		
	22年度	23年度	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度差(回)	22年度	23年度	前年度差(ポイント)
全体	5,093	5,371	15,497.2	14,735.7	▲ 4.9	6,506.4	6,285.2	▲ 3.4	0.80	0.79	▲ 0.02	42.0	42.7	0.7
電気通信業	407	421	109,859.2	68,785.7	▲ 37.4	40,297.3	37,832.5	▲ 6.1	0.57	0.68	0.11	36.7	55.0	18.3
民間放送業	380	397	10,864.1	9,926.7	▲ 8.6	7,232.5	7,248.8	0.2	0.69	0.70	0.02	66.6	73.0	6.5
有線放送業	229	244	5,580.4	5,201.8	▲ 6.8	2,518.0	2,442.6	▲ 3.0	0.66	0.84	0.18	45.1	47.0	1.8
ソフトウェア業	2,687	2,734	5,799.6	5,790.3	▲ 0.2	2,569.5	2,514.6	▲ 2.1	1.19	1.16	▲ 0.02	44.3	43.4	▲ 0.9
情報処理・提供サービス業	1,554	1,654	8,280.6	7,866.8	▲ 5.0	3,610.8	3,574.6	▲ 1.0	1.31	1.24	▲ 0.07	43.6	45.4	1.8
インターネット附随サービス業	674	685	32,108.8	33,137.0	3.2	7,356.5	6,737.4	▲ 8.4	0.57	0.55	▲ 0.03	22.9	20.3	▲ 2.6
映像情報制作・配給業	462	466	6,642.5	9,430.7	42.0	4,124.7	5,643.3	36.8	0.87	0.94	0.07	62.1	59.8	▲ 2.3
音声情報制作業	71	94	2,018.8	3,371.3	67.0	929.4	2,086.9	124.5	1.48	1.10	▲ 0.38	46.0	61.9	15.9
新聞業	115	133	20,876.3	17,788.2	▲ 14.8	9,700.1	8,623.6	▲ 11.1	0.80	0.79	▲ 0.01	46.5	48.5	2.0
出版業	320	385	17,278.9	14,090.1	▲ 18.5	9,577.5	8,487.7	▲ 11.4	0.91	0.75	▲ 0.16	55.4	60.2	4.8
広告制作業	111	163	10,446.6	8,111.4	▲ 22.4	4,334.9	3,543.7	▲ 18.3	1.42	1.37	▲ 0.05	41.5	43.7	2.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	104	126	1,818.7	4,243.2	133.3	966.3	2,354.4	143.6	1.23	1.05	▲ 0.18	53.1	55.5	2.4
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	377	394	1,757.5	2,402.8	36.7	877.9	1,299.1	48.0	1.11	1.05	▲ 0.06	50.0	54.1	4.1

(注)総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。
自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資産のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性をみる指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			労働生産性(万円/人)			労働分配率(%)			労働装備率(万円/人)		
	22年度	23年度	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度差(ポイント)	22年度	23年度	前年度比(%)
全体	5,093	5,371	4,331.4	3,849.3	▲ 11.1	1,495.2	1,453.9	▲ 2.8	37.2	38.4	1.2	2,123.0	2,135.5	0.6
電気通信業	407	421	24,364.9	17,113.4	▲ 29.8	3,881.5	3,528.1	▲ 9.1	16.1	16.9	0.8	9,704.8	7,336.1	▲ 24.4
民間放送業	380	397	2,075.4	1,826.9	▲ 12.0	1,851.2	1,939.5	4.8	40.6	40.2	▲ 0.3	3,418.4	3,418.1	▲ 0.0
有線放送業	229	244	1,524.5	2,035.3	33.5	2,347.6	2,287.5	▲ 2.6	20.3	18.7	▲ 1.6	4,836.9	3,402.5	▲ 29.7
ソフトウェア業	2,687	2,734	2,564.0	2,465.7	▲ 3.8	918.7	919.8	0.1	60.3	59.8	▲ 0.5	278.8	276.3	▲ 0.9
情報処理・提供サービス業	1,554	1,654	3,262.6	3,022.8	▲ 7.3	895.5	932.7	4.2	55.2	53.3	▲ 1.8	376.1	421.8	12.2
インターネット附随サービス業	674	685	6,722.8	5,960.3	▲ 11.3	1,792.1	1,790.0	▲ 0.1	30.8	30.0	▲ 0.7	4,185.5	4,614.9	10.3
映像情報制作・配給業	462	466	1,461.0	1,812.1	24.0	1,328.2	1,388.0	4.5	49.0	48.8	▲ 0.2	1,784.6	1,915.9	7.4
音声情報制作業	71	94	673.8	958.0	42.2	1,145.6	1,097.0	▲ 4.2	52.1	47.7	▲ 4.4	581.4	344.0	▲ 40.8
新聞業	115	133	5,638.2	4,861.8	▲ 13.8	1,401.1	1,451.8	3.6	56.8	56.2	▲ 0.6	2,277.8	2,316.7	1.7
出版業	320	385	3,638.6	3,727.8	2.5	939.0	1,584.1	68.7	51.3	38.9	▲ 12.4	1,105.2	1,543.5	39.7
広告制作業	111	163	1,884.2	1,551.7	▲ 17.6	1,475.6	1,205.7	▲ 18.3	52.3	58.5	6.3	1,762.7	1,212.7	▲ 31.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	104	126	768.6	1,355.5	76.4	819.5	1,077.3	31.5	61.9	49.4	▲ 12.5	492.2	867.3	76.2
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	377	394	584.4	733.0	25.4	939.6	1,013.5	7.9	59.5	50.3	▲ 9.1	709.6	781.9	10.2

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 従業者数は142万2,066人。うち正社員・正職員（以下「正社員」という。）は121万5,094人で85.4%を占める。パートタイム従業者は11万2,206人、受入れ派遣従業者は12万1,607人。
- ・ 1企業当たり従業者数は265人、うち正社員は226人、パートタイム従業者は21人。

図表1-1-11 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数										受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
全体	5,093	5,371	1,475,349	1,422,066	1,467,418	1,414,237	1,264,296	1,215,094	135,544	112,206	67,578	86,937	127,495	121,607
前年度比(%)	-	5.5	-	▲3.6	-	▲3.6	-	▲3.9	-	▲17.2	-	28.6	-	▲4.6
電気通信業	407	421	255,479	204,211	255,216	203,643	212,291	152,369	18,284	15,796	24,641	35,478	26,956	24,256
民間放送業	380	397	42,603	37,395	40,090	36,874	31,271	26,349	6,227	5,297	2,592	5,228	5,998	6,173
有線放送業	229	244	14,871	21,710	14,644	21,497	12,952	15,340	1,061	1,561	631	4,596	2,747	2,548
ソフトウェア業	2,687	2,734	749,889	732,913	748,313	731,534	698,586	681,822	30,730	30,361	18,997	19,351	62,419	64,492
情報処理・提供サービス業	1,554	1,654	566,190	536,083	564,688	533,528	464,320	447,141	83,602	64,453	16,766	21,934	58,168	54,807
インターネット附属サービス業	674	685	252,839	228,095	250,342	226,503	208,813	192,655	25,951	18,413	15,578	15,435	24,752	23,459
映像情報制作・配給業	462	466	50,821	60,839	48,199	60,000	39,378	47,409	5,495	5,265	3,326	7,326	6,253	4,349
音声情報制作業	71	94	4,176	8,209	4,072	8,152	3,684	6,424	241	443	147	1,285	228	378
新聞業	115	133	46,278	44,541	45,802	43,778	41,622	39,545	3,012	3,321	1,168	912	2,007	2,066
出版業	320	385	124,002	90,603	120,431	89,531	99,477	73,592	16,967	10,915	3,987	5,024	4,128	4,088
広告制作業	111	163	14,174	20,978	14,165	20,460	11,792	15,965	471	1,910	1,902	2,585	1,374	905
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	104	126	9,754	15,854	9,708	15,659	7,793	13,011	908	1,405	1,007	1,243	601	1,465
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	377	394	23,451	28,494	23,028	27,932	19,557	23,385	1,183	1,200	2,288	3,347	1,932	1,796

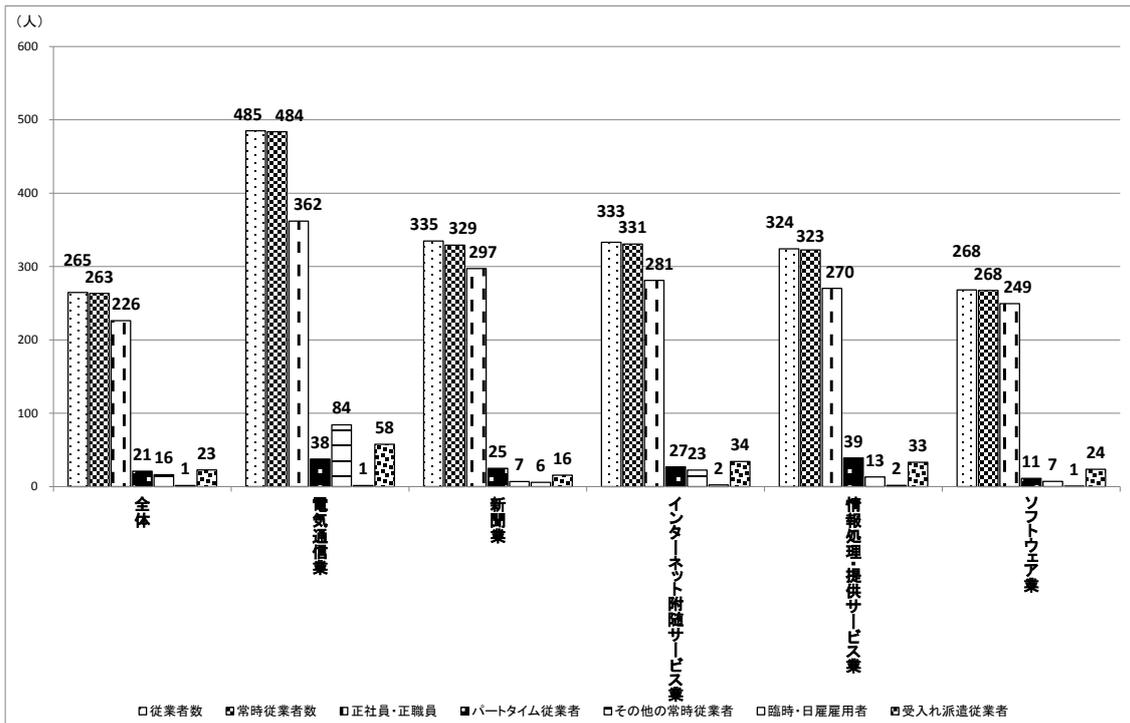
(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-12 2力年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数										受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
全体	4,266	4,266	1,256,824	1,268,937	1,249,949	1,263,868	1,096,505	1,089,447	98,285	97,421	55,159	77,000	104,678	107,435
前年度比(%)	-	-	-	1.0	-	1.1	-	▲0.6	-	▲0.9	-	39.6	-	2.6

図表1-1-13 主要事業企業の1企業当たり従業者数



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成23年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,643社。事業所数は1万6,310事業所、常時従業者数は103万9,472人。
- 情報通信企業の売上高は42兆2,705億円、情報通信業売上高は38兆7,119億円、営業利益は4兆1,863億円、経常利益は3兆6,861億円、保有子会社・関連会社数は5,729社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業売上高 (億円)			
総合計	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	23年度	5,371	23,604	1,422,066	1,414,237	624,060	410,781	45,308	39,531	8,264
	前年度比(%)	5.5	2.4	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 0.7	1.5	▲ 10.3	1.3
情報通信企業	22年度	4,398	16,151	1,064,269	1,057,905	422,755	387,607	34,481	34,861	5,574
	23年度	4,643	16,310	1,043,652	1,039,472	422,705	387,119	41,863	36,861	5,729
	前年度比(%)	5.6	1.0	▲ 1.9	▲ 1.7	0.0	▲ 0.1	21.4	5.7	2.8
電気通信企業	22年度	128	849	119,279	119,088	165,118	156,621	19,498	19,373	399
	23年度	131	767	110,483	109,975	165,446	157,176	20,958	21,237	318
	前年度比(%)	2.3	▲ 9.7	▲ 7.4	▲ 7.7	0.2	0.4	7.5	9.6	▲ 20.3
民間放送企業	22年度	345	1,111	34,428	31,960	25,778	24,892	1,529	1,628	518
	23年度	369	1,050	28,978	28,505	25,391	24,547	1,670	1,777	474
	前年度比(%)	7.0	▲ 5.5	▲ 15.8	▲ 10.8	▲ 1.5	▲ 1.4	9.2	9.2	▲ 8.5
有線放送企業	22年度	203	328	11,622	11,587	6,679	6,646	748	707	73
	23年度	218	535	17,547	17,490	8,581	7,755	1,106	772	59
	前年度比(%)	7.4	63.1	51.0	50.9	28.5	16.7	47.9	9.2	▲ 19.2
ソフトウェア企業	22年度	1,972	5,646	485,679	485,047	106,695	92,339	5,600	5,657	1,825
	23年度	2,012	5,653	477,042	476,485	107,474	92,548	5,787	5,810	2,047
	前年度比(%)	2.0	0.1	▲ 1.8	▲ 1.8	0.7	0.2	3.3	2.7	12.2
情報処理・提供サービス企業	22年度	839	4,111	267,534	266,830	62,161	55,027	3,533	3,637	974
	23年度	885	3,942	267,690	266,898	58,358	51,860	4,341	3,704	997
	前年度比(%)	5.5	▲ 4.1	0.1	0.0	▲ 6.1	▲ 5.8	22.9	1.8	2.4
インターネット附随サービス企業	22年度	245	558	36,897	36,821	11,995	11,153	1,558	1,536	364
	23年度	262	610	36,336	36,213	12,404	11,741	2,658	1,640	415
	前年度比(%)	6.9	9.3	▲ 1.5	▲ 1.7	3.4	5.3	70.6	6.8	14.0
映像情報制作・配給企業	22年度	312	521	23,231	22,873	8,150	7,140	421	527	397
	23年度	303	515	21,265	20,610	7,596	6,599	458	526	370
	前年度比(%)	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 9.9	▲ 6.8	▲ 7.6	8.8	▲ 0.2	▲ 6.8
テレビ番組制作企業	22年度	239	354	14,748	14,470	3,841	3,563	126	176	187
	23年度	232	358	14,458	14,086	4,365	3,987	231	256	245
	前年度比(%)	▲ 2.9	1.1	▲ 2.0	▲ 2.7	13.6	11.9	83.3	45.5	31.0
音声情報制作企業	22年度	28	43	1,453	1,444	1,263	1,162	104	109	11
	23年度	30	55	1,678	1,647	1,969	1,803	163	162	19
	前年度比(%)	7.1	27.9	15.5	14.1	55.9	55.2	56.7	48.6	72.7
ラジオ番組制作企業	22年度	21	25	476	467	66	65	1	2	2
	23年度	19	27	406	376	57	57	4	3	-
	前年度比(%)	▲ 9.5	8.0	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 13.6	▲ 12.3	300.0	50.0	-
新聞企業	22年度	95	2,023	42,921	42,454	18,177	16,547	447	542	630
	23年度	116	2,047	42,257	41,500	18,043	16,246	557	648	615
	前年度比(%)	22.1	1.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 1.8	24.6	19.6	▲ 2.4
出版企業	22年度	153	708	35,560	34,144	15,576	15,040	1,002	1,147	343
	23年度	204	812	32,459	32,306	15,642	15,278	4,109	522	360
	前年度比(%)	33.3	14.7	▲ 8.7	▲ 5.4	0.4	1.6	310.1	▲ 54.5	5.0
広告制作企業	22年度	35	72	1,777	1,777	467	436	60	10	11
	23年度	57	125	2,820	2,787	729	706	33	35	26
	前年度比(%)	62.9	73.6	58.7	56.8	56.1	61.9	▲ 45.0	250.0	136.4
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス企業	22年度	43	181	3,888	3,880	696	604	▲ 18	▲ 13	29
	23年度	56	199	5,097	5,056	1,073	859	22	28	29
	前年度比(%)	30.2	9.9	31.1	30.3	54.2	42.2	-	-	0.0
その他(情報通信企業以外)	22年度	695	6,898	411,080	409,513	211,565	26,254	10,149	9,215	2,586
	23年度	728	7,294	378,414	374,765	201,355	23,662	3,445	2,670	2,535
	前年度比(%)	4.7	5.7	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 4.8	▲ 9.9	▲ 66.1	▲ 71.0	▲ 2.0

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.5事業所(前年度差▲0.2事業所減)、常時従業者数は224人(前年度比▲7.1%減)。
- ・ 1企業当たり売上高は91.0億円(前年度比▲5.3%減)、情報通信業売上高は83.4億円(同▲5.4%減)。営業利益は9.0億円(同15.0%増)、経常利益は7.9億円(同0.2%増)。保有子会社・関連会社数は4.3社(前年度差0.1社増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)			
総合計	22年度	4.5	290	288	12,454.7	8,126.1	876.3	865.4	5.0
	23年度	4.4	265	263	11,619.1	7,648.1	843.6	736.0	5.2
	前年度比(%)	▲0.1	▲8.6	▲8.7	▲6.7	▲5.9	▲3.7	▲15.0	0.2
情報通信企業	22年度	3.7	242	241	9,612.4	8,813.3	784.0	792.6	4.2
	23年度	3.5	225	224	9,104.1	8,337.7	901.6	793.9	4.3
	前年度比(%)	▲0.2	▲7.0	▲7.1	▲5.3	▲5.4	15.0	0.2	0.1
電気通信企業	22年度	6.6	932	930	128,998.7	122,359.8	15,233.0	15,135.4	11.4
	23年度	5.9	843	840	126,295.0	119,981.9	15,998.5	16,211.1	10.3
	前年度比(%)	▲0.7	▲9.5	▲9.7	▲2.1	▲1.9	5.0	7.1	▲1.1
民間放送企業	22年度	3.2	100	93	7,472.0	7,215.1	443.2	472.0	3.8
	23年度	2.8	79	77	6,880.9	6,652.3	452.7	481.7	3.8
	前年度比(%)	▲0.4	▲21.0	▲17.2	▲7.9	▲7.8	2.1	2.1	0.0
有線放送企業	22年度	1.6	57	57	3,290.1	3,273.9	368.4	348.3	2.6
	23年度	2.5	80	80	3,936.0	3,557.5	507.5	354.1	2.2
	前年度比(%)	0.9	40.4	40.4	19.6	8.7	37.8	1.7	▲0.4
ソフトウェア企業	22年度	2.9	246	246	5,410.5	4,682.5	284.0	286.9	3.1
	23年度	2.8	237	237	5,341.7	4,599.8	287.6	288.8	3.5
	前年度比(%)	▲0.1	▲3.7	▲3.7	▲1.3	▲1.8	1.3	0.7	0.4
情報処理・提供サービス企業	22年度	4.9	319	318	7,409.0	6,558.6	421.1	433.5	4.6
	23年度	4.5	302	302	6,594.2	5,859.9	490.5	418.6	4.4
	前年度比(%)	▲0.4	▲5.3	▲5.0	▲11.0	▲10.7	16.5	▲3.4	▲0.2
インターネット附随サービス企業	22年度	2.3	151	150	4,895.8	4,552.4	635.7	626.9	3.8
	23年度	2.3	139	138	4,734.4	4,481.2	1,014.3	626.1	4.4
	前年度比(%)	0.0	▲7.9	▲8.0	▲3.3	▲1.6	59.6	▲0.1	0.6
映像情報制作・配給企業	22年度	1.7	74	73	2,612.1	2,288.5	134.8	168.9	5.3
	23年度	1.7	70	68	2,506.9	2,177.9	151.3	173.4	6.3
	前年度比(%)	0.0	▲5.4	▲6.8	▲4.0	▲4.8	12.2	2.7	1.0
テレビ番組制作企業	22年度	1.5	62	61	1,607.0	1,490.7	52.5	73.6	3.5
	23年度	1.5	62	61	1,881.4	1,718.3	99.4	110.5	5.6
	前年度比(%)	0.0	0.0	0.0	17.1	15.3	89.3	50.1	2.1
音声情報制作企業	22年度	1.5	52	52	4,510.6	4,151.3	370.4	388.4	1.8
	23年度	1.8	56	55	6,562.5	6,008.5	543.8	540.7	2.4
	前年度比(%)	0.3	7.7	5.8	45.5	44.7	46.8	39.2	0.6
ラジオ番組制作企業	22年度	1.2	23	22	312.3	308.3	6.4	7.5	1.0
	23年度	1.4	21	20	300.6	299.5	19.1	14.0	-
	前年度比(%)	0.2	▲8.7	▲9.1	▲3.7	▲2.9	198.4	86.7	-
新聞企業	22年度	21.3	452	447	19,133.6	17,417.6	470.7	571.0	10.3
	23年度	17.6	364	358	15,554.1	14,005.3	479.8	558.3	9.3
	前年度比(%)	▲3.7	▲19.5	▲19.9	▲18.7	▲19.6	1.9	▲2.2	▲1.0
出版企業	22年度	4.6	232	223	10,180.2	9,830.2	655.0	749.7	4.4
	23年度	4.0	159	158	7,667.5	7,489.3	2,014.4	256.1	4.6
	前年度比(%)	▲0.6	▲31.5	▲29.1	▲24.7	▲23.8	207.5	▲65.8	0.2
広告制作企業	22年度	2.1	51	51	1,334.8	1,245.6	172.7	29.1	1.6
	23年度	2.2	49	49	1,278.9	1,239.1	58.4	60.6	1.7
	前年度比(%)	0.1	▲3.9	▲3.9	▲4.2	▲0.5	▲66.2	108.2	0.1
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	22年度	4.2	90	90	1,617.6	1,404.1	▲42.5	▲31.2	2.2
	23年度	3.6	91	90	1,915.6	1,534.3	39.4	50.5	2.6
	前年度比(%)	▲0.6	1.1	0.0	18.4	9.3	-	-	0.4
その他(情報通信企業以外)	22年度	9.9	591	589	30,441.1	3,777.6	1,460.2	1,325.9	9.2
	23年度	10.0	520	515	27,658.7	3,250.3	473.2	366.7	9.1
	前年度比(%)	0.1	▲12.0	▲12.6	▲9.1	▲14.0	▲67.6	▲72.3	▲0.1

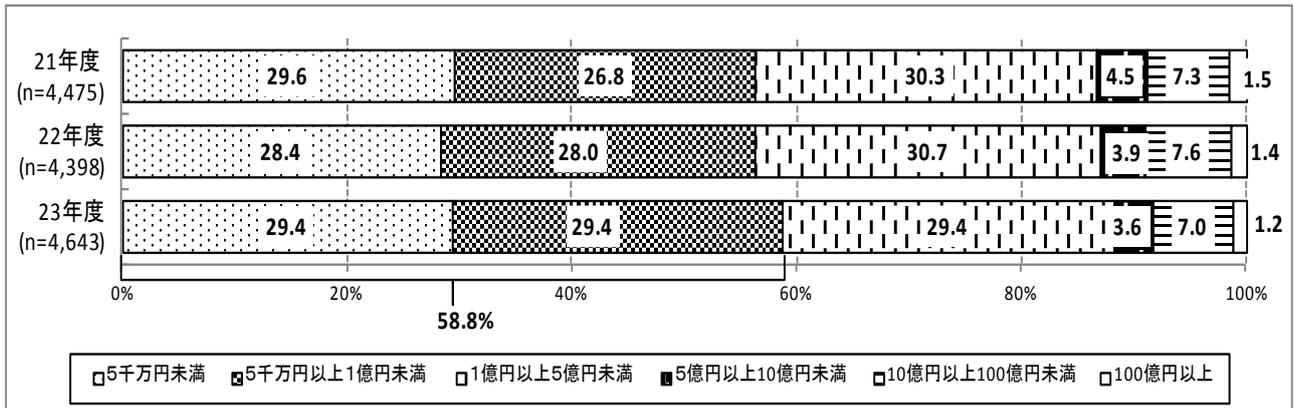
(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

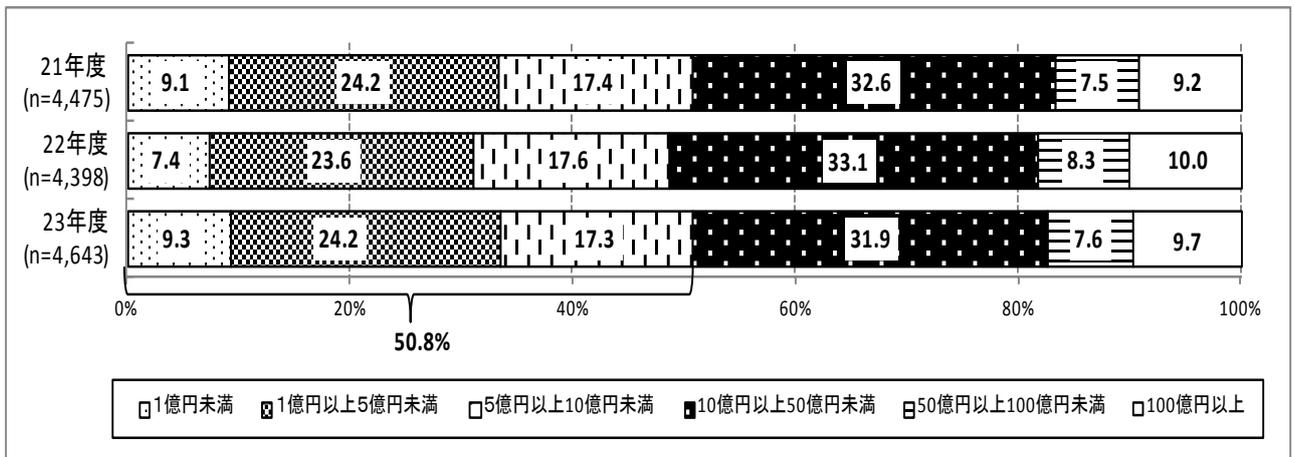
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が58.8%（前年度差2.4ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が50.8%（前年度差2.2ポイント拡大）を占める。
- ・ 常時従業員規模別の企業では「100人未満」に属する企業が63.9%（前年度差3.5ポイント拡大）を占める。

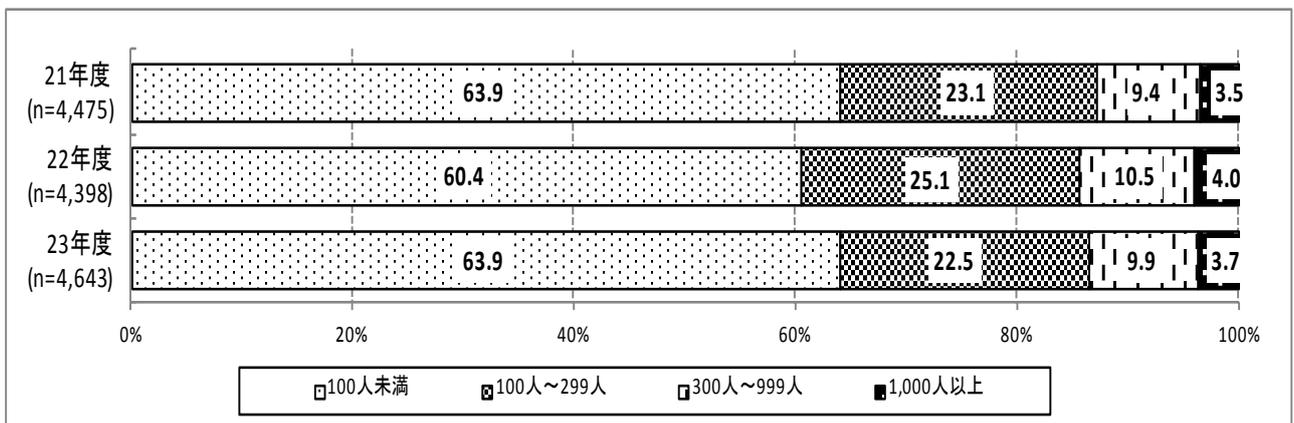
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



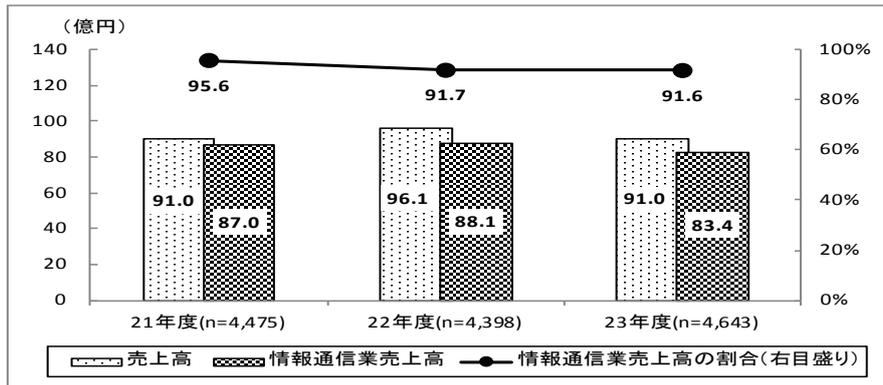
図表1-2-5 情報通信企業の常時従業員規模別企業数の構成比



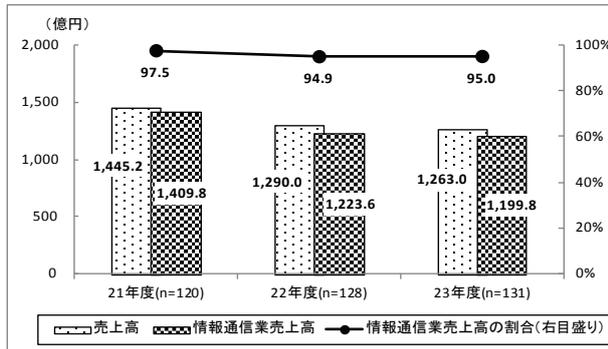
3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は91.0億円(前年度比▲5.3%減)。情報通信業売上高は83.4億円(同▲5.4%減)、売上高に占める割合は91.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は9.0億円(前年度比15.0%増)、経常利益は7.9億円(同0.2%増)、当期純利益は4.4億円(同▲1.0%減)。
- ・ 売上高営業利益率は9.9%(前年度差1.7ポイント上昇)、売上高経常利益率は8.7%(同0.5ポイント上昇)、売上高当期利益率は4.8%(同0.2ポイント上昇)。

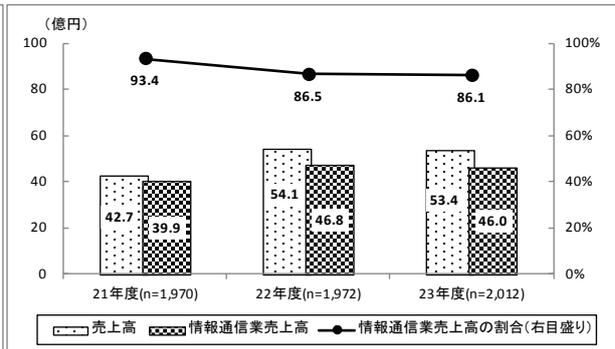
図表1-2-6 主要業種の1企業当たり売上高の状況
【情報通信企業】



【電気通信企業】



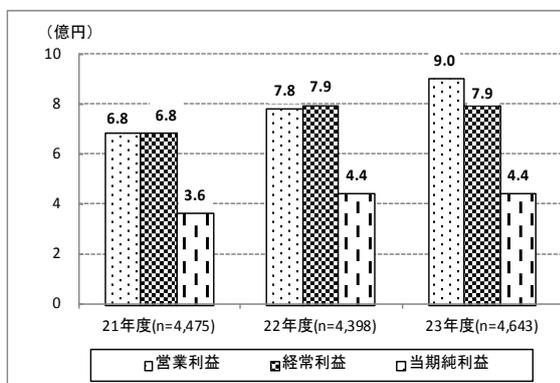
【ソフトウェア企業】



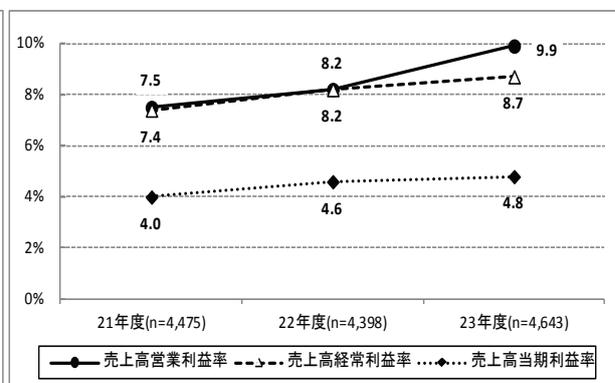
(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の利益の状況

【1企業当たり利益】



【利益率】

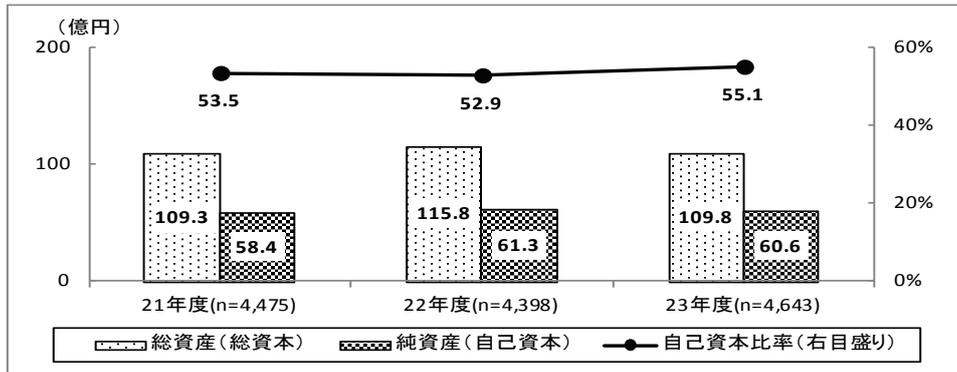


(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からのどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高当期利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

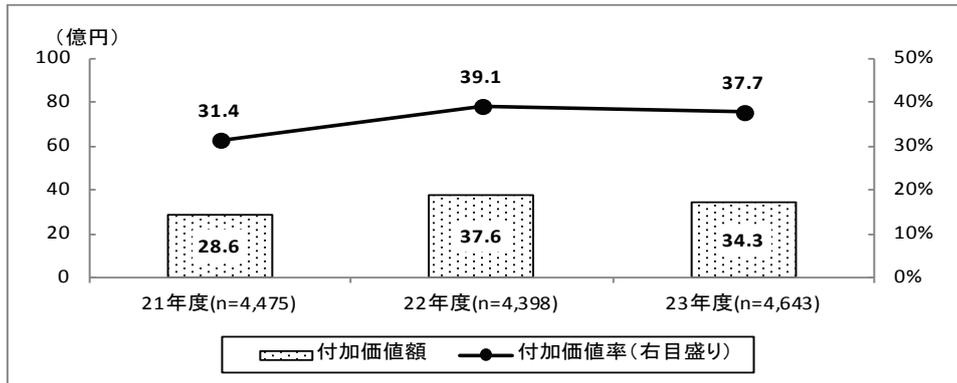
- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資産は109.8億円(前年度比▲5.2%減)、純資産は60.6億円(同▲1.1%減)。自己資本比率は55.1%(前年度差2.2ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は34.3億円(前年度比▲8.8%減)。付加価値率は37.7%(前年度差▲1.4ポイント低下)。労働生産性は1,532.0万円/人(前年度比▲2.0%減)。労働装備率は1,697.5万円/人(同1.9%増)。

図表1-2-8 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



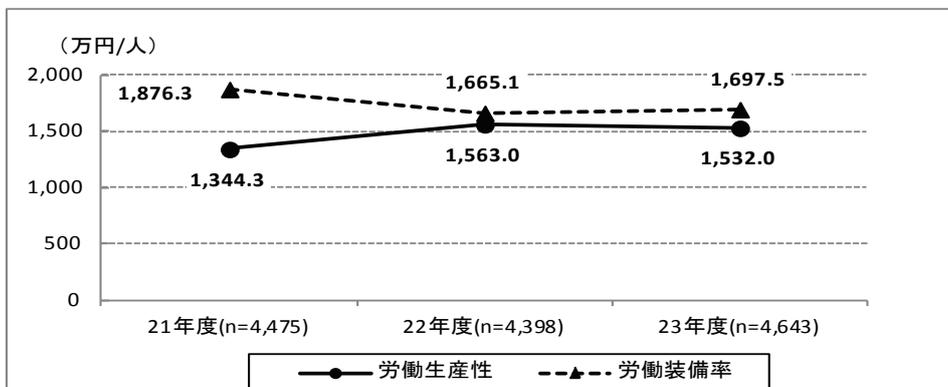
(注) 自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり付加価値の状況



(注) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。

図表1-2-10 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注) 労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

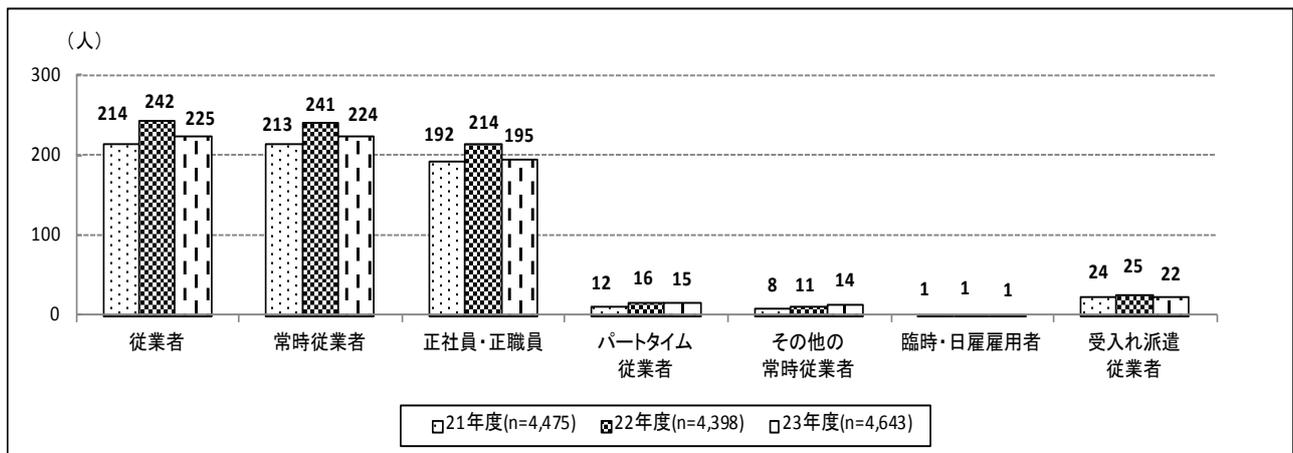
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は103万9,472人。正社員は90万4,576人、パートタイム従業者は7万262人。受入れ派遣従業者は10万3,569人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は224人(前年度比▲7.1%減)。正社員は195人(同▲8.9%減)、パートタイム従業者は15人(同▲6.3%減)、受入れ派遣従業者は22人(同▲12.0%減)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は87.0%(前年度差▲1.9ポイント縮小)となり、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は6.8%(同0.1ポイント拡大)。

図表1-2-11 情報通信企業の従業員の状況

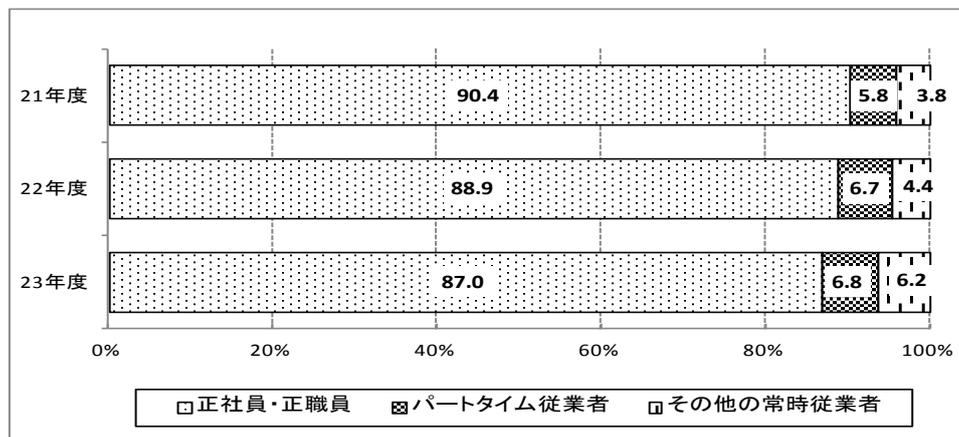
	従業者数(人)			常時従業者内の構成比(%)			1企業当たり従業者数(人)		
	22年度 (n=4,398)	23年度 (n=4,643)	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度差 (ポイント)	22年度	23年度	前年度比 (%)
	従業者	1,064,269	1,043,652	▲ 1.9	-	-	-	242	225
常時従業者	1,057,905	1,039,472	▲ 1.7	100.0	100.0	-	241	224	▲ 7.1
正社員・正職員	940,517	904,576	▲ 3.8	88.9	87.0	▲ 1.9	214	195	▲ 8.9
パートタイム従業者	71,071	70,262	▲ 1.1	6.7	6.8	0.1	16	15	▲ 6.3
その他の常時従業者	46,317	64,634	39.5	4.4	6.2	1.8	11	14	27.3
臨時・日雇雇用者	6,364	4,180	▲ 34.3	-	-	-	1	1	0.0
受入れ派遣従業者	108,544	103,569	▲ 4.6	-	-	-	25	22	▲ 12.0

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-13 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の状況

- 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は28.4%(前年度差▲2.1ポイント低下)。国内子会社を保有する企業比率は24.9%(同▲2.2ポイント低下)、海外子会社を保有する企業比率は8.0%(同▲0.1ポイント低下)。
- 子会社数は5,729社。うち、国内子会社数は4,401社、海外子会社数は1,328社。
- 1企業当たり子会社保有数は4.3社(前年度差0.1社増)。国内子会社保有数は3.8社(同0.2社増)、海外子会社保有数は3.6社(同0.1社増)。
- 海外子会社を地域別にみると、アジアは801社(前年度差93社増)で、構成比が60.5%(同3.0ポイント拡大)。うち中国は445社(同44社増)で、構成比が33.6%(同1.0ポイント拡大)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-14 情報通信企業の子会社の保有状況

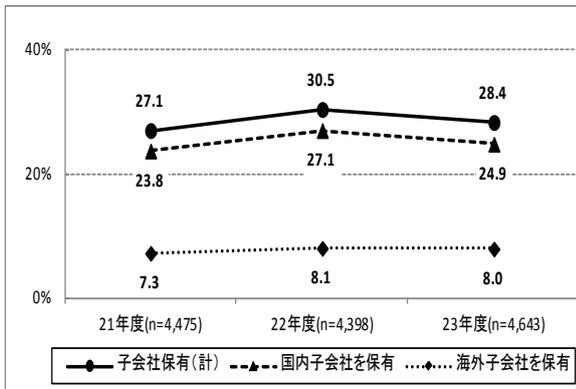
	子会社を保有する企業数		子会社保有企業比率(%)			子会社数		1企業当たり子会社保有数		
	22年度 (n=4,398)	23年度 (n=4,643)	22年度	23年度	前年度差 (ポイント)	22年度	23年度	22年度	23年度	前年度差 (社)
情報通信企業	1,343	1,319	30.5	28.4	▲2.1	5,574	5,729	4.2	4.3	0.1
国内子会社を保有	1,191	1,154	27.1	24.9	▲2.2	4,343	4,401	3.6	3.8	0.2
海外子会社を保有	356	373	8.1	8.0	▲0.1	1,231	1,328	3.5	3.6	0.1

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

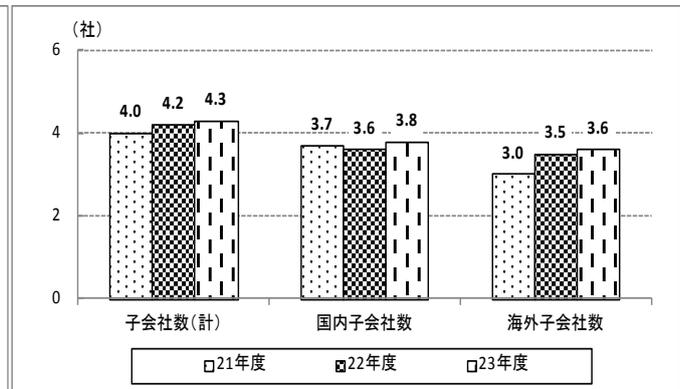
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

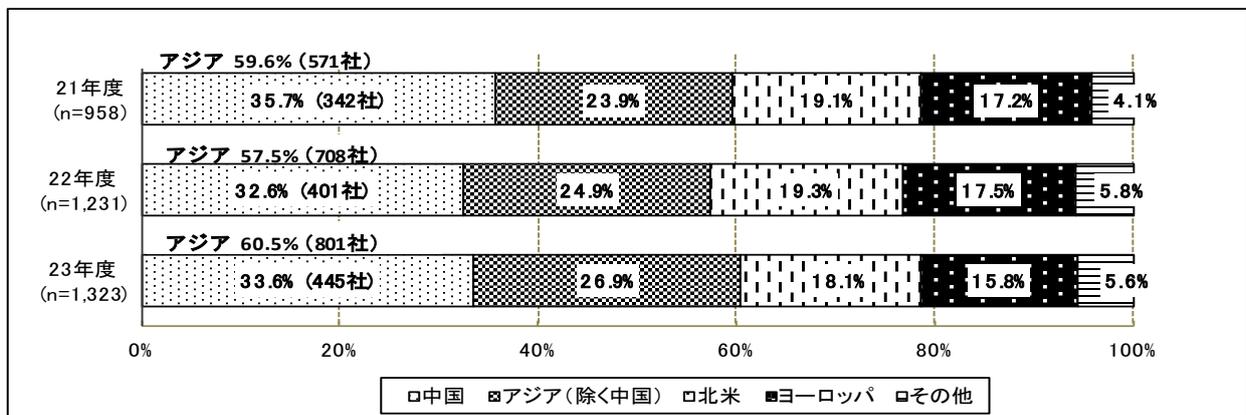
【子会社保有企業比率】



【1企業当たり子会社保有数】



図表1-2-15 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



(注)海外地域に回答があった子会社数で集計。

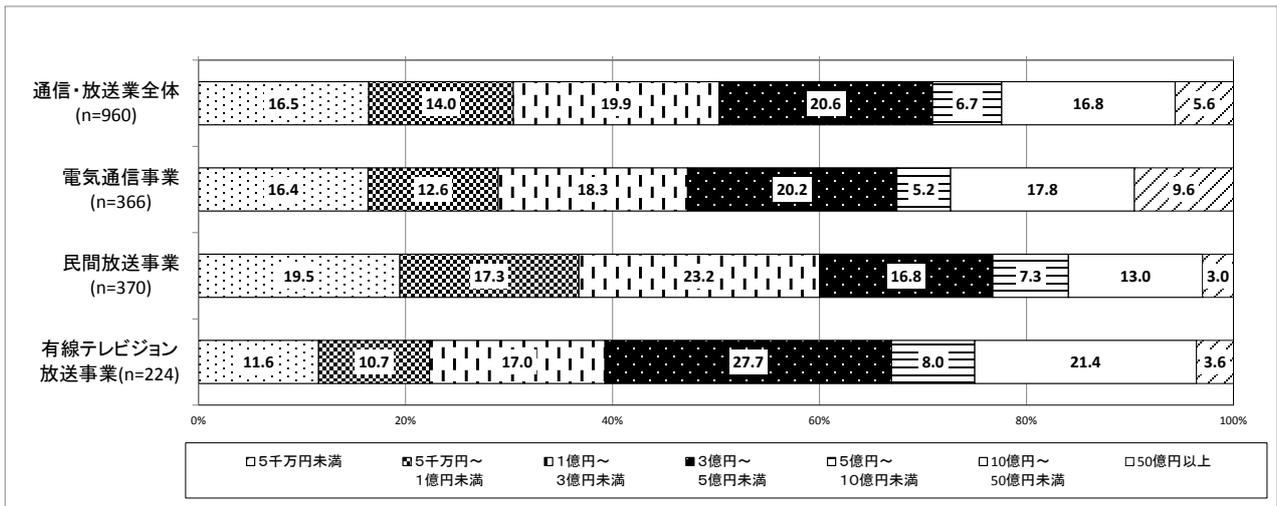
第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した739社(事業ベースでは960社)について集計したもの。

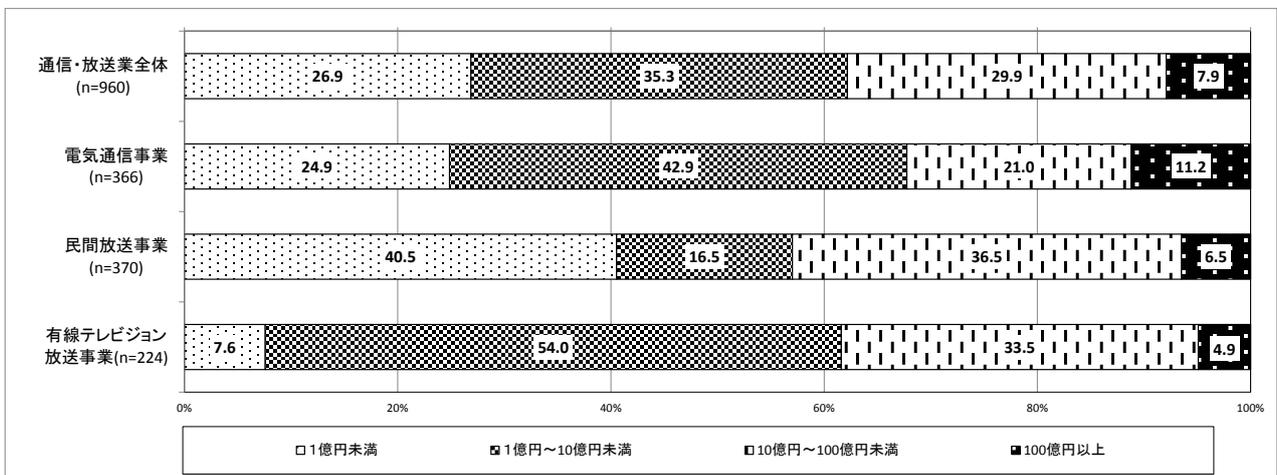
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

- ・ 資本金規模別にみると、「3億円～5億円未満」の事業者が20.6%と最も多く、次いで、「1億円～3億円未満」が19.9%、「10億円～50億円未満」が16.8%となっている。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」の事業者が最も多く、民間放送事業では「1億円～3億円未満」の事業者が最も多くなっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(35.3%・29.9%)を占める。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「1～10億円未満」の事業者が最も多く(42.9%・54.0%)、民間放送事業では「1億円未満」の事業者が最も多い(40.5%)。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が63.4%と最も多く、次いで、「30人～99人」の事業者が21.0%となっており、事業別にみても同様の傾向となっている。

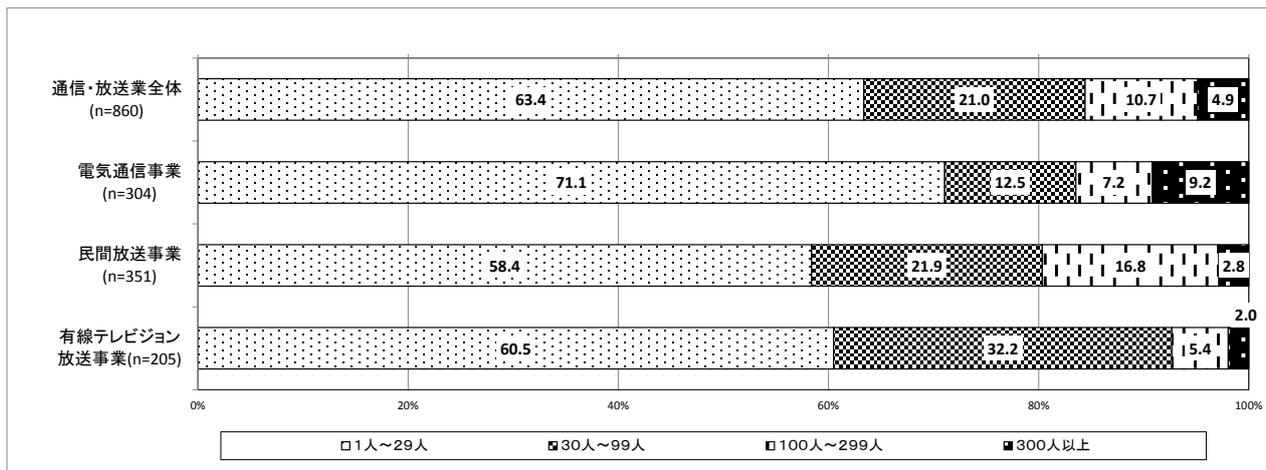
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高の推移

- 通信・放送業の平成23年度売上高(事業ベース)は、合計で16兆3,025億円。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、15兆5,829億円(前年度比▲0.5%減)。
- 兼業状況を見ると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業を兼業する企業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位: 社、億円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)
通信・放送業全体	1,077	178,215 (100.0%)	980	167,525 (100.0%)	961	163,025 (100.0%)
電気通信事業	403	142,182 (79.8%)	380	133,682 (79.8%)	366	132,555 (81.3%)
放送事業	674	36,033 (20.2%)	600	33,842 (20.2%)	595	30,470 (18.7%)
民間放送事業	436	25,406 (14.3%)	380	22,835 (13.6%)	370	19,025 (11.7%)
有線テレビジョン放送事業	237	3,928 (2.2%)	219	4,168 (2.5%)	224	4,447 (2.7%)
NHK	1	6,699 (3.8%)	1	6,840 (4.1%)	1	6,997 (4.3%)

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位: 社、億円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	737	156,610 (100.0%)	737	155,829 (100.0%)	▲ 0.5
電気通信事業	267	129,149 (82.5%)	267	127,911 (82.1%)	▲ 1.0
放送事業	470	27,460 (17.5%)	470	27,918 (17.9%)	1.7
民間放送事業	294	17,350 (11.1%)	294	17,485 (11.2%)	0.8
有線テレビジョン放送事業	175	3,270 (2.1%)	175	3,437 (2.2%)	5.1
NHK	1	6,840 (4.4%)	1	6,997 (4.5%)	2.3

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位: 社、億円)

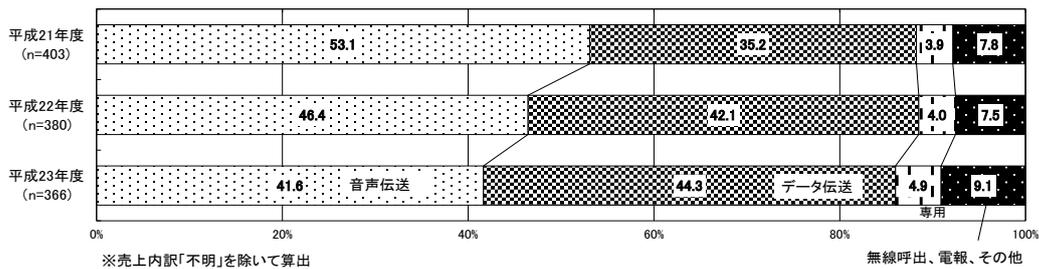
	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	366	132,555				
(その他の事業)						
民間放送事業			370	19,025		
有線テレビジョン放送事業					224	4,447
(その他の事業)						
電気通信事業	196	3,985				
民間放送事業			17	669		
有線テレビジョン放送事業					17	158

※「その他の事業」とは、通信・放送産業のうち該当事業以外の事業を指す。

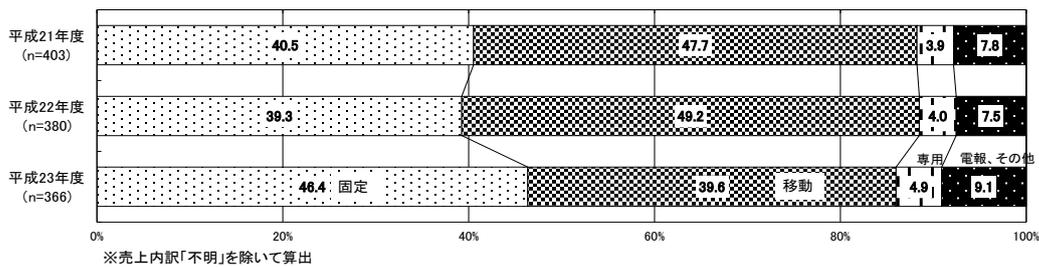
(2) 売上高の内訳

- ・ 電気通信事業の平成23年度売上高の内訳の割合を音声・データ伝送別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き増加して44.3%となり(前年度差2.2ポイント拡大)、固定・移動別にみると、固定通信が46.4%(同7.1ポイント拡大)となっている。
- ・ 民間放送事業の平成23年度売上高の内訳の割合は、テレビジョン放送(地上)が72.0%(前年度差▲1.6ポイント縮小)、ラジオ放送(地上)が7.1%(同1.7ポイント拡大)。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成23年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが77.4%(前年度差▲2.8ポイント縮小)、ペイサービスが8.1%(同2.7ポイント拡大)。

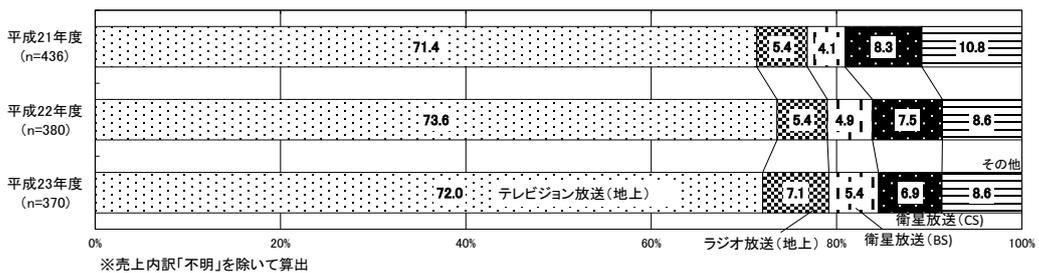
図表2-7 電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



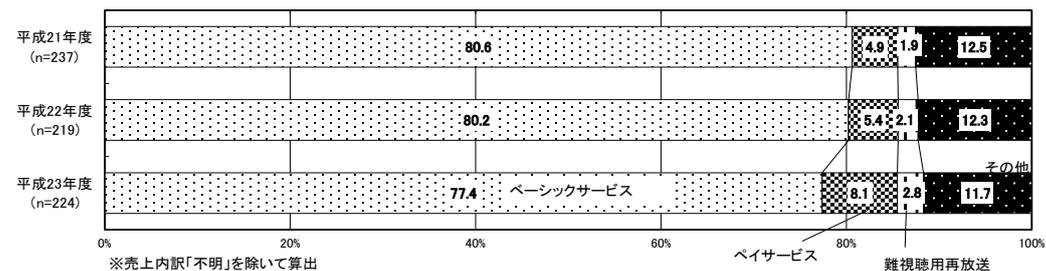
図表2-8 電気通信事業の売上高の内訳の推移(固定・移動別)



図表2-9 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成23年度取得設備投資額は、1兆5,691億円(前年度比▲5.7%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成23年度取得設備投資額は、1兆4,401億円(前年度比3.0%増)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	652	26,395 (100.0%)	621	16,636 (100.0%)	622	15,691 (100.0%)
電気通信事業	228	23,694 (89.8%)	223	14,866 (89.4%)	230	14,349 (91.4%)
放送事業	424	2,701 (10.2%)	398	1,770 (10.6%)	392	1,342 (8.6%)
民間放送事業	236	1,393 (5.3%)	209	817 (4.9%)	197	709 (4.5%)
有線テレビジョン放送事業	188	1,308 (5.0%)	189	952 (5.7%)	195	632 (4.0%)

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成22年度実績		平成23年度実績見込み		平成23年度実績		平成24年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	431	13,985 (100.0%)	365	10,075 (100.0%)	431	14,401 (100.0%)	355	9,713 (100.0%)
電気通信事業	149	12,754 (91.2%)	119	9,109 (90.4%)	149	13,365 (92.8%)	119	8,908 (91.7%)
放送事業	282	1,230 (8.8%)	246	967 (9.6%)	282	1,036 (7.2%)	236	804 (8.3%)
民間放送事業	131	618 (4.4%)	113	544 (5.4%)	131	604 (4.2%)	115	501 (5.2%)
有線テレビジョン放送事業	151	612 (4.4%)	133	423 (4.2%)	151	432 (3.0%)	121	304 (3.1%)

4. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は11万149人で、1企業当たり従業者数は126人。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり従業者数をみると、電気通信事業で増加している。

図表2-13 通信・放送業の事業別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業											
	22年度		23年度		22年度		23年度		22年度		23年度	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数
企業数	889	871	324	307	565	564	369	359	196	205		
従業者数	104,910	110,149	69,407	78,177	35,503	31,972	27,667	23,432	7,836	8,540		
常時従業者数	104,073	109,491	69,045	77,978	35,028	31,513	27,224	23,025	7,804	8,488		
正社員・田職員	88,338	86,469	59,180	62,308	29,158	24,161	22,779	18,731	6,379	5,430		
パートタイム従業者	6,497	7,115	4,324	5,010	2,173	2,105	1,551	1,521	622	584		
他企業等への出向者	1,872	7,109	968	6,459	904	650	805	565	99	85		
臨時・日雇雇用者	837	658	362	199	475	459	443	407	32	52		
受入れ派遣従業者	18,857	17,860	11,923	11,322	6,934	6,538	5,772	5,411	1,162	1,127		
1企業当たり従業者数	118	126	214	255	63	57	75	65	40	42		

図表2-14 通信・放送業の事業別従業者数(2カ年継続回答企業)

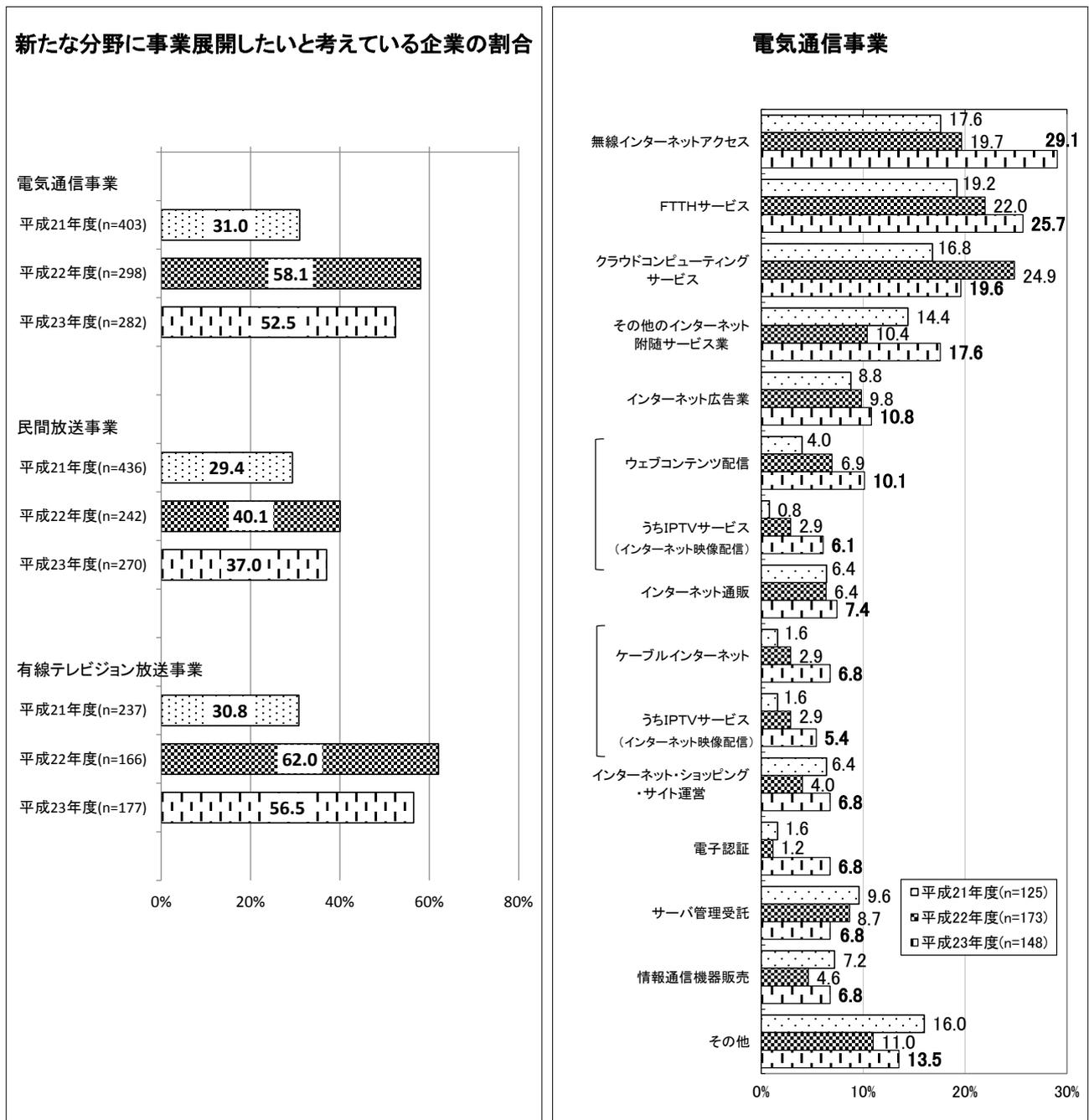
(単位:社、人)

	通信・放送業											
	22年度		23年度		22年度		23年度		22年度		23年度	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数
企業数	644	644	207	207	437	437	283	283	154	154		
従業者数	76,963	80,598	50,681	54,321	26,282	26,277	20,659	20,201	5,623	6,076		
常時従業者数	76,471	80,075	50,512	54,190	25,959	25,885	20,360	19,849	5,599	6,036		
正社員・田職員	65,624	66,919	44,230	46,394	21,394	20,525	16,865	16,206	4,529	4,319		
パートタイム従業者	4,595	4,532	3,025	2,984	1,570	1,548	1,127	1,089	443	459		
他企業等への出向者	1,401	1,976	764	1,385	637	591	561	524	76	67		
臨時・日雇雇用者	492	523	169	131	323	392	299	352	24	40		
受入れ派遣従業者	13,188	12,937	7,812	7,390	5,376	5,547	4,607	4,750	769	797		
1企業当たり従業者数	120	125	245	262	60	60	73	71	37	39		

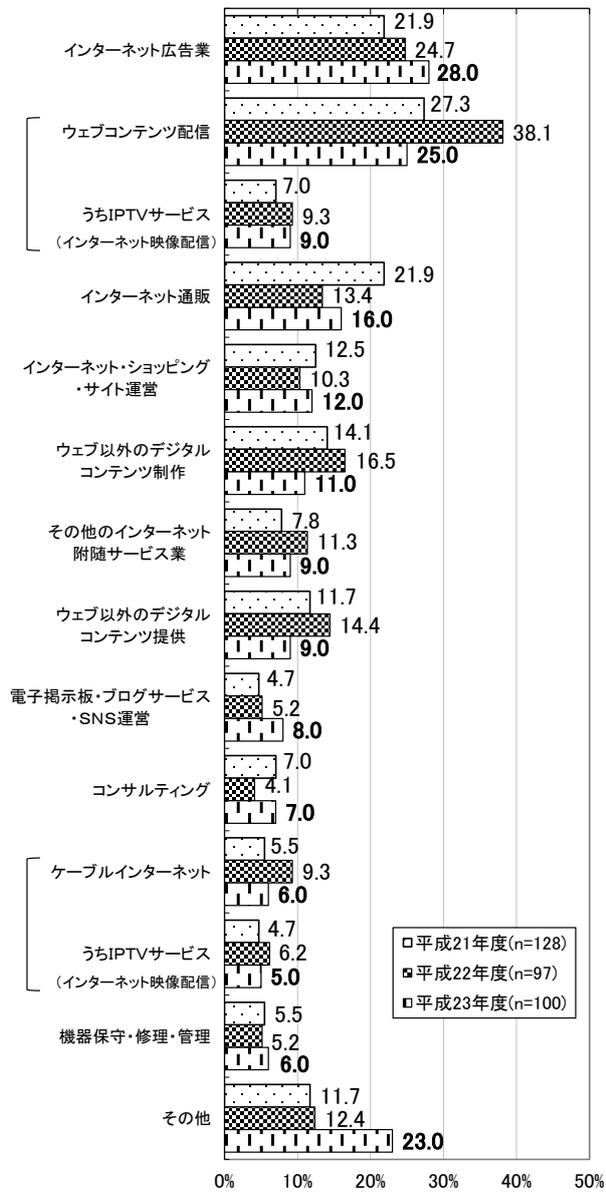
5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、いずれの事業でも減少に転じている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」(29.1%・39.0%)、民間放送事業では「インターネット広告業」(28.0%)が最も高くなっている。

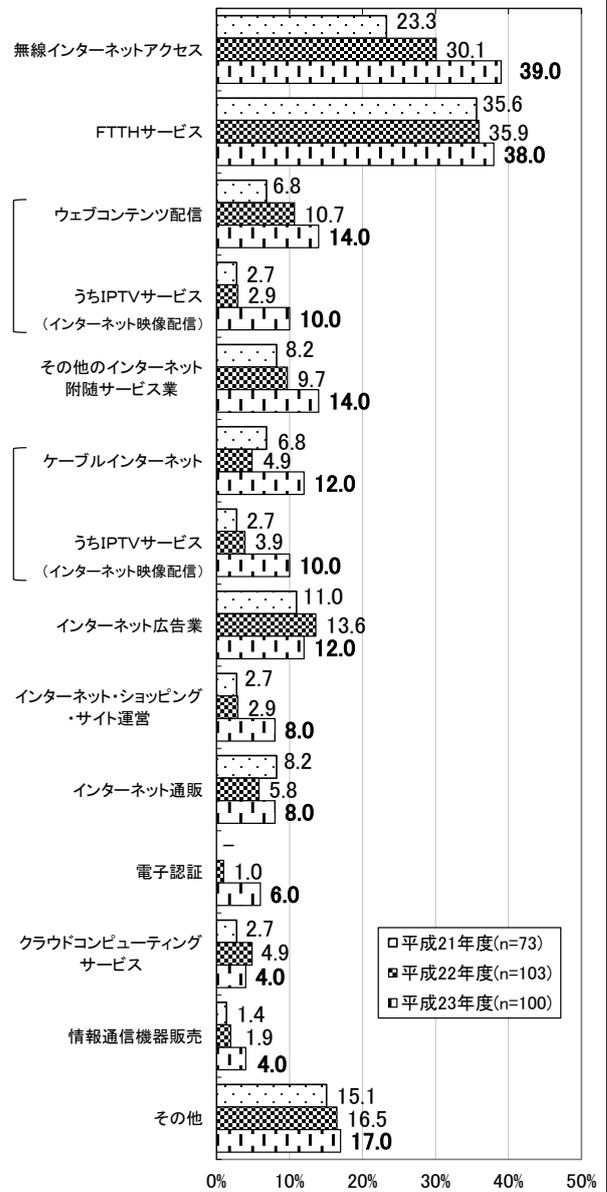
図表2-15 今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)



民間放送事業



有線テレビジョン放送事業



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第3章 放送番組制作業

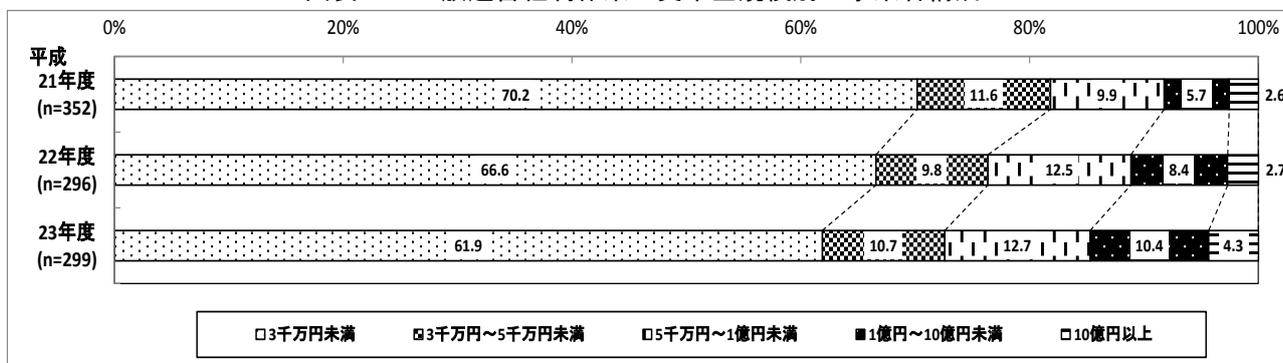
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した299社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

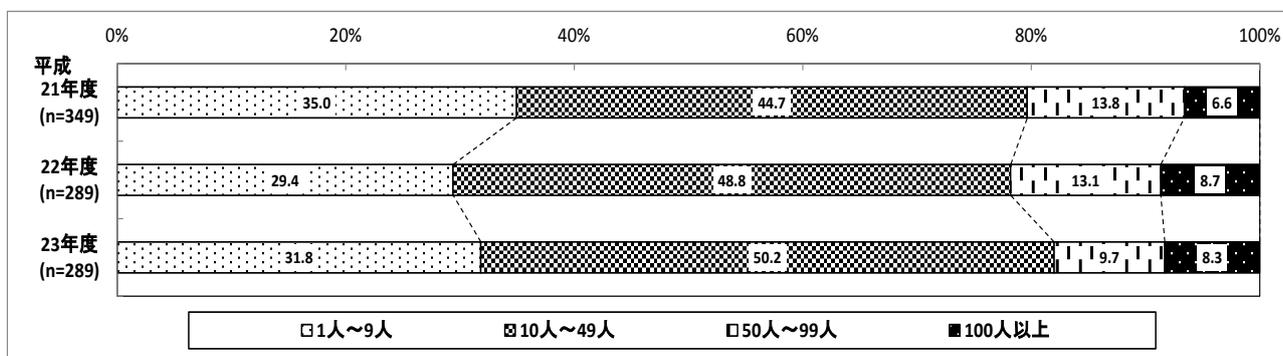
放送番組制作業の企業数は299社で、

- ・ 資本金5千万円未満の事業者が全体の72.6%(前年度差▲3.8ポイント縮小)、従業者100人未満の事業者が全体の91.7%(同0.4ポイント拡大)と、中小規模の事業者が多くを占めている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～3億円未満」の事業者が30.1%(前年度差▲1.0ポイント縮小)と最も多く、次いで「5千万円未満」(21.1%(同6.6ポイント拡大))、「10億円以上」(16.7%(同▲3.2ポイント縮小))となっている。

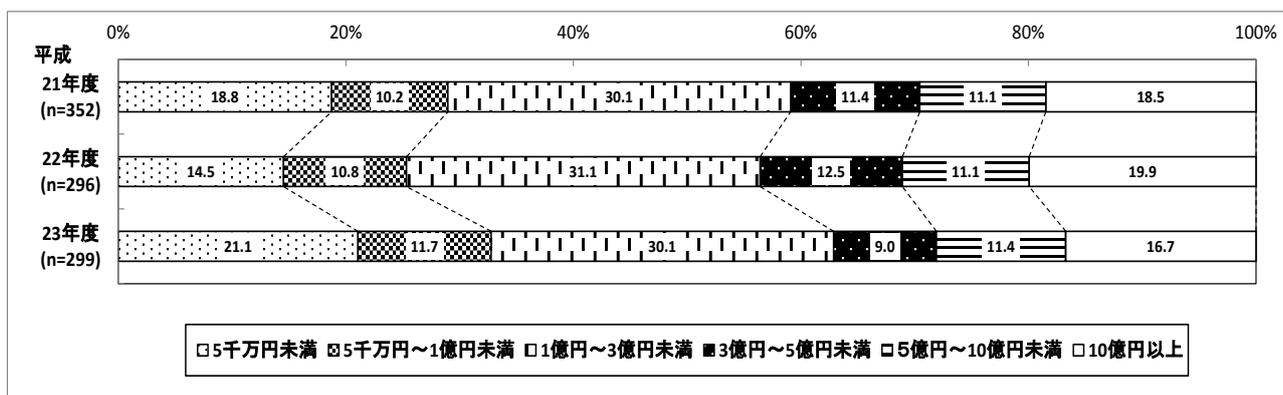
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



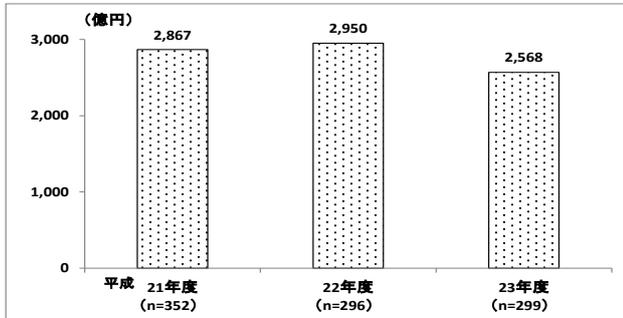
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



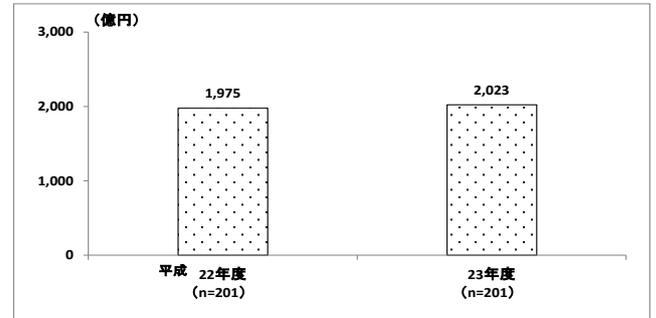
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成23年度売上高は2,568億円(前年度比▲12.9%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高をみると、22年度1,975億円から23年度2,023億円に増加(前年度比2.4%増)。

図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



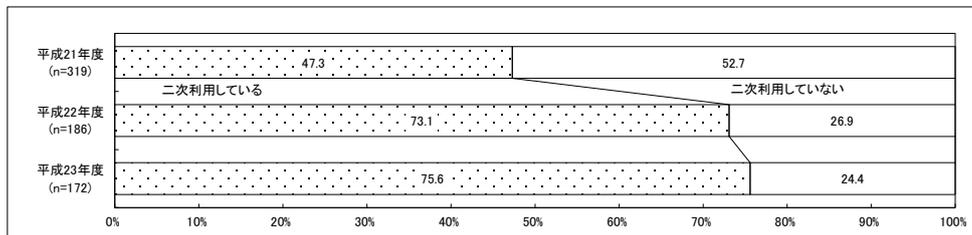
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



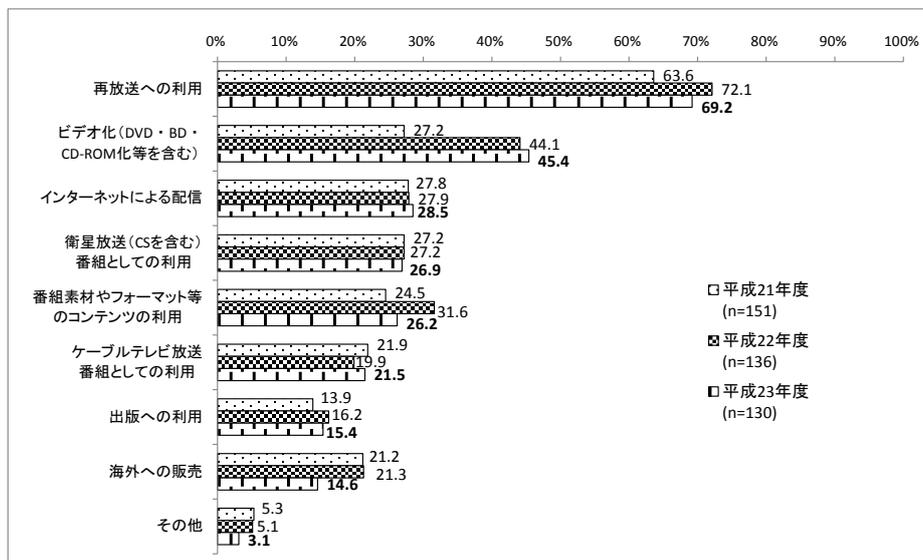
3. テレビ放送番組の二次利用

- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作業者は75.6%(前年度差2.5ポイント拡大)。
- ・ 二次利用の形態は「再放送への利用」が69.2%(前年度差▲2.9ポイント低下)、「ビデオ化(DVD・BD・CD-ROM化等を含む)」が45.4%(同1.3ポイント上昇)、「インターネットによる配信」が28.5%(同0.6ポイント上昇)。

図表3-6 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-7 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



4. 設備投資の状況

(1) 売上高設備投資比率

- 放送番組制作業(売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業)の平成23年度取得設備投資額は42.1億円(前年度比▲23.9%減)で、売上高設備投資比率は3.1%(前年度差0.2ポイント上昇)。

図表3-8 放送番組制作業の売上高設備投資比率

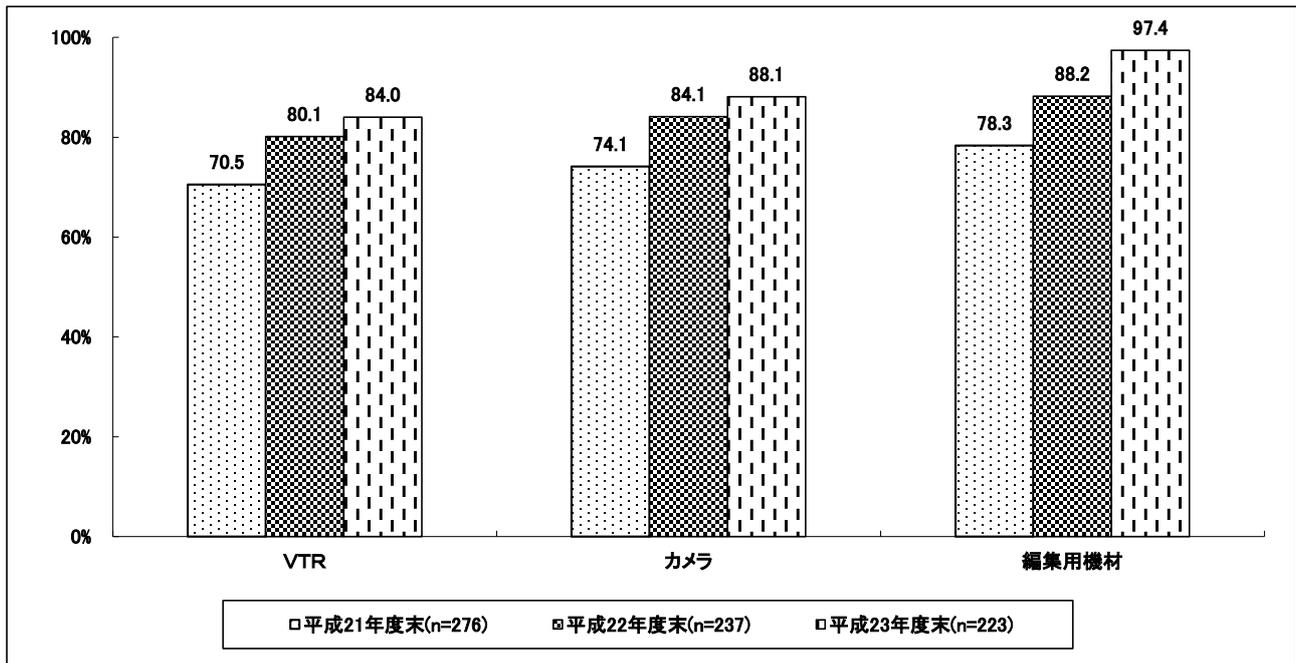
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)
平成22年度実績	126	188,966	1,499.7	5,531	43.9	2.9	1,737.2	37.0	2.1
平成23年度実績	114	133,886	1,174.4	4,208	36.9	3.1	1,340.5	41.0	3.1
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲9.5	▲29.1	▲21.7	▲23.9	▲15.9	0.2pt	▲22.8	10.8	0.9pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが84.0%(前年度差3.9ポイント上昇)、カメラが88.1%(同4.0ポイント上昇)、編集用機材が97.4%(同9.2ポイント上昇)。

図表3-9 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業員の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は10,145人(前年度比▲8.5%減)、うち常時従業者数は10,025人(同▲8.6%減)。
- ・ 1企業当たりの従業者数は35人(前年度比▲7.9%減)となった。

図表3-10 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

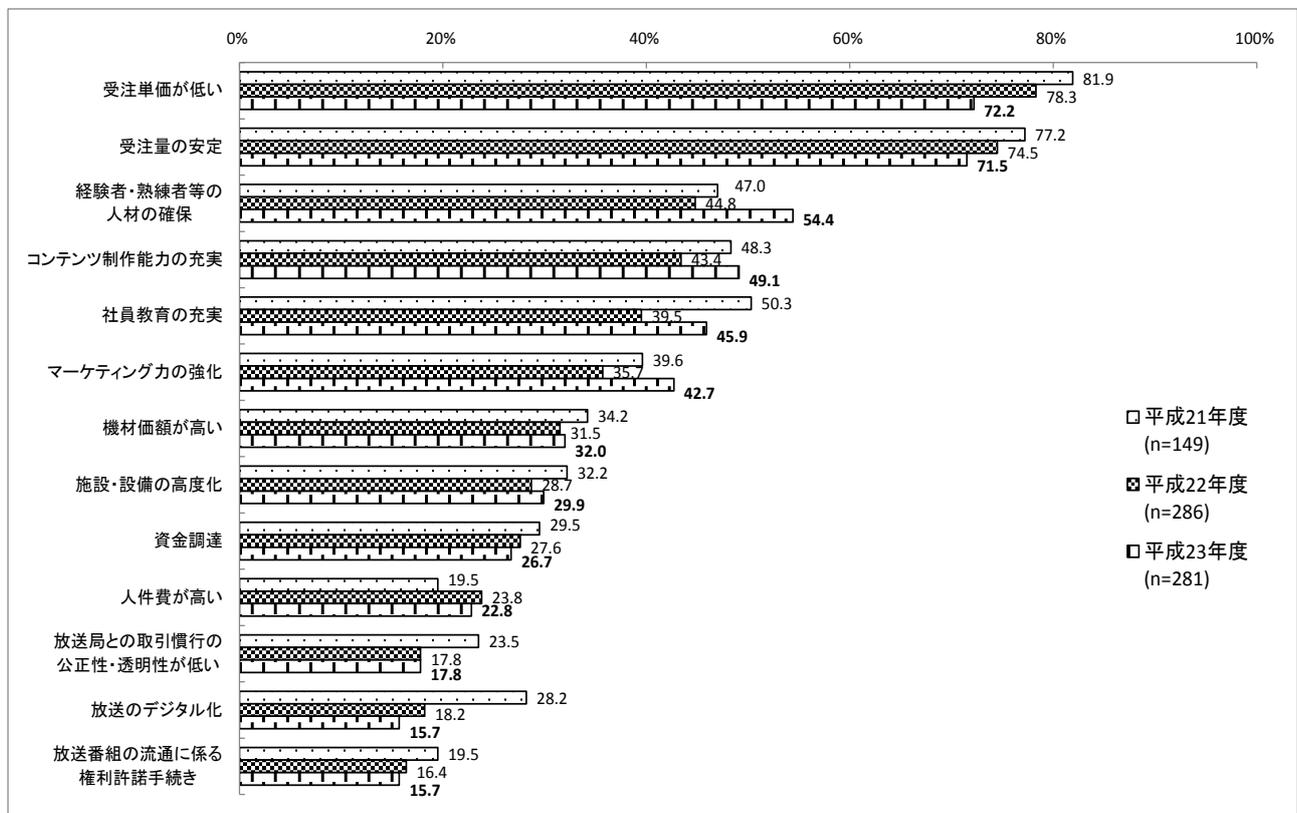
(単位:社、人)

	全体		3千万円未満		3千万円～5千万円未満		5千万円～1億円未満		1億円～10億円未満		10億円以上	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
企業数	289	289	194	183	28	29	36	37	24	29	7	11
従業者数	11,093	10,145	4,613	4,934	1,244	1,360	1,824	1,257	2,621	2,062	791	532
常時従業者	10,966	10,025	4,578	4,888	1,238	1,351	1,785	1,246	2,574	2,009	791	531
正社員・正職員	8,750	7,569	3,404	3,783	1,025	1,057	1,480	825	2,231	1,551	610	353
パートタイム従業者	493	459	318	248	17	28	35	24	120	158	3	1
他企業等への出向者	295	303	164	204	73	31	25	27	33	37	-	4
臨時・日雇雇用者	127	120	35	46	6	9	39	11	47	53	-	1
(受入れ)派遣従業者	697	350	151	79	102	74	280	43	154	142	10	12
1企業当たり従業者数	38	35	24	27	44	47	51	34	109	71	113	48

6. 経営上の課題、問題点

- ・ 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約7割の事業者が「受注単価が低い」(72.2%(前年度差▲6.1ポイント低下))、「受注量の安定」(71.5%(同▲3.0ポイント低下))を挙げている。また、「経験者・熟練者等の人材の確保」が54.4%と前年度差9.6ポイント上昇している。

図表3-11 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した523社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

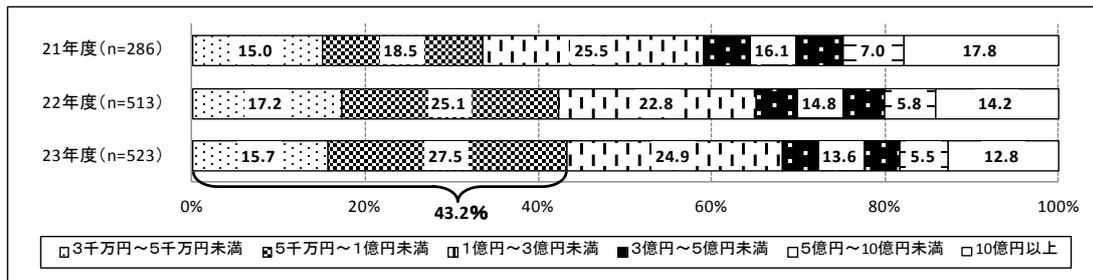
- ・ 平成23年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は24.0億円(前年度比4.9%増)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は29.1億円(同13.4%増)。
- ・ 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が43.2%(前年度差0.9ポイント拡大)。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が95.1%(前年度差2.6ポイント上昇)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

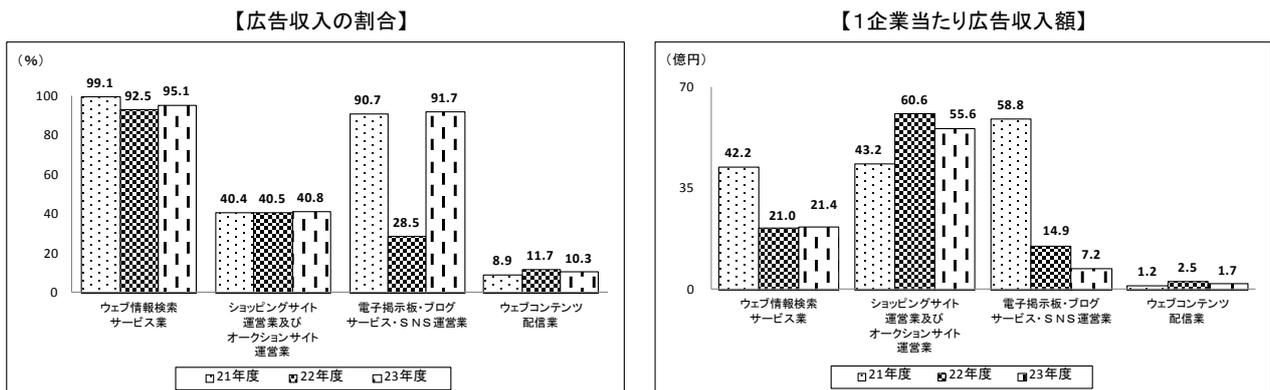
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	513	523	1.9	1,173,638	1,254,984	6.9	2,287.8	2,399.6	4.9
ウェブ情報検索サービス業	61	55	▲9.8	210,764	96,640	▲54.1	3,455.1	1,757.1	▲49.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	75	70	▲6.7	149,554	152,310	1.8	1,994.1	2,175.9	9.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	25	20	▲20.0	84,378	11,604	▲86.2	3,375.1	580.2	▲82.8
ウェブコンテンツ配信業	136	149	9.6	206,737	173,540	▲16.1	1,520.1	1,164.7	▲23.4
うちIPTVサービスによる収入	11	11	0.0	4,827	5,465	13.2	438.8	496.8	13.2
クラウドコンピューティングサービス	107	116	8.4	59,230	76,157	28.6	553.6	656.5	18.6
電子認証業	13	13	0.0	5,080	12,228	140.7	390.8	940.6	140.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	56	59	5.4	68,865	41,399	▲39.9	1,229.7	701.7	▲42.9
課金・決済代行業	12	15	25.0	32,152	119,698	272.3	2,679.3	7,979.9	197.8
サーバ管理受託業	96	109	13.5	69,172	43,704	▲36.8	720.5	401.0	▲44.3
その他のインターネット附随サービス業	170	161	▲5.3	287,706	386,080	34.2	1,692.4	2,398.0	41.7
(特掲) 2カ年継続回答企業	378	378	-	970,295	1,099,882	13.4	2,566.9	2,909.7	13.4

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 資本金規模別企業数の構成比



図表4-3 サービス別広告収入の状況

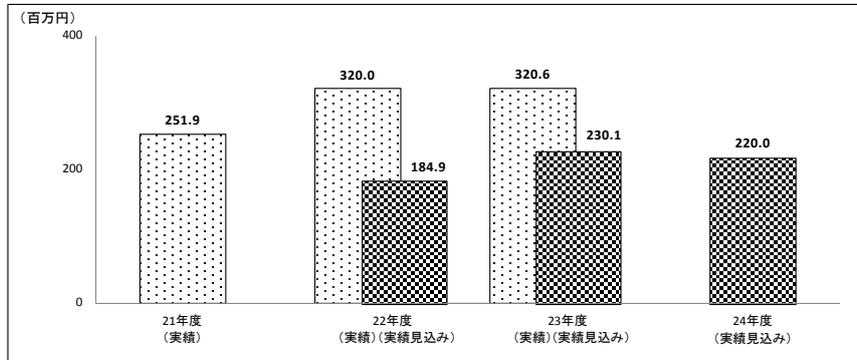


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成23年度実績は3.2億円(前年度比0.2%増)。次年度(平成24年度)実績見込みは2.2億円(同▲4.4%減)。
- 売上高設備投資比率について、平成23年度実績は10.3%(前年度差▲0.5ポイント低下)。

図表4-4 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-5 売上高設備投資比率

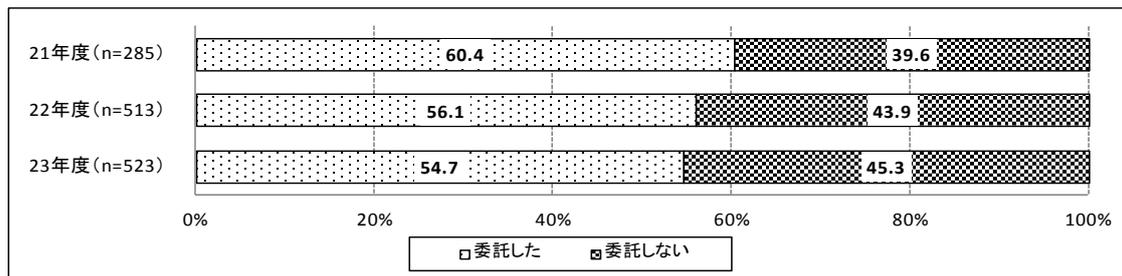
	企業数 (社)	1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成22年度実績	296	2,950.2	320.0	10.8	391.6	11.4
平成23年度実績	298	3,123.7	320.6	10.3	406.8	10.9
前年度比 (%)	0.7	5.9	0.2	▲0.5	3.9	▲0.5

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

3. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は54.7%(前年度差▲1.4ポイント縮小)。
- 1企業当たり外部委託金額は4.8億円(前年度比58.4%増)。

図表4-6 外部委託の実施状況



図表4-7 資本金規模別外部委託の状況

		合計	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上
外部委託金額回答企業数 (社)	22年度	288	45	66	73	43	15	46
	23年度	279	33	68	76	37	21	44
	前年度比 (%)	▲3.1	▲26.7	3.0	4.1	▲14.0	40.0	▲4.3
1企業当たり外部委託金額 (百万円)	22年度	304.6	51.1	82.5	126.5	124.0	341.0	1,311.1
	23年度	482.6	61.3	123.6	129.6	216.9	479.9	2,188.0
	前年度比 (%)	58.4	20.0	49.8	2.5	74.9	40.7	66.9

4. 従業者の状況

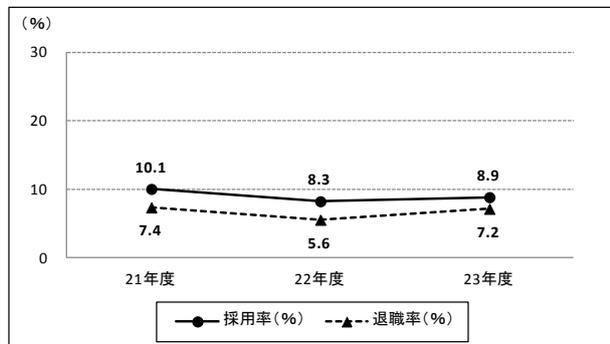
- ・ 1企業当たり常時従業者数は87人(前年度比22.5%増)、うち、正社員は66人(同11.9%増)。
- ・ 採用者・退職者の状況を見ると、正社員の採用率が8.9%(前年度差0.6ポイント上昇)、退職率が7.2%(同1.6ポイント上昇)。契約社員の契約率は29.8%(同4.1ポイント上昇)、契約解除率が24.9%(同▲1.5ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-8 従業者数

	21年度		22年度		23年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	286	-	513	-	523	-
従業者数(人)	22,726	79	36,610	71	45,589	87
常時従業者数	22,707	79	36,373	71	45,375	87
うち、正社員・正職員	19,509	68	30,025	59	34,616	66
うち、パートタイム従業者	772	3	1,405	3	3,070	6
うち、他企業等への出向者	281	1	1,286	3	1,472	3
うち、契約社員	1,110	4	1,690	3	4,972	10
臨時・日雇雇用者	19	0	237	0	214	0
受入れ派遣従業者(人)	2,638	9	4,808	9	4,579	9

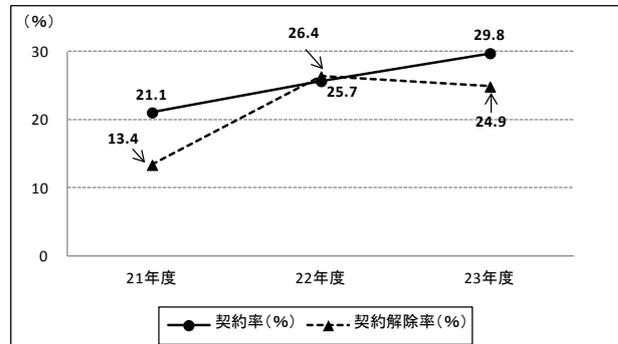
図表4-9 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

【契約社員】

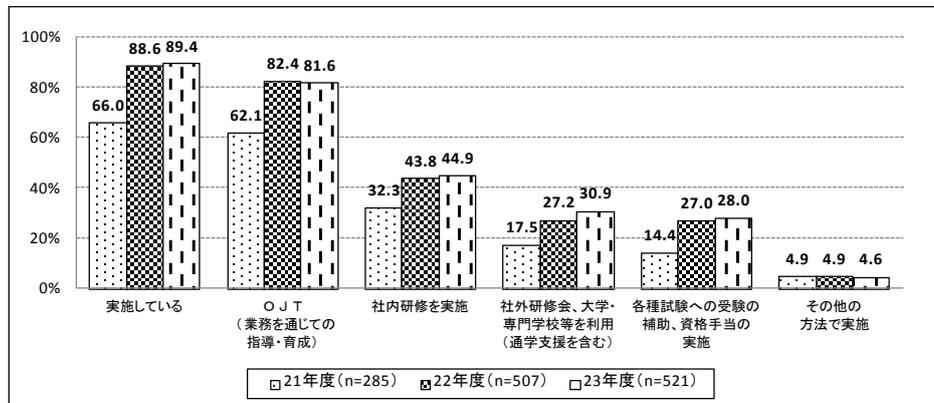


(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

5. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は89.4%（前年度差0.8ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が81.6%（同▲0.8ポイント低下）。

図表4-10 人材育成の実施割合

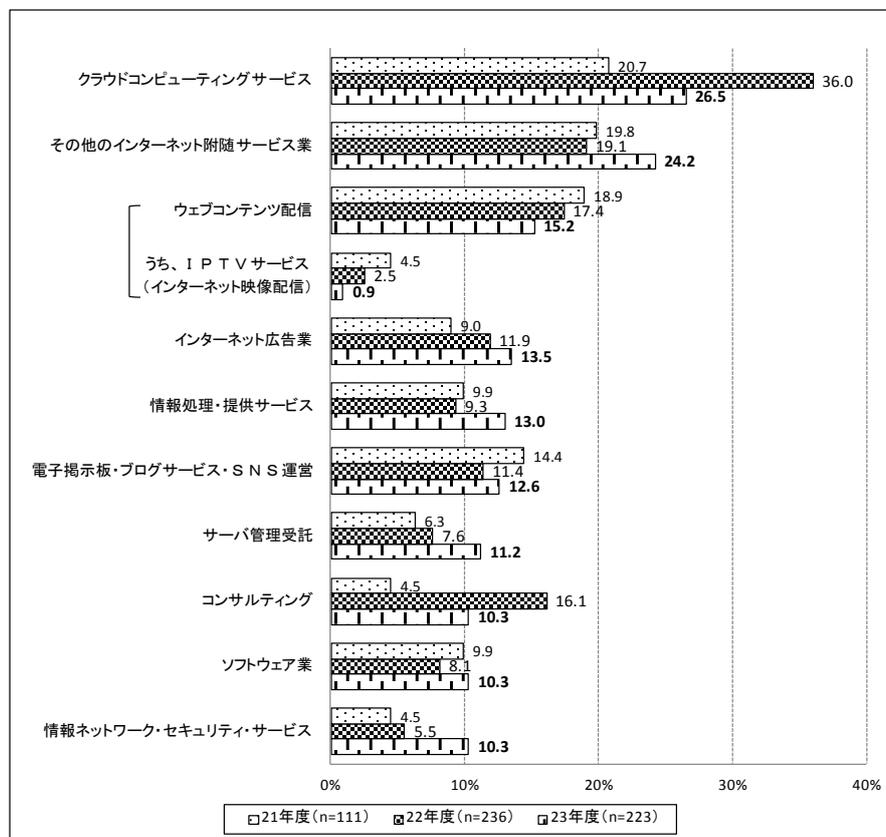


(注)実施内容は複数回答。

6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が26.5%（前年度差▲9.5ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が15.2%（同▲2.2ポイント低下）、「インターネット広告業」が13.5%（同1.6ポイント上昇）。

図表4-11 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注)回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,312 社について集計したものの。

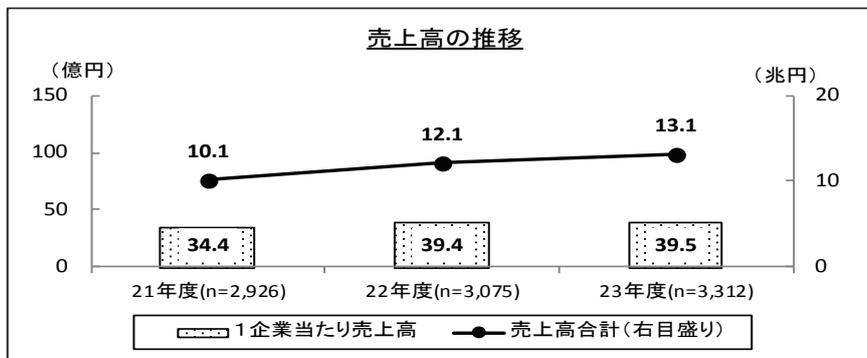
1. 企業数と売上高の状況

- 平成23年度情報サービス業の1企業当たり売上高は39.5億円(前年度比0.3%増)。ゲームソフトウェア企業(同71.1%増)、その他の情報サービス企業(同6.6%増)が増加。
- 企業数と売上高を業種別構成比でみると、いずれも受託開発ソフトウェア企業が最も多く、次いで情報処理サービス企業、その他の情報サービス企業の順となった。
- 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が60.2%を占める。業種別にみると、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業、受託開発ソフトウェア企業においては、10億円未満の企業が6割以上を占めた。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	3,075	3,312	7.7	12,128,748	13,097,536	8.0	3,944.3	3,954.6	0.3
受託開発ソフトウェア企業	1,565	1,636	4.5	6,201,332	6,319,914	1.9	3,962.5	3,863.0	▲ 2.5
組込みソフトウェア企業	107	111	3.7	172,363	161,735	▲ 6.2	1,610.9	1,457.1	▲ 9.5
パッケージソフトウェア企業	255	261	2.4	326,508	342,935	5.0	1,280.4	1,313.9	2.6
ゲームソフトウェア企業	52	62	19.2	145,596	296,949	104.0	2,799.9	4,789.5	71.1
情報処理サービス企業	575	627	9.0	2,933,634	2,999,287	2.2	5,102.0	4,783.6	▲ 6.2
情報提供サービス企業	139	141	1.4	285,163	246,041	▲ 13.7	2,051.5	1,745.0	▲ 14.9
その他の情報サービス企業	382	474	24.1	2,064,152	2,730,675	32.3	5,403.5	5,760.9	6.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,608	2,608	-	11,055,871	11,460,320	3.7	4,239.2	4,394.3	3.7

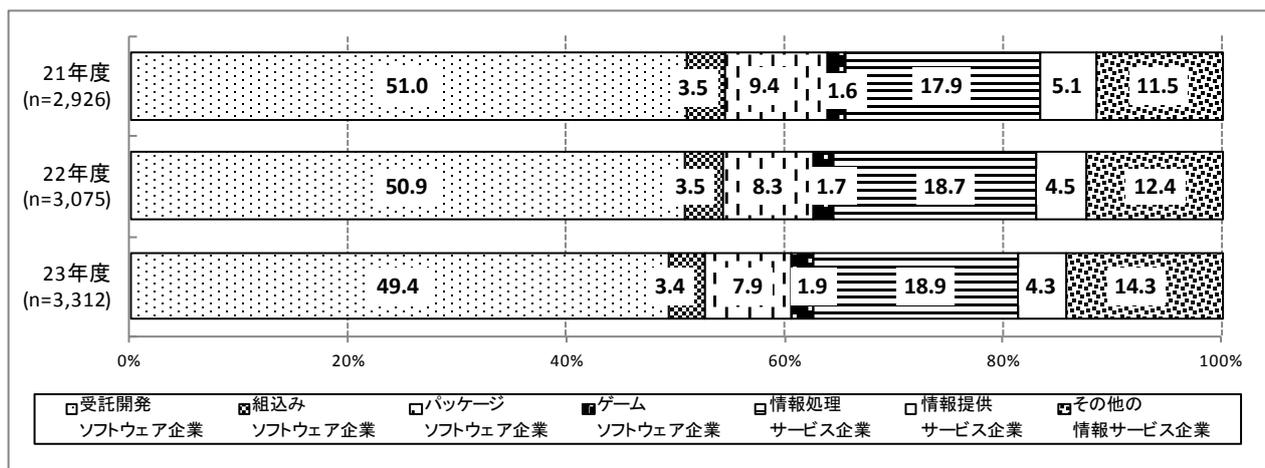


(参考: アクティビティベース)

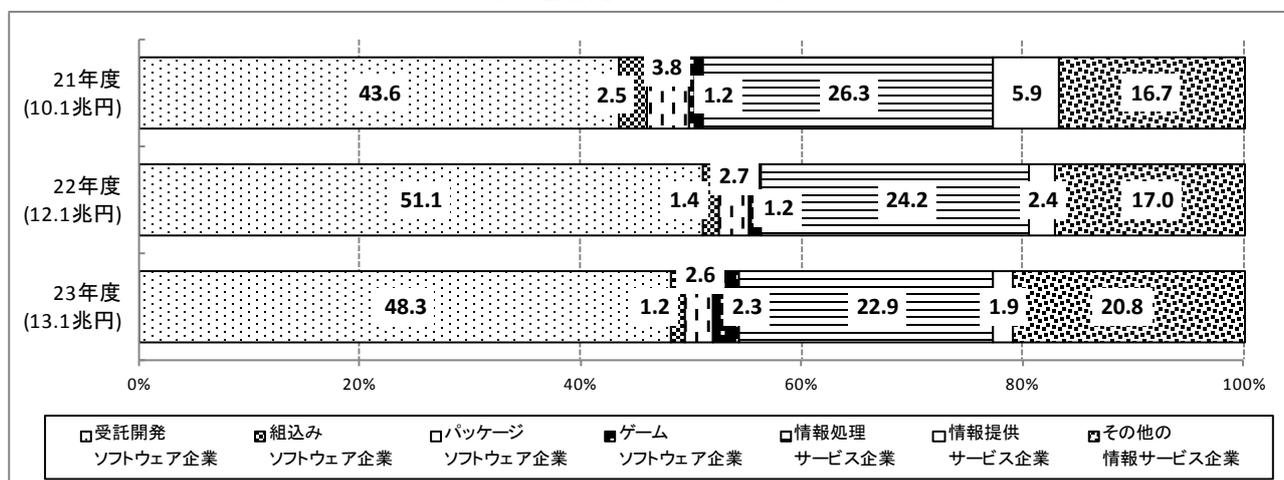
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	3,075	3,312	7.7	12,128,748	13,097,536	8.0	3,944.3	3,954.6	0.3
受託開発ソフトウェア業	2,163	2,248	3.9	5,781,104	5,807,531	0.5	2,672.7	2,583.4	▲ 3.3
組込みソフトウェア業	275	313	13.8	266,975	284,779	6.7	970.8	909.8	▲ 6.3
パッケージソフトウェア業	646	677	4.8	642,864	640,559	▲ 0.4	995.1	946.2	▲ 4.9
ゲームソフトウェア業	72	91	26.4	146,902	283,866	93.2	2,040.3	3,119.4	52.9
情報処理サービス業	1,031	1,069	3.7	2,892,990	3,014,072	4.2	2,806.0	2,819.5	0.5
情報提供サービス業	235	241	2.6	275,673	283,703	2.9	1,173.1	1,177.2	0.3
その他の情報サービス業	891	1,041	16.8	2,122,240	2,783,026	31.1	2,381.9	2,673.4	12.2

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

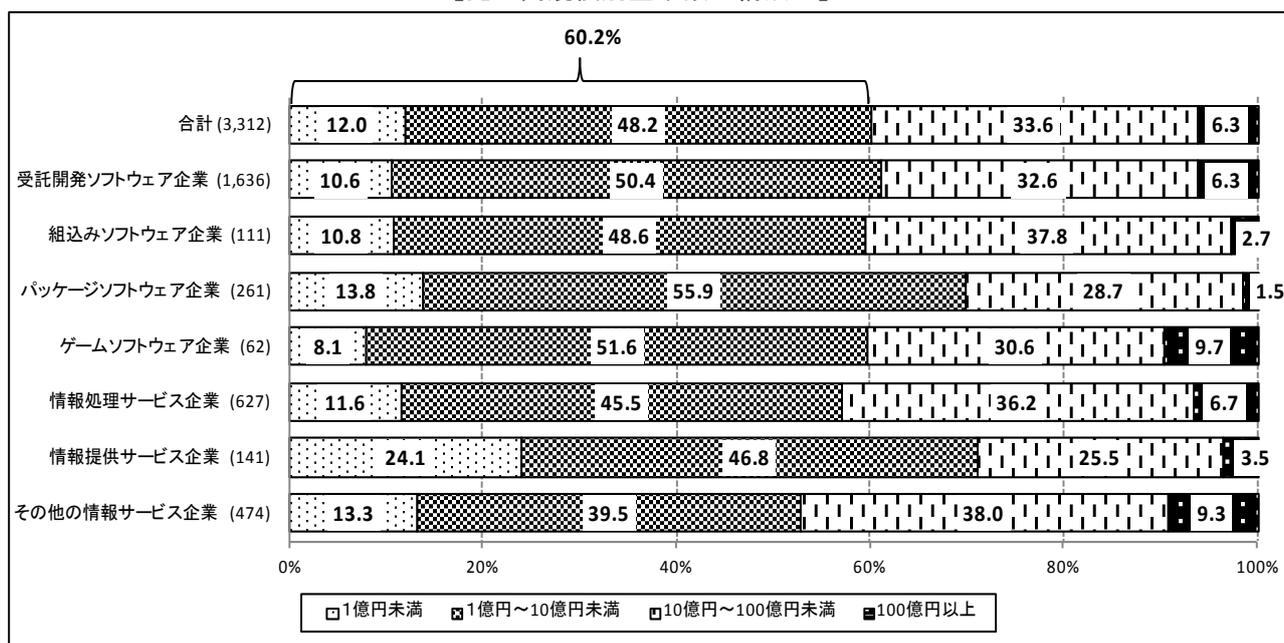
図表5-2 企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)
【業種別企業数の構成比】



【業種別売上高の構成比】



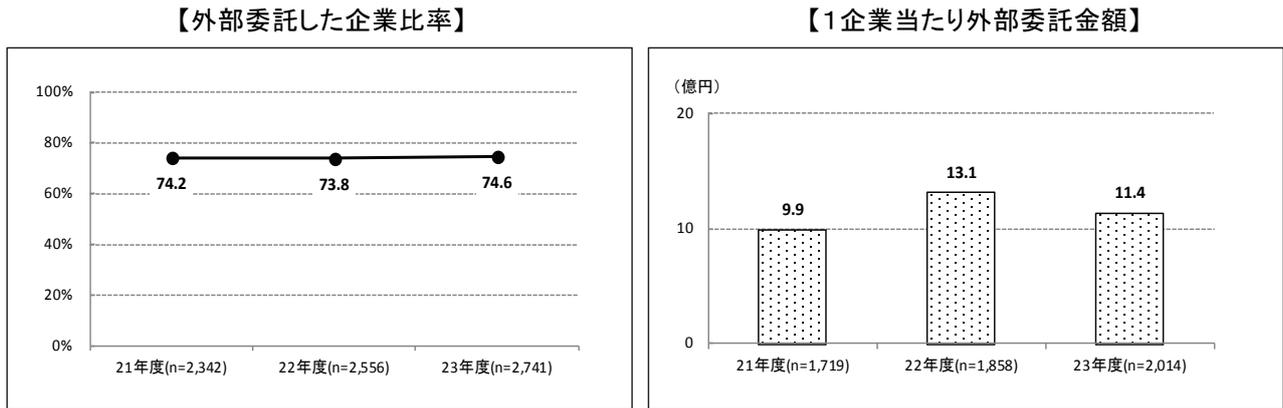
【売上高規模別企業数の構成比】



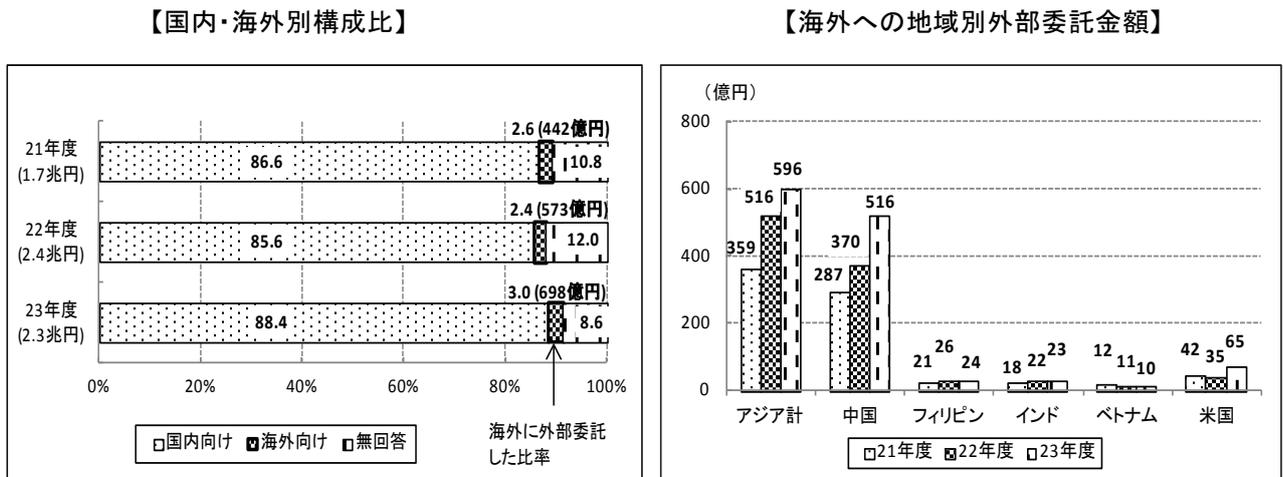
2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は74.6%（前年度差0.8ポイント上昇）。
- 1企業当たり外部委託金額は11.4億円（前年度比▲13.0%減）。
- 海外に外部委託した比率は3.0%（前年度差0.6ポイント拡大）。地域別外部委託金額をみると、中国、米国、インドへの委託が増加。
- 1企業当たり外部委託本数は233.9本（前年度比▲7.9%減）。うち、売上払い本数は53.0本（同19.4%増）。売上払いの割合は22.7%（前年度差5.2ポイント上昇）。

図表5-3 外部委託の状況



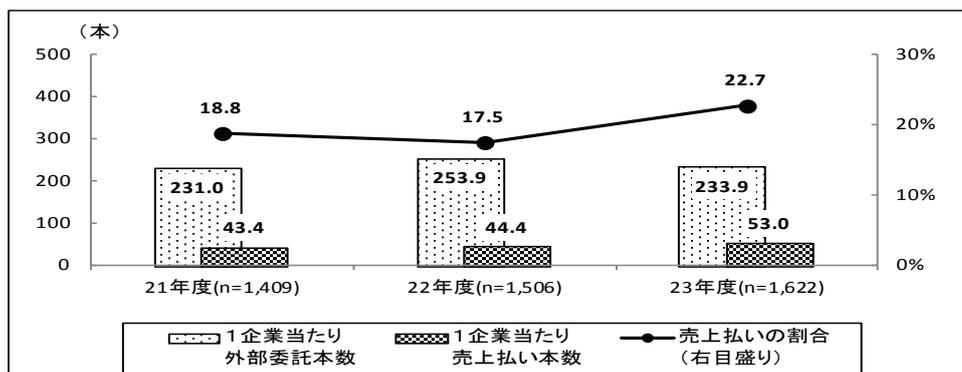
図表5-4 海外への外部委託



(注) 向け先が無回答を含む。

(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-5 外部委託本数と売上払い

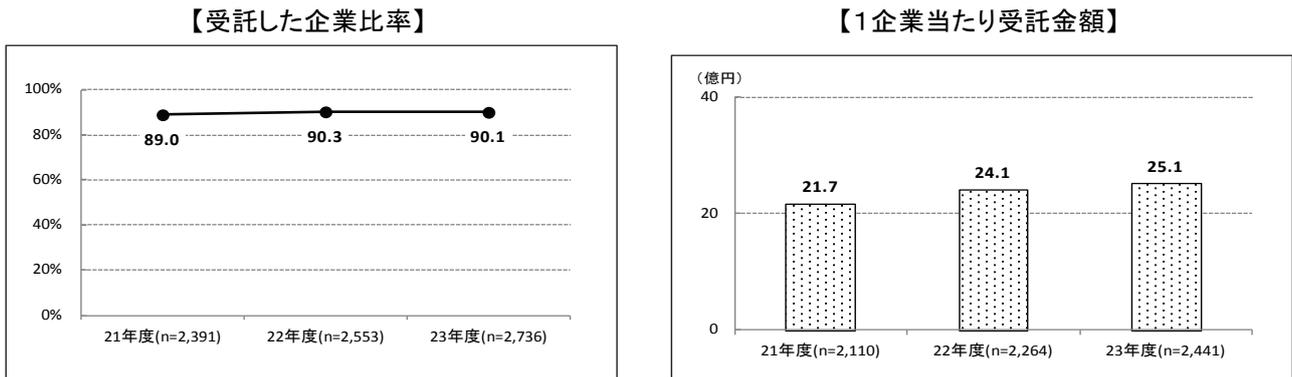


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

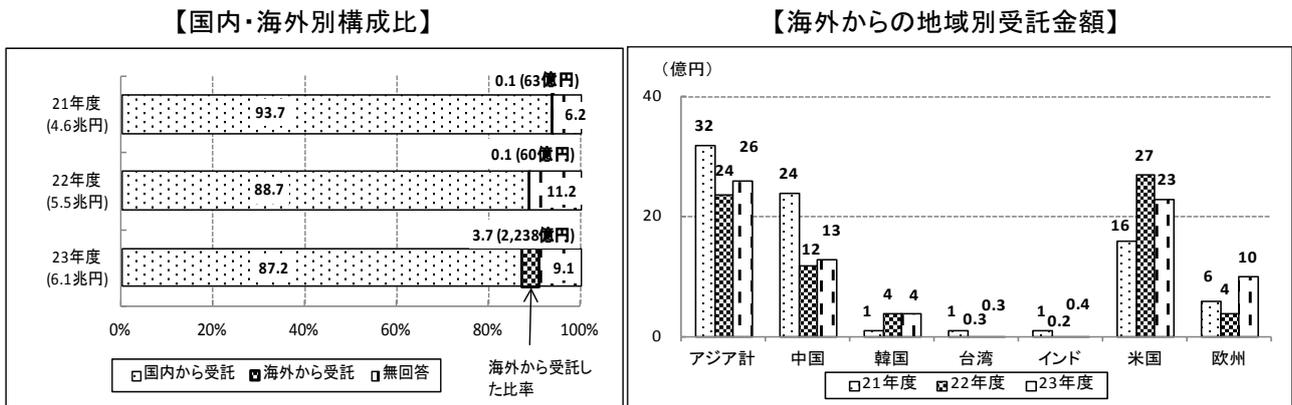
3. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は90.1%（前年度差▲0.2ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は25.1億円（前年度比4.1%増）。
- ・ 海外から受託した比率は3.7%（前年度差3.6ポイント拡大）。地域別受託金額をみると、欧州、中国、インドからの受託が増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.2%（前年度差0.8ポイント上昇）、一次下請けが56.5%（同▲1.4ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

図表5-6 受託の状況



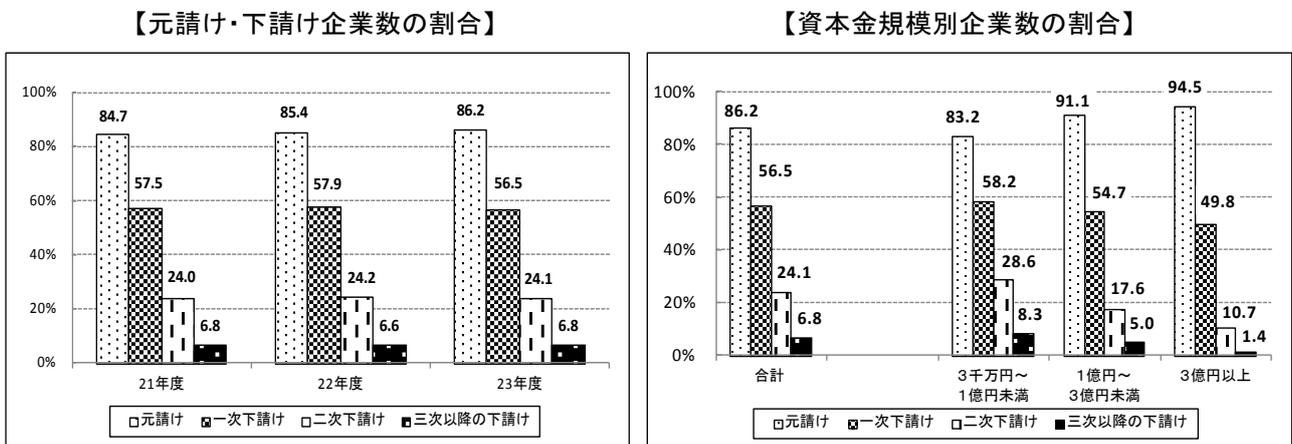
図表5-7 海外からの受託



(注) 受託元が無回答を含む。

(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-8 元請け・下請けの状況



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は175人(前年度比▲5.4%減)、正社員は155人(同▲6.6%減)、パートタイム従業者は5人(同66.7%増)、受入れ派遣従業者は14人(同▲12.5%減)。常時従業者内の構成比をみると、正社員は88.5%(前年度差▲1.4ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。
- ・ 外国人正社員は5,613人で、常時従業者内の構成比は1.2%(前年度差0.2ポイント拡大)。地域別にみると、インド、中国、フィリピン、米国などが増加。外国人契約社員は492人で、中国が減少。
- ・ 採用者・退職者の状況を見ると、正社員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、採用率(契約率)・退職率(契約解除率)とも高く推移している。

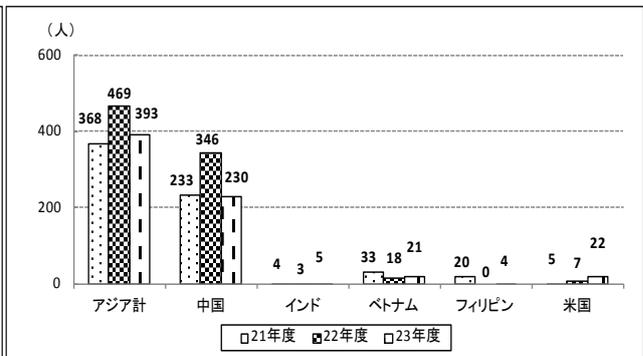
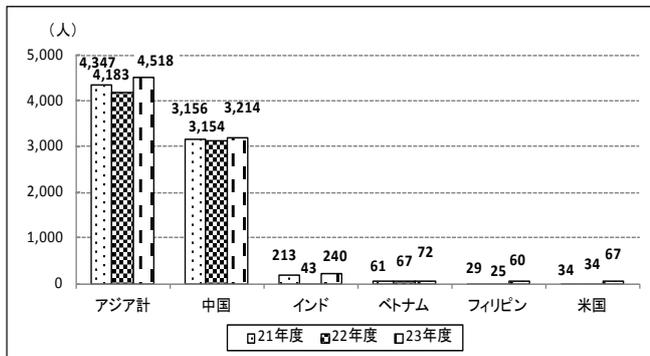
図表5-9 開発・制作部門に係る従業者数



図表5-10 外国人従業者の地域別状況

【外国人正社員】

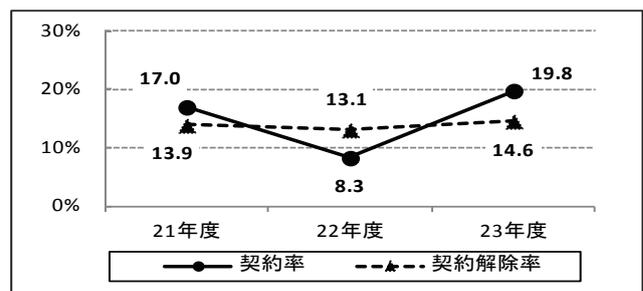
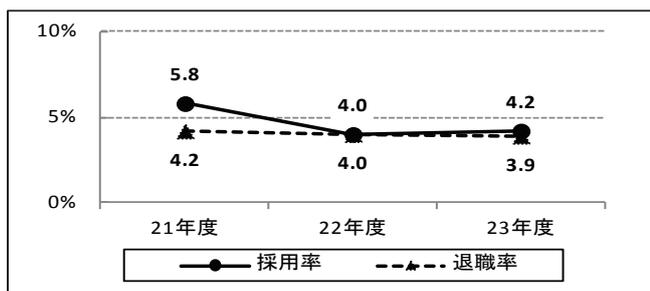
【外国人契約社員】



図表5-11 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】

【契約社員】



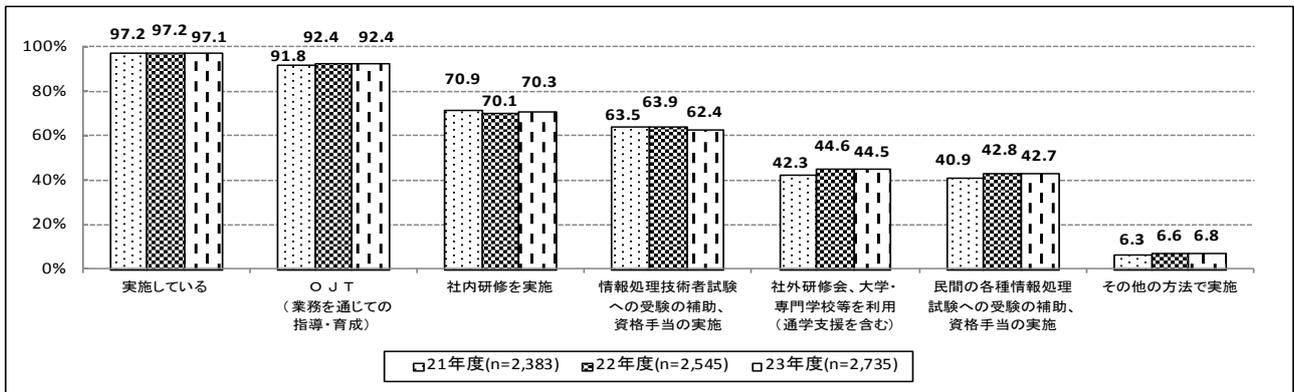
(注) 採用率 = 採用者数 ÷ (正社員・正職員常時従業者数 + 退職者数) × 100
退職率 = 退職者数 ÷ (正社員・正職員常時従業者数 + 退職者数) × 100

契約率 = 契約者数 ÷ (契約社員常時従業者数 + 契約解除者数) × 100
契約解除率 = 契約解除者数 ÷ (契約社員常時従業者数 + 契約解除者数) × 100

5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

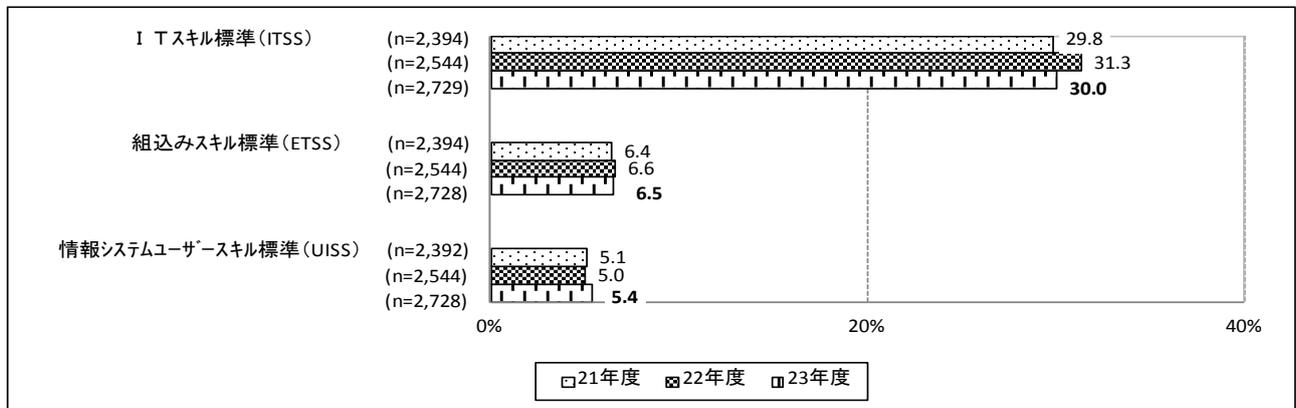
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.1%（前年度差▲0.1ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が92.4%（同横ばい）、「社内研修を実施」が70.3%（同0.2ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が62.4%（同▲1.5ポイント低下）。
- ・ ITスキル標準を活用している企業の割合は30.0%（前年度差▲1.3ポイント低下）。組込みスキル標準を活用している企業の割合は6.5%（同▲0.1ポイント低下）。情報システムユーザースキル標準を活用している企業の割合は5.4%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.2%（前年度差0.4ポイント上昇）。大学等を活用した社員教育を実施している企業の割合は3.8%（同▲0.6ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は24.4%（同▲0.9ポイント低下）。

図表5-12 人材育成の実施割合



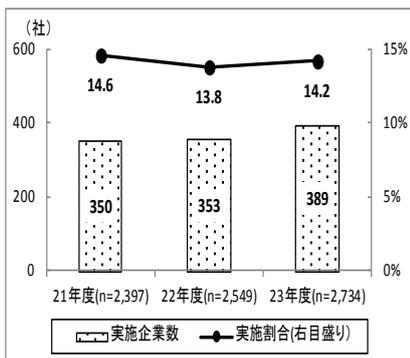
(注)実施内容は複数回答

図表5-13 スキル標準の活用状況

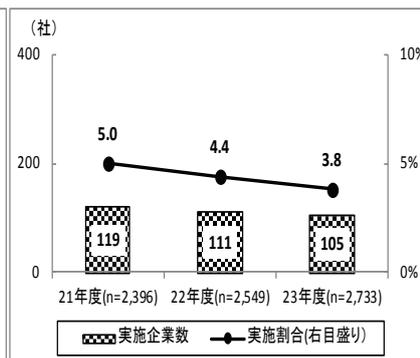


図表5-14 大学関連事業の実施状況

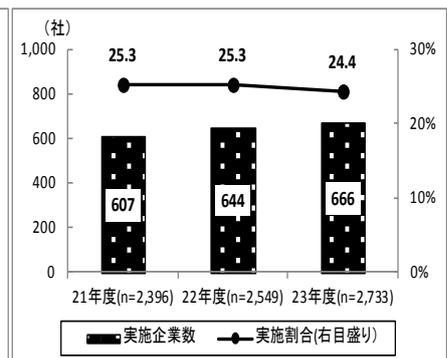
【産学連携】



【大学等を活用した社員教育】



【大学教育に対する協力】



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した613社について集計したものの。

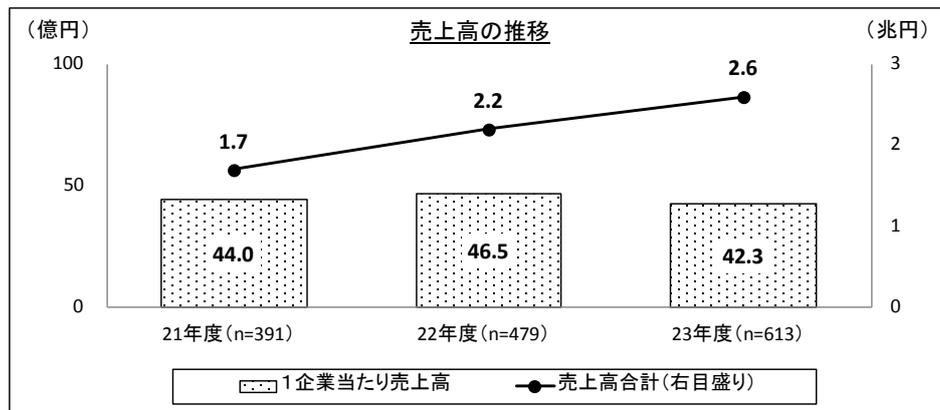
1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成23年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は42.3億円(前年度比▲8.8%減)。
- ・ 企業数を売上高規模別構成比で見ると、5億円未満の企業が43.5%(前年度差8.5ポイント拡大)。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が35.7%(前年度差4.4ポイント拡大)と最も多く、次いで広告制作企業が18.4%(同▲0.8ポイント縮小)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が39.4%(前年度差9.4ポイント拡大)と最も多く、次いで出版企業が31.9%(同▲2.1ポイント縮小)。

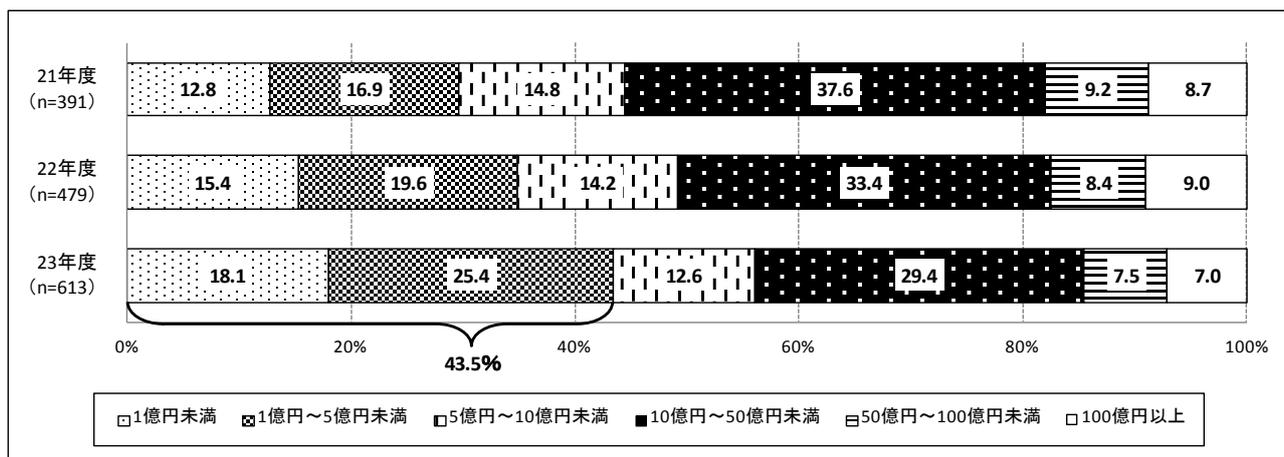
(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

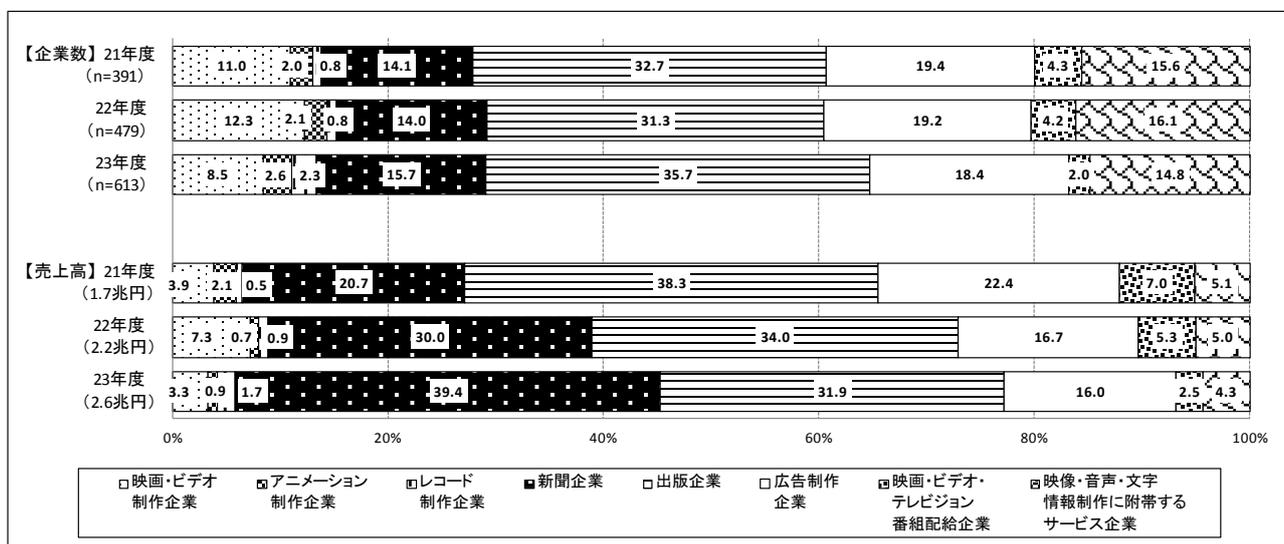
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	479	613	28.0	2,224,986	2,595,904	16.7	4,645.1	4,234.8	▲ 8.8
映画・ビデオ制作企業	59	52	▲ 11.9	162,198	85,088	▲ 47.5	2,749.1	1,636.3	▲ 40.5
アニメーション制作企業	10	16	60.0	16,506	24,213	46.7	1,650.6	1,513.3	▲ 8.3
レコード制作企業	4	14	250.0	20,400	45,047	120.8	5,100.0	3,217.6	▲ 36.9
新聞企業	67	96	43.3	667,918	1,022,915	53.1	9,968.9	10,655.4	6.9
出版企業	150	219	46.0	757,324	827,928	9.3	5,048.8	3,780.5	▲ 25.1
広告制作企業	92	113	22.8	372,272	414,190	11.3	4,046.4	3,665.4	▲ 9.4
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	20	12	▲ 40.0	117,420	65,050	▲ 44.6	5,871.0	5,420.8	▲ 7.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	77	91	18.2	110,948	111,473	0.5	1,440.9	1,225.0	▲ 15.0
(特掲) 2カ年継続回答企業	348	348	-	2,007,775	2,007,023	0.0	5,769.5	5,767.3	0.0



図表6-2 売上高規模別企業数の構成比



図表6-3 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



(参考: アクティビティベース)

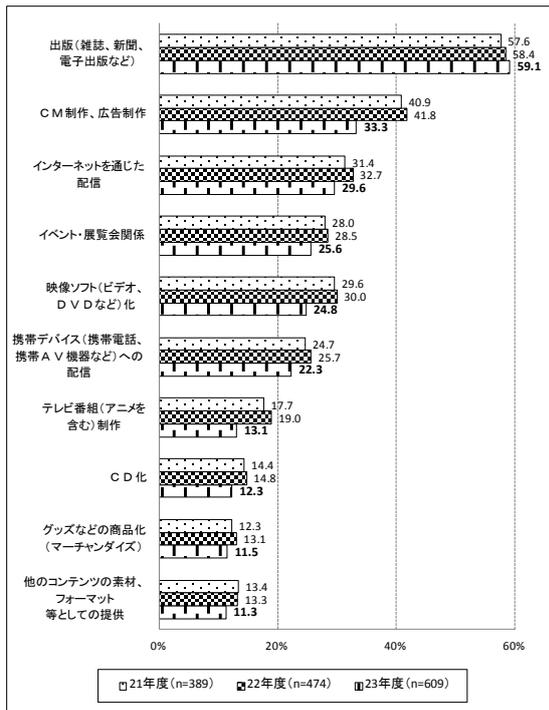
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)
合計	479	613	28.0	2,224,986	2,595,904	16.7	4,645.1	4,234.8	▲ 8.8
映画・ビデオ制作業	87	86	▲ 1.1	122,186	70,374	▲ 42.4	1,404.4	818.3	▲ 41.7
アニメーション制作業	26	24	▲ 7.7	38,423	33,705	▲ 12.3	1,477.8	1,404.4	▲ 5.0
レコード制作業	9	24	166.7	31,794	47,562	49.6	3,532.7	1,981.8	▲ 43.9
新聞業	74	108	45.9	651,616	1,014,174	55.6	8,805.6	9,390.5	6.6
出版業	205	285	39.0	759,354	828,140	9.1	3,704.2	2,905.8	▲ 21.6
広告制作業	140	157	12.1	384,125	412,311	7.3	2,743.8	2,626.2	▲ 4.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	34	28	▲ 17.6	112,962	66,288	▲ 41.3	3,322.4	2,367.4	▲ 28.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	125	144	15.2	124,526	123,350	▲ 0.9	996.2	856.6	▲ 14.0

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

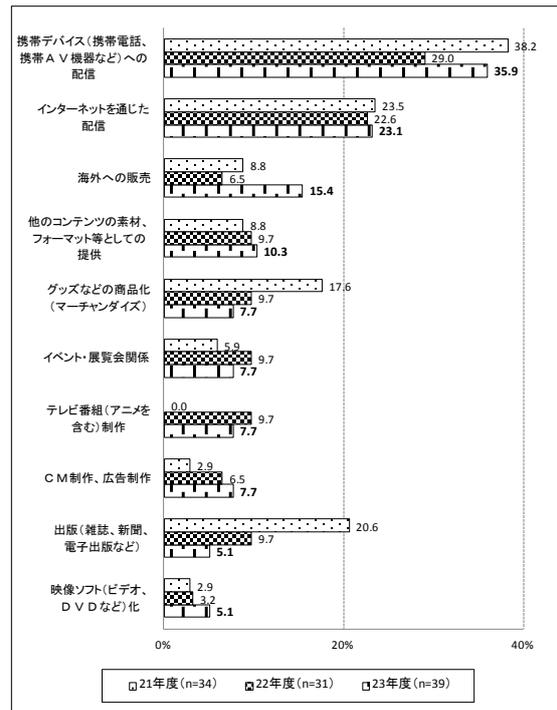
2. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が59.1%(前年度差0.7ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が33.3%(同▲8.5ポイント低下)。
- ・ 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が35.9%(前年度差6.9ポイント上昇)、「インターネットを通じた配信」が23.1%(同0.5ポイント上昇)。

図表6-4 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(上位)(複数回答)



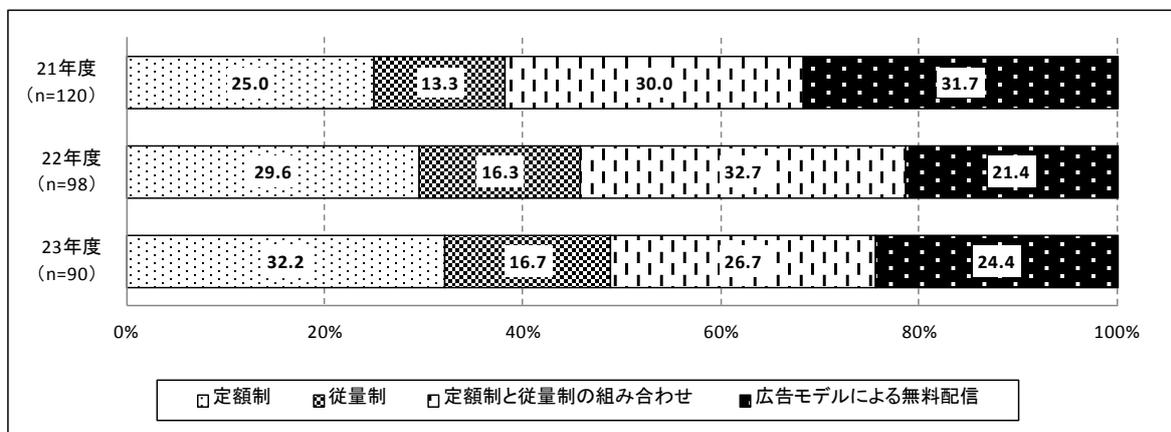
図表6-5 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- ・ 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が32.2%(前年度差2.6ポイント拡大)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が26.7%(同▲6.0ポイント縮小)。

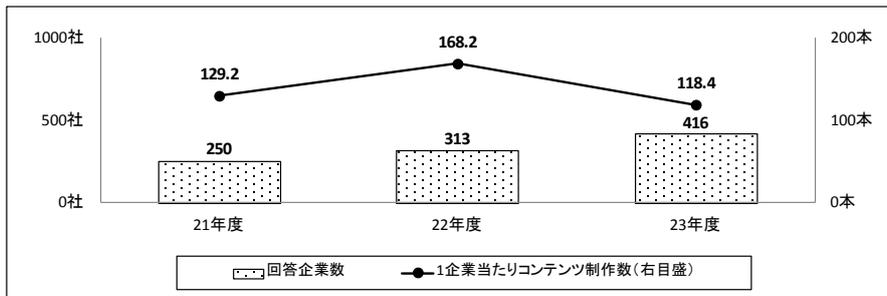
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は118.4本(前年度比▲29.6%減)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が81.0%、二次利用に関する権利は「100%保有」が62.6%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(98.9%)が他の業種より高く、映画・ビデオ制作企業は二次利用に関する権利の「100%保有」(26.4%)が他の業種より低い。

図表6-7 回答企業数と1企業当たりコンテンツ制作数



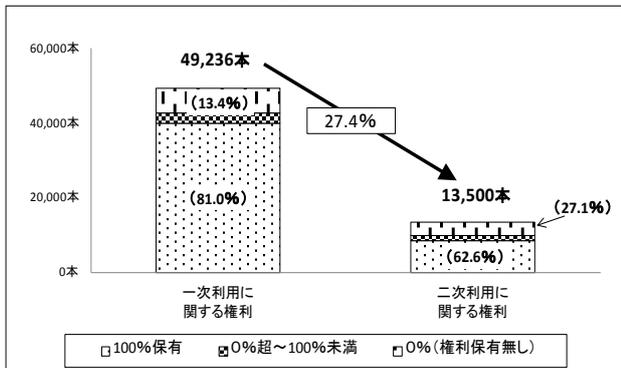
図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況

	合計				
	100%保有	50%以上～100%	0%超～50%未満	0% (権利保有無し)	
一次利用に関する権利(本)	49,236	39,864	1,946	814	6,612
構成比(%)	100.0	81.0	4.0	1.7	13.4
二次利用に関する権利(本)	13,500	8,451	1,088	308	3,653
構成比(%)	100.0	62.6	8.1	2.3	27.1

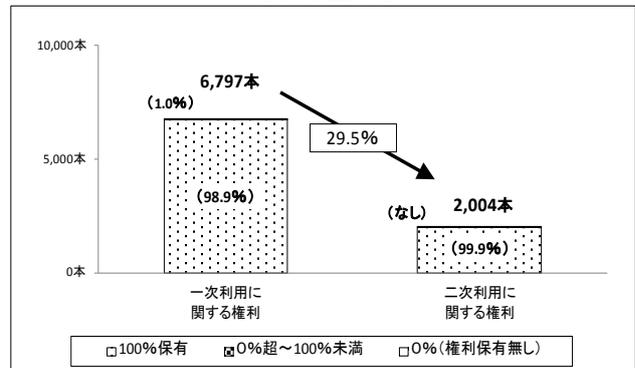
(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

図表6-9 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)

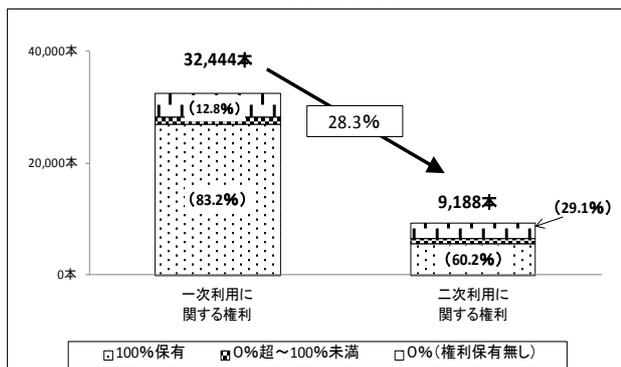
【合計】



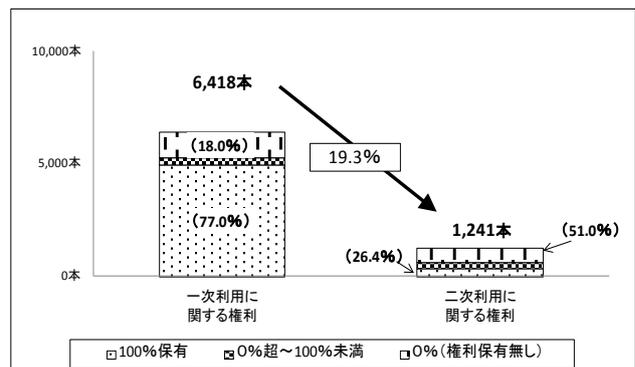
【新聞企業】



【出版企業】



【映画・ビデオ制作企業】

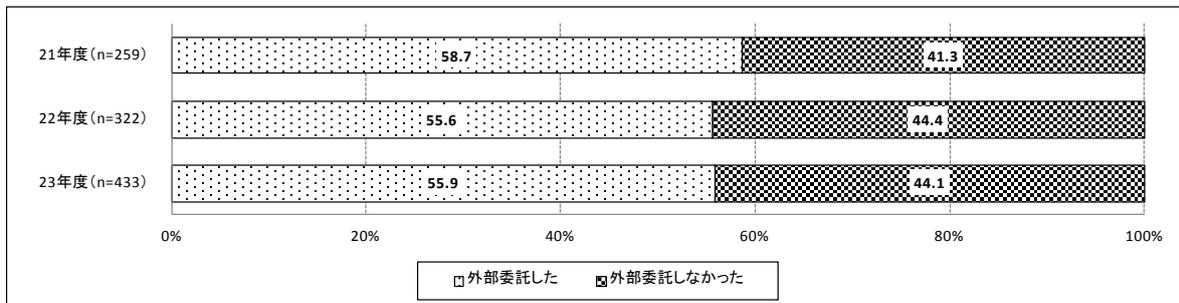


(注) □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

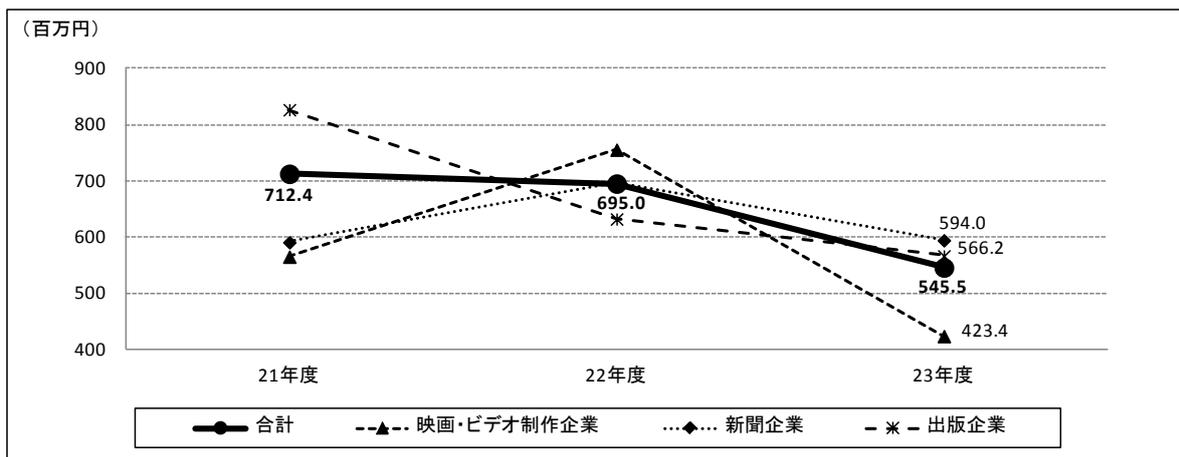
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は55.9%（前年度差0.3ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は5.5億円（前年度比▲21.5%減）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は18,991本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は5.8%。
- ・ 主な業種では、出版企業の外部委託コンテンツ数が9,702本と他の業種より多く、新聞企業の売上払いの割合が0.5%と他の業種より低い。

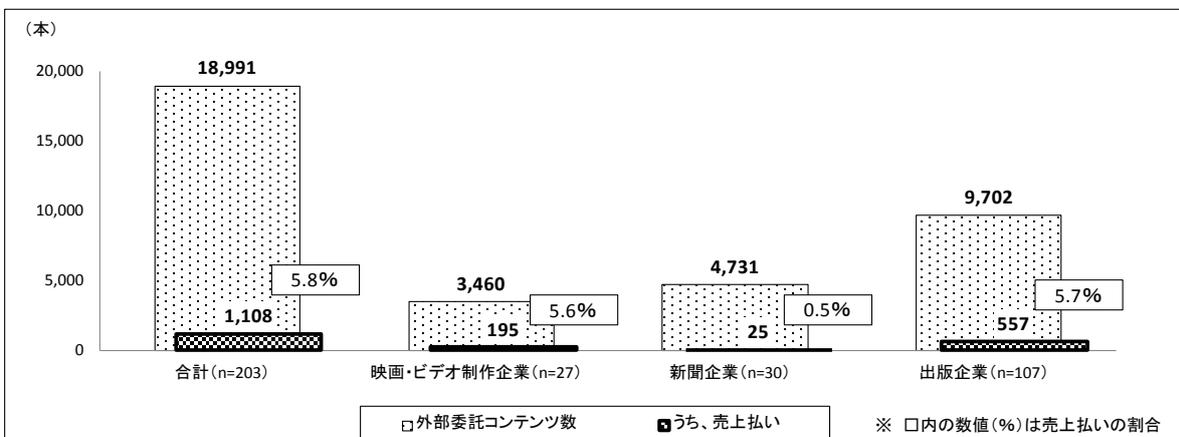
図表6-10 外部委託の実施割合



図表6-11 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-12 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)

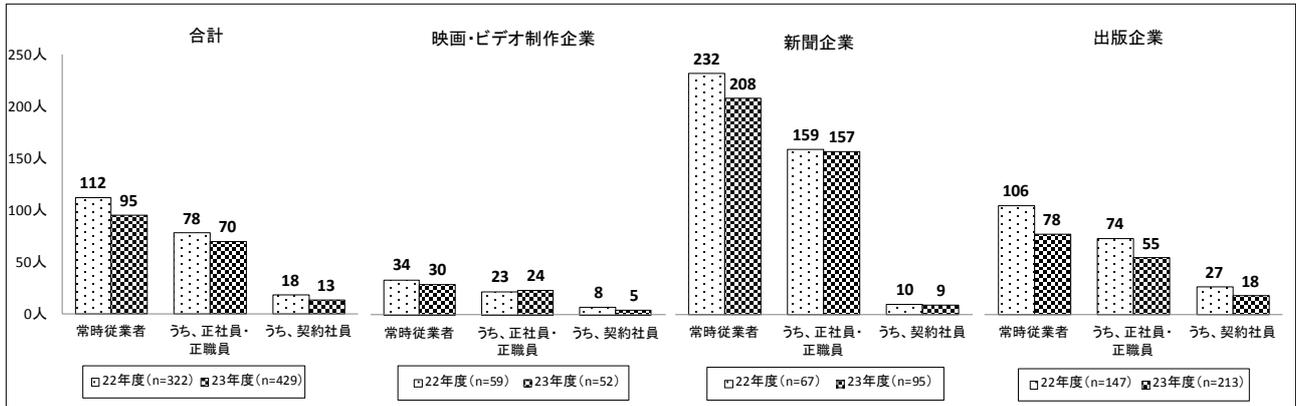


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

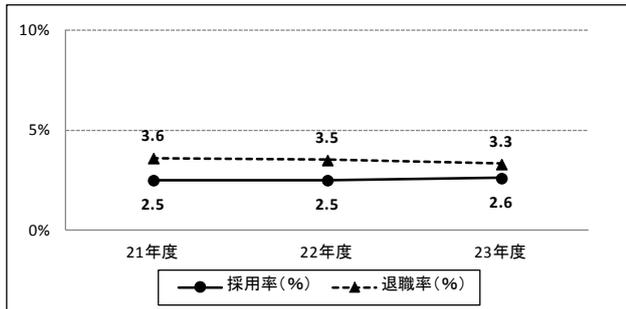
- ・ 1企業当たり常時従業者数は95人(前年度比▲15.2%減)。正社員は70人(同▲10.3%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.6%(前年度差0.1ポイント上昇)、退職率が3.3%(同▲0.2ポイント低下)。契約社員の契約率は23.0%(同15.4ポイント上昇)、契約解除率が21.1%(同▲1.2ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-13 開発・制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)



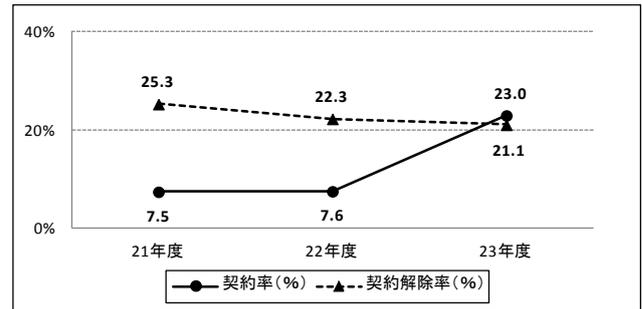
図表6-14 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注) 採用率 = 採用者数 ÷ (正社員・正職員常時従業者数 + 退職者数) × 100
退職率 = 退職者数 ÷ (正社員・正職員常時従業者数 + 退職者数) × 100

【契約社員】



(注) 契約率 = 契約者数 ÷ (契約社員常時従業者数 + 契約解除者数) × 100
契約解除率 = 契約解除者数 ÷ (契約社員常時従業者数 + 契約解除者数) × 100

図表6-15 開発・制作部門に係る従業者数

	21年度		22年度		23年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	259	-	322	-	429	-
常時従業者数(人)	29,851	115	36,093	112	40,574	95
うち、正社員・正職員	22,524	87	25,127	78	29,970	70
うち、パートタイム従業者	1,198	5	1,149	4	1,730	4
うち、他企業等への出向者	583	2	1,111	3	1,428	3
うち、契約社員	5,257	20	5,832	18	5,370	13
臨時・日雇雇用者(人)	263	1	91	0	212	0
受入れ派遣従業者(人)	720	3	1,320	4	1,357	3

7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は85.8%（前年度差▲3.4ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が77.7%（同▲3.8ポイント低下）。

図表6-16 人材育成の実施割合（複数回答）

